

令和6年度

# 事業報告書

社会福祉法人  
友愛十字会



# 目 次

令和6年度 事業実施状況概要	1
第1 法人本部	9
1 役員、評議員等の状況	9
2 役員会の状況	11
3 本部事業等の実施状況	13
4 事業所設備の整備状況	14
5 職員の資格保有状況	14
6 事業所の概況	15
第2 施設及び事業所	16
1 世田谷更生館	16
2 友愛園	25
3 コーポ友愛	32
4 友愛デイサービスセンター	34
5 友愛ホーム	43
6 砧ホーム	50
7 砧デイサービスセンター	62
8 砧介護保険サービス	67
9 砧地域包括支援センター	69
10 東京聴覚障害者支援センター	75
11 友愛荘	83
12 港区立障害保健福祉センター	97
(1) 運営管理部	98
(2) 地域活動支援センター等	99
(3) 工房アミ	110
(4) みなとワークアクティ	117
(5) 放課後等デイサービス	124
(6) 短期入所事業等	128
13 港区立児童発達支援センター	133
(1) 児童発達支援事業	136
(2) 居宅訪問型児童発達支援事業	138
(3) 放課後等デイサービス事業	138
(4) 保育所等訪問支援事業	139
(5) 相談支援事業	140
(6) 総合相談事業	141
14 第一作業所 (友愛書房)	144

## 法人理念

故 寛仁親王殿下が 昭和 49 年に第二代総裁にご推戴されてから、繰り返しご指導を賜ったのは、「福祉は『自立』と『共に生きる』につきる」という価値観であり、そのお言葉から平成 28 年度より法人の理念を『共に生きる』とした。

終戦から 5 年を経た 1950 年、ハワイに移民されていた同胞の方々の温かいご寄付で創設された当法人は、戦争で傷ついた方々の自立支援事業を数多く手掛け、その後も時代の変化や社会福祉の変遷に応じて、障害・高齢・児童の福祉分野で、「共に生きる」活動を福祉事業として実践してきた。今後も先人が築いてきた「福祉のリーディングカンパニー」としての誇りを継承し、新たな時代に求められている『地域共生社会』の実現を目指し、地域住民やあらゆる機関・団体等と共に、社会福祉の向上と発展に貢献する。

さらに、この理念を実現するための段階的な行動原理を「感じる」「創る」「つながる」とした。

### 社会福祉法人友愛十字会の実践



共に生きる

社会福祉法人 友愛十字会

#### 感じる

- 相手の立場に立ち、その思いに共感します。
- 情報を敏感に受けとめ、その本質を理解します。
- 今、何が必要であるか、その役割を見極めます。

#### 創る

- ご利用者の自立を支援し、その自己実現を目指します。
- より良くするために、具体的な目標を立てて実践します。
- 判断力と責任感の強い職員を育成します。

#### つながる

- 様々な立場の人と、誠実に協働します。
- 専門性を発揮して、情報の発信と地域との連携を推進します。
- 地域社会から信頼を得て、期待される役割を果たします。

このデザインは利用者が描いた 3 つの異なる形を重ね合わせることで「共に生きる」を表わし、「黄色は光などを感じる」、「青は知性で創る」、「ピンクは優しさでつながる」イメージを表現しており、令和 2 年 8 月に商標登録し、令和 3 年度より法人のロゴとして採用した。

## ○ 令和6年度事業実施状況概要

### 1 令和6年度の総括

合築した建物で8事業を運営する世田谷施設は、中長期計画の事業の方針「将来に亘り持続可能な福祉サービスを提供するために、必要性・専門性・確実性の3要件を満たすこと」を踏まえ、一部の既存事業の見直しを行ったが、新規事業の展開等については、引き続き検討を継続した。

町田市にある友愛荘は、移転改築から3年が経過し事業の黒字化が急務であり、事業活動の収支はプラスに転じたものの、建て替えに伴う借入金の償還額には届かず600万円弱の赤字となった。板橋区にある東京聴覚障害者支援センターは、施設の改築に伴い令和6年6月に同区内の民間マンションへ移転を行い9月より解体工事を開始したが、埋蔵文化財の調査により工事が中断したため、竣工時期は当初の令和8年5月頃から同年8月以降となる見込みとなった。

なお、新型コロナウイルス感染症は、5類感染症に位置付けられたが引き続き、換気・手洗い等の感染対策を講じている。

### 2 重点事項の実施状況

#### (1) 方針管理書(計画・目標)

区分	方針No	方針内容	対象	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	中長期計画の推進	法人本部 世田谷施設が重点	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存事業の見直しスケジュールの明確化と進捗管理 ⇒検討継続(10月に友愛デイと砧デイの相互移転を実施済等)</li> <li>新規事業の開始スケジュールの明確化と進捗管理 ⇒検討継続(令和9年度に事業開始を目指すこととした)</li> <li>施設整備の計画案の策定 ⇒検討継続(令和8年度に実施を目指すこととした)</li> </ul>
B 品質	1	福祉サービスの質を高める各事業の連携強化	法人本部 全事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護ロボットやICTの活用等の展開を強化 ⇒検討継続(厚生労働省による「令和6年度介護ロボット等による生産性向上の取組に関する効果測定事業」に参画)</li> <li>インターネット活用の保護者等との情報共有ツールの横展開 ⇒検討継続(放課後等デイサービスでの新たなシステム導入)</li> <li>「医療的ケア」に関わる新たな事業に向けた検討 ⇒検討継続(検討課題の抽出と共有)</li> </ul>
C 人材 育成	1	人材の確保・育成・定着の推進	法人本部 全事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページ・SNS等の充実による採用力の強化 ⇒検討継続(採用イベントへの積極的な参画等)</li> <li>福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の推進 ⇒検討継続(法人内の主任・副主任の8割がファミリー・リーダー研修修了)</li> </ul>

#### (2) 実施状況の評価

##### A 経営財務

##### A1 中長期計画の進捗

持続可能な福祉サービスを提供し続けるため中長期計画を踏まえ、①既存事業の見直しでは、「友愛デイサービスセンターの充実」と「砧デイサービスセンターの縮小・当面継続」の方針に沿って相互移転を実施した。②新規事業の展開では、「医療的ケア児・者の受入れ」として、児童発達支援・放課後等デイサービス・重症心身障害児(者)通所事業を合わせた多機能型の新規事業を令和9年度の開始を目指し検討することとした。③施設整備では、旧世田谷更生館の建替えに合わせて新たな建物には新規事業等のスペースを確保する方向で、令和8年度に着工することを目指すこととした。

## B 品質

### B 1 福祉サービスの質を高める各事業の連携強化

法人本部企画部に設置した介護生産性向上推進室は、友愛荘と砧ホームの利用者の「生活の質向上」を目的とした介護ロボットやICTの活用等を展開することとし、厚生労働省の「令和6年度介護ロボット等による生産性向上の取組に関する効果測定事業」に参画し、その評価を報告した。

通所系事業等においても、インターネットを活用した保護者等との情報共有ツールの横展開を図りつつ、港区立障害保健福祉センターの放課後等デイサービスでは、ICTシステム「コドモン」を、障害児通所事業に特化したシステム「HUG」への移行を進め、令和7年度からの運用開始が実現した。これにより更なる業務削減と効率化を進め、「働きやすい職場環境の向上」に繋げることとしている。

また、需要の高い「医療的ケア」について、友愛デイサービスセンターや港区立障害保健福祉センターの工房アミ等が相互に情報を共有しながら、各地域の福祉ニーズや受入れ状況等を把握し、質の高いサービス提供等に向けた検討を継続した。友愛デイサービスセンターでは指導看護師が各看護師に対して手技を指導するとともに、利用者個別の「医療的ケア実施マニュアル」を整備した。工房アミでは施設的环境整備に鋭意取り組み、放課後等デイサービスにおいては、呼吸器等医療機器のミニ内部研修等の実施に併せて、利用者に対する言葉使いや支援方法等が適切であるかを意識した支援の振り返りを継続した。

## C 人材育成

### C 1 人材の確保・育成・定着の推進

職員の確保では、引き続き法人・施設が求める人材像を明確にし、職場の魅力を発信できる法人ホームページの充実と、SNS等の活用を含め採用力の強化を図るとともに、東京都社会福祉協議会や世田谷区、町田市等がハローワーク等との連携により主催する採用イベントの他、専門学校や民間の企業が企画する合同説明会等に参画した。また、友愛荘は町田市の「介護のしごと魅力発信」の動画及びガイドブックの発行に協力した。

職員の育成と定着では、「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」において、主任・副主任を対象にチームリーダー研修を2回開催し22名が修了した。これにより法人内の主任・副主任の約8割が同研修の修了者となり、残り2割は令和7年度に法人内外の研修で受講予定となった。後期には、就労動機の後押しと就業の定着を図るために初任者研修を2回開催し31名が修了した。

### (3) 各事業の主な計画の実施状況（設備の更新改修等を含む）

#### ① 世田谷施設

中長期計画を踏まえ令和9年度に新規事業の開始を目指すこととし、併せて「旧世田谷更生館の建替え」について検討を継続した。

#### ア 世田谷更生館

令和6年度当初の利用者は、就労移行支援事業3名、就労継続支援B型事業56名であったが7名が退所され、利用率は67.01%と目標の70%に届かなかった。就労移行支援事業では、企業見学や実習を進め、2名の一般就労を実現した。残る1名は在籍2年目を迎えており、支援期間内での就職を目指している。就労継続支援B型事業では、就労支援事業収入30,974千円（対年度目標103.2%）と、好調な結果となり、利用者工賃についても目標工賃額を上回る支給工賃平均月給は42,961円となった。

令和6年度の報酬改定に伴う各種算定条件の見直しに合わせ、適切なサービス提供に努めた。利用者負担では、物価高騰のため2度の給食費値上げを行ったほか、昼食を伴う行事の

参加費（上限 700 円）徴収を決定した。また、通所費支給について上限の見直しに併せ、その手順を整理した。利用者の保証人について、法人職員の保証人廃止を受け、新規利用者から保証人を求めないこととした。

#### イ 友愛園

施設運営については、職員を 2 名採用し、2 名が退職、1 名が異動となり、生活支援員の数は減少したが、業務の効率化や省力化を図りながら、有給休暇の取得を推進し、働きやすさの向上にも意識をして事業運営を行った。持ち上げない介護を推進するため、移乗ロボットの新型機 HugT1-02 を導入し、職員の働きやすさと利用者の安全・安心の両立を図った。入所者は、2 名が逝去、在宅から 2 名が入所し 3 月末時点で在籍者 38 名、年間の平均利用率は 93.4% で前年に比べ微減となったが、障害者支援区分は平均値 4.9 に上昇したことにより収入は安定した。

施設内行事やイベントが充実してきており、ボッチャの年間での活動（練習・試合）、落語会、各種アート展や美術鑑賞、初詣や季節行事も計画的に実施しバリエーションが増えたことで普段行事に参加されない方も参加することができ、楽しみの提供ができた。職員の支援力向上による具体的な成果となった。

#### ウ コーポ友愛

定員 20 名に対して世帯用居室 2 室を単身者が利用しているため、18 名の入居だが、令和 6 年度は退居 2 名と入居 1 名で在籍 17 名が継続した。さらに各種設備の更新費用や人件費の増加により収支差額は赤字となった。

#### エ 友愛デイサービスセンター

- ・生活介護事業 9 月に砧デイサービスセンターと事業スペースを相互に入替え、従来の 2 倍以上の広さとなり、安心安全で効率的な支援が提供できるようになったことで、利用者・家族・見学者などから好評を得た。令和 6 年 4 月より、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（改善基準告示）」が改正され、外部短期入所事業所への送迎体制を維持することが困難となったため、6 月末をもって外部短期入所事業所への送迎バスの運行を中止した。安心安全な医療的ケアを提供するため、新たに 1 名の看護職員を採用した。派遣看護師も含め 4 名の看護師を配置し、支援体制の充実を図った。
- ・短期入所事業 砧デイサービスセンターと事業スペースを相互に入替えたことに伴い、短期入所事業の居室を生活介護事業のスペースに移設し、一体的かつ効率的な事業運営を目指したが、介護スタッフの不足から安定的な事業運営が困難となったため、移設は見合わせた。全国的な人材不足から従来の利用者 1 名に対して介護スタッフ 1 名を配置する手厚いマンツーマン体制を 4 月に見直し、安定的な受入れの継続に向けて尽力したものの、利用を制限せざるを得ない状況となり、利用率は 63.6% と大幅に低下した。

#### オ 友愛ホーム

居宅生活が困難な低所得高齢者等の地域の受け皿である養護老人ホームとして有効に機能するとともに、組織目標に掲げた満床を達成するため、積極的な利用者の募集活動を例年以上に継続して実施したものの、結果として入院等による急な退所が新規入所数を上回ったことから、直近の在籍者は 46 名（定員 50 名）と目標を達成できなかったことから、引き続き、実施機関等と緊密に連携し、持続可能な経営安定に資する高い稼働率の達成に取り組むこととしている。

また、約 1 割を占める要介護 3 以上の利用者には、状況に応じて特別養護老人ホームへの移行等を積極的に支援を行っており、本年度は 3 名の利用者の方が特養へ移行し、当該利用

者は適切な介護サービス等を受給することができるようになった。加えて、継続して収支改善に向けて支出削減策を検討するとともに、節約・節水・節電をはじめ、一部委託費の廃止等の各種支出削減対策に取り組んだ。

#### カ 砧ホーム

令和6年度の介護報酬改定により、新設加算の算定や新たな医療機関との協力関係の構築を進めた。一方、稼働率については新型コロナクラスターの影響や、退所者数が予想を上回る状況となり、目標値96.7%を下回った。その結果、大きなマイナス収支となった。

また、本年度もICT実践のモデル施設として研修者の受け入れや、次世代機器の検証事業、法人内外へ取り組みの成果発信などを積極的に行った。

#### キ 砧デイサービスセンター

中長期計画において、事業を縮小し継続することが示されたため、事業所の移転及び地域密着型通所介護へ事業を移行した。事業所移転が終了し、令和6年10月趣味活動と機能訓練ができる半日型デイサービス（地域密着型通所介護）、通称「まなびや砧」として開設した。地域とのつながりの場「よってこ！まなびや砧」の浸透を目指し、地域住民が気軽に立ち寄れるきっかけ作りとして、移動販売車やキッチンカーを招致したことなどにより、令和7年3月の利用率は44.6%となり、開始時に比べ約15%伸びている。

#### ク 砧介護保険サービス

10月に介護支援専門員を増員し、目標件数を82件から126件に変更したが、目標到達までには至らず、収益増とはならなかった。令和6年度中に体制を整えたことから令和7年度に特定事業所加算の申請を行う予定である。引き続き、各関係機関との適切な連携を保ち、地域に貢献していくこととしている。

#### ケ 砧地域包括支援センター（砧あんしんすこやかセンター）

令和6年度も、砧まちづくりセンター、社会福祉協議会砧地区事務局、山野児童館の四者連携の取り組みにより、認知症ケアの推進、あんしん見守り事業などを積極的に展開した。

平成18年の受託開始から、平成26年には三者連携のモデル地区に選定されるなど、一貫して地区の福祉に貢献したことを評価され、令和7年度からの世田谷区事業者選定に応募し、業務受託を継続することとなった。

#### ② 東京聴覚障害者支援センター

令和6年度の施設入所支援利用率は目標の73%に対し、月平均65.27%と前年比1.33%減となった。新規利用者は増えたものの、高齢利用者の他施設への移行や若年利用者の地域移行により退所者が上回ったことが影響している。一方、短期入所事業は緊急対応や施設入所の体験機会として活用され、利用ニーズが高まっている。

建物の改築工事に関しては、令和6年6月に仮施設（民間マンション）に移転し、9月から解体工事を実施した。解体工事の途中であるが、当該周地が板橋区の文化財包蔵地であることから、令和7年4月から遺跡調査を行う予定である。

#### ③ 友愛荘

マネジメントの適正化と生産性向上ガイドラインに沿った業務改革を推進し、再構築した施設理念（「あなた」と共に）の実現を基盤として、3つの愛（学び愛、讃え愛、成長し愛）の実践を軸とした働きやすい職場環境づくりが芽生え、常勤介護職員の退職の届出率は2.5%（前年度比マイナス36.5%）に留まった。また、本入所及びショートステイによる空床利用を積極的に行い、通年で稼働率は95%となり、建て替えに伴う借入金の償還目標に掲げられた稼働率（95%）に到達した。結果、事業活動資金収支差額は3,000万円超のプラス

となったが、施設建て替えに伴う借入金の償還額が上回り、当期資金収支は600万円弱のマイナスで終えた。

#### ④ 港区立障害保健福祉センター

##### ア 地域活動支援センター

地域生活支援拠点等事業では、社会福祉協議会成年後見推進係との連携体制を強化し、成年後見制度に関する家族向け勉強会・個別相談会を開催した。計画相談部門では、区内の他事業所などとワーキングチームを組織して「相談支援マニュアル 港区」を完成させた。高次脳機能障害理解促進事業では、小児に特化した相談会を定例化し、年4回実施した。

巡回バスに関するルールを整理し、利用対象者を拡大した。

##### イ 工房アミ

令和6年度は特別支援学校卒業生3名を新たに受け入れ、契約者44名で開始した。その後、退所者はおらず、年度途中で1名を受け入れた結果、令和6年度末に45名となった。

区立施設として手厚い支援と障害特性を踏まえた支援環境が必要な方の受け入れを進めているが、それらの整備が大きな課題となっており、職員体制の見直しに加え、多目的室の活用や医務室機能の移転による支援スペースの確保等を進めた。

令和7年度に向けては、特別支援学校卒業生5名の受け入れを決定し、港区と職員配置や送迎体制の見直しについて協議した。

##### ウ みなとワークアクティ

令和6年度の利用者は、在宅や他施設から5名の新規利用者を受け入れ、3名が退所した。その結果、定員40名に対し、年度末は38名となった。

生産活動において、工賃向上に向け、支出削減、喫茶の集客力向上の2つに注力した。また、新たな取り組みとして、地域の企業と連携し、製菓の販売会を企業等で実施した結果、令和6年度平均工賃月額を、令和5年度を4,374円上回る27,476円となった。

就労支援の拡大として、就労移行支援事業所での体験実習を再開し、希望者4名が参加した。

##### エ 放課後等デイサービス

令和6年度の登録者数は4月3名、年度途中2名、計5名の新規契約があり、全体で31名になった。利用者登録数が増えることでさらに請求業務が煩雑になり、コドモンより障害児通所施設に特化したHUGへの移行を行った。呼吸管理についてもリスクの高い支援場面が見られ、看護師の専門性を高める研修派遣と内部勉強会を実施した。より高い専門性を求められる場面が増えてきており、支援、看護ともに専門的な知識構築と人材育成が課題になっている。

就労家庭の増加により延長預かりの利用者も増えたことで要望があがり、令和7年度の延長事業の拡大にむけ送迎体制の整備と人員配置について港区と協議を行った。

##### オ 短期入所事業等

令和6年4月分の利用予約までは先着順で受付けていたが、より多くの方に利用してもらうこと等を目的として、令和6年5月分の予約から、港区公式LINEを活用した受付方法に変更した。先着順から利用希望を調整する運用への変更に加え、一次申込の上限を3泊とすることで、多くの方が利用できるようになり、令和6年度利用者意向調査では、令和5年度と同調査と比較し、予約に関する意見は13件から2件に減少した。

受入れ実績については、目標値の2500件に到達しなかったものの年々増加しており、令和6年度は令和5年度と比較し、169件増の2389件となった。

⑤ 港区立児童発達支援センター

令和6年度より児童発達支援センターの機能強化を図り、これまで取り組んできた保護者等向け支援に加え、民間事業所や学童クラブ向け支援を行った。

IT関係では児童発達支援センターホームページの充実を図るとともに、通園では連絡アプリを通じて災害、防犯、感染症対策の周知に努めた。

人材育成では外部からリスクマネジメントの講師を招き、福祉を取り巻く様々なリスクに備える研修を実施した。

ア 児童発達支援

通園利用希望者は増加傾向であり、特に週2日の指定日クラスのニーズが高いため、令和5年度より定員枠を拡大し受け入れることで、令和6年度は、通園待機児を0名とすることができた。また、これまで午前を実施していた保護者参加の親子プログラムを就労している保護者に配慮して午後に変更した。

イ 居宅訪問型児童発達支援

令和6年度も利用希望に即応できる体制を維持し、その結果、重度心身障害児でターミナルケアとなった児童に保護者の要望により居宅で支援できた。

ウ 放課後等デイサービス

原則6か月としていた支援期間を支援の継続が必要なケースについては個別支援計画の見直し時期に合わせ、順次支援期間を1年間に延長することで保護者が安心感を得られるような取り組みを行った。

エ 保育所等訪問支援

令和6年度も本事業を利用を新たに開始した施設が3施設増加し、着実に本事業の周知が図られている。また、令和6年度に実施した利用者アンケートでは、保護者の満足度は非常に高く、訪問支援員のスキルの育成はある程度順調に進んでいる。

オ 障害児相談支援・計画相談支援

令和6年4月より、異動による相談員の増員などにより令和5年度の職員2名体制から4名とした。これにより、新規利用児の受け入れを110名から、令和6年度末時点で150名に増加した。

カ 総合相談（区単独事業）

事業内容を「相談・地域支援」「早期発達支援」「広報」の3部門に分け、それぞれに主任もしくは副主任を置き、相談の入り口機能、低年齢児への直接支援機能、情報発信機能の整理を行った。相談の入り口機能では初回相談の待機期間を短縮するための取り組みを港区と検討し、令和7年度は相談員と心理士の増員を予定している。

⑥ 第一作業所（友愛書房）

令和6年度は店舗売上額が年々減少する中、注文売上額が対前年度比9.7%アップした。

### 3 各種計画の状況

#### (1) 主な会議の開催状況

名 称	目 的	頻 度	実 績
理 事 会	法人の経営上の重要事項に関する審議議決を行い、業務執行の基本方針を決定する。	年3回	6回
評 議 員 会		年2回	3回
経 営 企 画 会 議	法人の経営上の重要事項に関する業務執行の基本方針を審議する。必要に応じて課題別作業委員会を設置する。	毎 月	無
全 施 設 長 会 議	法人各施設の運営に関する重要事項の審議と各施設間の情報交換及び連絡調整並びにISO9001 要求事項のマネジメントレビュー	毎 月	12回
MS (マネジメントシステム) 検 討 委 員 会	業務の標準化に関する計画立案と推進	年6回	無
育 成 委 員 会	職員教育に関する計画立案と推進	適 時	3回
苦 情 解 決 委 員 会	各施設が提供する福祉サービスに係る利用者等からの苦情の円満解決を図る	適 時	児発1回
衛 生 委 員 会 (従業員50名以上必置)	衛生に関する事項の審議と推進	毎 月	世田谷・友愛荘12回、港11回、児発12回、聴覚12回
安 全 委 員 会	安全に関する事項の審議と推進	年6回	世田谷6回、友愛荘12回・港12回、聴覚12回、児発12回
男 女 共 同 参 画 委 員 会	男女共同参画に関する計画立案と推進	年6回	6回

#### (2) 防災訓練の状況 新型コロナウイルス感染症の状況等を勘案しながら実施した。

月	世田谷施設		東京聴覚障害者支援センター		友愛荘	
	時間	出火場所	時間	出火場所	時間	出火場所
4	昼間	全施設共通	昼間	訓練棟1階	夜間	火災受信盤、通報訓練
5	昼間	砧ホーム	昼間	消火訓練(中庭)	昼夜	西館 居室
6	昼間	友愛デパートセンター	昼間	防災ビデオ	夜間	東館 居室
7	昼間	世田谷更生館	昼間	防災センター体験	昼間	花・鳥ユニット 居室
8	昼間	友愛ホーム	夜間	仮設1階作業室	夜間	BCP 訓練
9	昼間	友愛園(砧町合同訓練)	昼間	仮設2階相談室	昼間	図上訓練(講習)
10	昼間	砧ホーム	昼間	AED 方法の講習会	昼間	合同防災訓練(火災)
11	昼間	友愛デパートセンター	昼間	防災ビデオ	昼間	火災受信盤操作、通報訓練
12	昼間	友愛ホーム	-	なし	夜間	星・雪ユニット 居室
1	昼間	コーポ友愛	-	なし	昼間	BCP 訓練(机上訓練)
2	昼間	砧デパートセンター	-	なし	昼間	西館 居室
3	昼間	友愛園	昼間	地域防災訓練	夜間	花・鳥ユニット 居室

月	港区立障害保健福祉センター		港区立児童発達支援センター	
	時間	出火場所	時間	出火場所
4	昼間	消防設備・避難路確認	午前	消防設備・避難路確認
5	昼間	福祉避難所開設訓練	午前	引き取り訓練
6	昼間	3階出火想定、避難訓練	午後	厨房火災想定避難訓練
7	昼間	4階出火想定、避難訓練	午前	地震による避難訓練
8	昼間	1階出火想定、避難訓練	午前	台風による避難訓練
9	昼間	福祉避難所開設訓練	日中	総合訓練・消火訓練
10	夜間	8階談話室キッチン	昼間	合同防災訓練(消火訓練)
11	昼間	合同防災訓練 5階機能訓練室	昼間	引き取り訓練
12	昼間	非常備蓄品確認	昼間	訓練なし
1	-	訓練なし	昼間	防災用具使用方法確認
2	昼間	防犯訓練	昼間	防犯訓練
3	昼間	水害想定訓練	昼間	厨房火災想定避難訓練

(3) 職員育成の状況

分類	内容	日程及び参加者数
階層別 研修	新入職員オリエンテーション 2.5時間動画視聴	4月1日～ 視聴31名
	「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」 チームリーダー編 未受講者対象 (2日間)	8月 8～9日 10名 9月 12～13日 12名
	「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」 初任者編 未受講者対象 (2日間)	2月 13～14日 14名 2月 27～28日 17名
事例 (研究) 発表 研修	業務改善事例や研究成果の発表を通じて、職員の専門技術や業務改善等に向けた資質の向上を図った。(事業所、「題目」、⇒ 受賞結果)	
	① 砧ホーム ⇒ 理事長賞 手順書を活用した100問テストによる職員教育が、 効率的な手順書の見直しを実現した取り組みについて	法人創立記念 9月26日  発表5件 発表者9名
	② 友愛荘 多職種によるカンファレンスの定着	
	③ 東京聴覚障害者支援センター ⇒ 特別賞 SHIROプロジェクトについて	
	④ 砧ホーム ⇒ 優秀賞 機能訓練指導員主軸の会議が実現した、 福祉機器導入による生産性向上成功事例の一考察	
⑤ 友愛荘 脱水による疾病を予防するための取り組みについて		

(4) 苦情解決の状況 令和6年度第三者委員相談一覧

相談日	施設名	相談員	相談内容	要望
令和6年7月1日	友愛園	齋藤 一彦	プライベートなこと	話を聞いて欲しい
令和6年9月9日			施設の対応	担当者に伝えて欲しい
令和6年11月25日			プライベートなこと	話を聞いて欲しい
令和6年12月23日		岩井 雄一	プライベートなこと 施設の対応	話を聞いて欲しい

(5) 友愛十字会標準 (YS) の整備状況

単位：件数

大分類 番号	内容	令和5年度末 保有件数	令和6年度の整備状況			令和6年度末 保有件数
			制定	改定	廃止	
0	総 則	6	0	0	0	6
1	品質マネジメントシステム	28	0	3	0	28
2	業務管理マニュアル	138	0	1	0	138
3A	指導票・解説書類(施設別)	703	18	31	1	720
4	規程・規則類	79	3	53	0	82
合 計		954	21	88	1	974

# 第1 法人本部

## 1 役員・評議員等の状況

### (1) 役員及び評議員

令和6年度第1回評議員選任・解任委員会、定時評議員会において、評議員1名及び理事1名を選任した。

区 分	定 数	令和5年度末の 現在員数	令和6年度の異動		令和6年度末の 現在員数
			新 任	退 任	
理 事	6~8	7	1	0	8
監 事	2	2	0	0	2
評 議 員	7~9	8	1	0	9

### (2) 令和6年度末の役員等(敬称略)

令和6年度第2回理事会において、常務理事1名を選定した。

区 分	氏 名				
総 裁	瑤子女王殿下				
顧 問					
参 与					
会長・理事長	蒲原基道				
常務理事	江原徳至	酒井健治	宮崎 浩		
理 事	岩崎雄大	長岡光春	三根 武	山崎 敏	(8名)
監 事	岩瀬 佐千世	田中敏雄	(2名)		
評 議 員	秋山由美子	石渡和実	江藤文夫	遠藤 浩	金井Pak 雅子
	川崎裕康	岸田宏司	小林和弘	藤崎誠一	(9名)

### (3) 令和6年度末の評議員選任・解任委員(敬称略)

外部委員1名及び事務局員1名の辞任により、第1回理事会において委員2名を選任した。

区 分	氏 名	
監 事	田中敏雄	
外部委員	岩井雄一	松原利枝
事務局員	佐藤秀崇	田村英治

(4) 職員の採用及び退職等

(単位：名)

事業所名	職員区分	令和5年度		令和6年度									
		3月31日		4月1日				4月2日～3月30日				3月31日	
		人員数	減員	増員		減員	人員数	増員		減員		人員数	減員
			退職	異動	採用	異動		異動	採用	異動	退職		退職
法人本部事務局	常	10	1		1	1	9		1		1	9	
	非	0					1		1		1	1	
世田谷更生館	常	12	1				11	1	2		2	12	
	非	0					0		1			1	
友愛園	常	20	1		1		20		1		3	18	
	非	3					3		2	1	1	3	
コーポ友愛	常	0		1			1					1	
	非	0					0					0	
友愛デイサービスセンター	常	11			1		12		1	1	3	9	
	非	2					2	1				3	1
友愛ホーム	常	11				1	10		2		1	11	
	非	3	1				2		1		1	2	
砧ホーム	常	26		1			27	1	2		3	27	
	非	5					5				1	4	
砧デイサービスセンター	常	8	1				7			1		6	
	非	6					6				1	5	1
砧介護保険サービス	常	2	1	1			2		1			3	
	非	0					0					0	
砧地域包括支援センター	常	9					9					9	
	非	0					0					0	
東京聴覚障害者支援センター	常	12		1			13				1	12	
	非	12	3			1	8			1		7	
友愛荘	常	51			3	1	53		14	2	6	59	
	非	42	3		2		41	2	14		4	53	1
港区立障害保健福祉センター 地域活動支援センター	常	28	2		1		27	1	3	1	1	29	
	非	11	1				10					10	
港区立障害保健福祉センター 工房アミ(短期入所を含む)	常	44	1		1		44	1	4	1	6	42	1
	非	0					0		1			1	
港区立障害保健福祉センター みなとワークアクティ	常	8					8		1			9	
	非	1					1					1	
港区立障害保健福祉センター 放課後等デイサービス	常	14			3		17		1		4	14	
	非	5	1				4		6		1	9	1
港区立児童発達支援センター	常	74	8	1	11	1	77	1	5	2	10	71	3
	非	8		1		1	8	2	2	1	1	10	2
友愛書房	常	0					0					0	
	非	3					3	1				4	
合計	常	340	16	5	22	4	347	5	38	8	41	341	4
	非	101	9	1	3	2	94	6	28	3	11	114	6

備考 1 各施設の職員数欄の上段は常勤職員、下段(網掛け部分)は非常勤職員を掲載している。

2 異動には、常勤⇄非常勤を含む。

## 2 役員会の状況

### (1) 第1回 理事会

- ① 開催日 令和6年6月13日(木)
- ② 開催場所 成城ホール集会室D (東京都世田谷区成城 6-2-1)
- ③ 議案
  - 第1号議案 令和5年度事業報告について
  - 第2号議案 令和5年度各会計収支予算について
  - 第3号議案 諸規程の一部改正について
  - 第4号議案 理事候補者の1名の推薦について
  - 第5号議案 評議員候補者の1名の推薦について
  - 第6号議案 評議員選任・解任委員2名の選任について
  - 第7号議案 役員等賠償責任保険契約の締結について
  - 第8号議案 評議員選任・解任委員会の招集について
  - 第9号議案 評議員会の招集について
  - 第10号議案 東京聴覚障害者支援センター改築・解体工事に係る入札参加条件及び予定価格について
- 報告事項
  - (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況報告
  - (2) 社会福祉充実残額の算定について

### (2) 第1回評議員選任・解任委員会

- ① 開催日 令和6年6月20日(木)
- ② 開催場所 友愛十字会本館1階・第2多目的室 (東京都世田谷区砧 3-9-11)
- ③ 議案
  - 第1号議案 評議員1名の選任について

### (3) 定時評議員会

- ① 開催日 令和6年6月28日(金)
- ② 開催場所 成城ホール集会室D (東京都世田谷区成城 6-2-1)
- ③ 議案
  - 第1号議案 令和5年度事業報告について
  - 第2号議案 令和5年度各会計収支決算及び財産目録について
  - 第3号議案 理事1名の選任について
- 報告事項
  - (1) 東京聴覚障害者支援センター改築・解体工事について
  - (2) 港区実地指導結果による改善報告について
  - (3) 社会福祉充実残額の算定について
  - (4) 評議員選任・解任委員の交替について

### (4) 第2回 理事会

- ① 開催日 令和6年6月28日(金)
- ② 開催場所 成城ホール集会室DにおいてZoom開催 (東京都世田谷区成城 6-2-1)
- ③ 議案
  - 第1号議案 常務理事1名の選定について

### (5) 第3回 理事会

- ① 開催日 令和6年9月5日(木)
- ② 開催場所 成城ホール集会室C (東京都世田谷区成城 6-2-1)

- ③ 議 案
  - 第1号議案 東京聴覚障害者支援センター改築・解体工事に係る入札結果及び工事請負契約の締結について
  - 第2号議案 諸規程の一部改正について
  - 第3号議案 評議員会の招集について
  - 報告事項 (1) 加藤こども政策担当大臣の港区立児童発達支援センター視察について  
(2) 砧地域包括支援センターのプロポーザルの結果について
- (6) 第2回 評議員会
  - ① 開催日 令和6年10月3日(木)
  - ② 開催場所 成城ホール集会室C(東京都世田谷区成城6-2-1)
  - ③ 議 案
    - 第1号議案 定款変更について
- (7) 第4回 理事会
  - ① 開催日 令和6年11月6日(水)
  - ② 開催場所 成城ホール集会室E(東京都世田谷区成城6-2-1)
  - ③ 議 案
    - 第1号議案 諸規定の一部改正について
    - 報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況について  
(2) 令和6年度事業報告(中間)及び令和6年度資金収支計算書実績見込報告(中間)について  
(3) 中長期計画の進捗状況について
- (8) 第5回 理事会
  - ① 開催日 令和7年2月6日(木)
  - ② 開催場所 成城ホール集会室C(東京都世田谷区成城6-2-1)
  - ③ 議 案
    - 第1号議案 東京聴覚障害者支援センター改築・解体工事に伴う板橋区志村二丁目19番5号所在遺跡調査に係る入札参加条件及び予定価格について
- (9) 第6回 理事会
  - ① 開催日 令和7年3月13日(木)
  - ② 開催場所 成城ホール集会室D(東京都世田谷区成城6-2-1)
  - ③ 議 案
    - 第1号議案 令和6年度各会計収支補正予算について
    - 第2号議案 令和7年度事業計画及び各会計収支予算について
    - 第3号議案 諸規定の一部改正について
    - 第4号議案 施設長等の任免及び再雇用について
    - 第5号議案 令和7年度の送迎バス運行にかかる契約について
    - 第6号議案 東京聴覚障害者支援センター改築・解体工事に伴う板橋区志村二丁目19番5号所在遺跡調査委託に係る契約の締結について
    - 第7号議案 評議員会の招集事項について
    - 報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況報告  
(2) 中長期計画の進捗状況について  
(3) 利益相反取引の報告について

(10) 第3回評議員会

- ① 開催日 令和7年3月24日(月)
- ② 開催場所 成城ホール集会室D(東京都世田谷区成城6-2-1)
- ③ 議案
  - 第1号議案 令和6年度各会計収支補正予算について
  - 第2号議案 令和7年度事業計画及び各会計収支予算について
  - 報告事項 (1) 令和7年4月1日付施設長等の異動について
  - (2) 中長期計画の進捗状況について
  - (3) 東京聴覚障害者支援センター改築・解体工事に伴う遺跡調査について

3 本部事業等の実施状況

(1) 障害者支援普及事業

- ① 第46回合同運動会：感染症等の対策を踏まえ、協議内容等を見直して実施した。
- ② 第56回宮様チャリティボウリング大会及び第45回障害者ボウリング大会  
令和4年度以降、感染症対策のため参加者の人数を縮小して実施している。
- ③ 機関紙「ゆうあい」：7月31日付けで第59号を2,000部、1月1日付けで第60号を1500部発行し、関係者への送付と外来者等へ配布を行った。

(2) その他の事業

世田谷施設、板橋区の東京聴覚障害者支援センター、町田市の友愛荘及び港区立障害保健福祉センターは、それぞれ地域の町内会・商店会、後援会、ボランティア、施設利用者家族等の参加を得て、相互理解と連携を深めることを目的に次の事業を計画実施した。

- ① 世田谷施設
  - ア 盆踊り大会：砧町町会から借用した櫓にスロープを設置して実施した。
  - イ 友愛ふれあい祭：地元三峯神社の例大祭に合わせて実施した。
  - ウ 感謝の集い：感染症等の対策を踏まえ、当面周年行事と併せて開催することに変更した。
- ② 東京聴覚障害者支援センター
  - ア 8月「盆踊り大会」：仮施設での運営となる為、今年度も休止としたが、志村城山町会の夏祭りには出店も伴って参加させていただいた。
  - イ 10月「板橋区民まつり」：53回目をむかえるが、センターとしては初めての出店参加となった。多くの方にポップコーンを購入いただき、地域住民との交流もはかれた。
  - ウ 10月「板橋区障がい者スポーツ大会」：区内多くの障害者施設が一堂に会し、利用者同士の交流も活発に行われた。
- ③ 友愛荘
  - ア 10月「合同防災訓練」：初期消火、避難誘導、放送訓練を南大谷町内会と合同で実施し、町田消防署員に確認いただいた。
  - イ 11月「友愛荘開設50周年記念祭」：開設50周年を記念して、保育園児の太鼓や歌、外部団体による音楽演奏、模擬店を楽しんだ。
- ④ 港区立障害保健福祉センター
  - ヒューマンぷらざまつり：10月27日(日)に開催を予定したが、当日は衆議院議員総選挙が行われたため11月24日(日)に延期して実施した。

#### 4 事業所設備の整備状況

令和6年度、各施設において助成金等で整備を行った状況は、次のとおりである。(単位:千円)

区 分	整備事項(助成者)	整備を必要とする理由・内容	請負業者	金 額
東京聴覚障害者 支援センター	非情用電源 (東京都補助金)	災害時の電力を確保するため	(株)Jackery Japan	助成金 144 自 己 67 計 211
東京聴覚障害者 支援センター	ガラスフィルム取付 (東京都預託金)	旧施設の防犯対策のため	(株)ドリームカ ーゴ	助成金 170 自 己 0 計 170
合 計	2件			助成金 314 自 己 67 計 381

#### (2) その他の整備 (100万円以上の事業)

(単位:千円)

区 分	施設整備・設備の名称	設 備 内 容	契 約 者	所要額
東京聴覚障害者 支援センター	仮施設工事	建物(改修工事)	(株)白石建設	26,883
東京聴覚障害者 支援センター	解体・改築	着工金	立花建設(株)	57,695
合 計	2件			84,578

#### 5 職員の資格保有状況

(令和7年3月31日現在)

	世田谷更生館	友愛園	コーポ友愛	友愛デイサービスセンター	友愛ホーム	砧ホーム	砧デイサービスセンター	砧介護保険サービス	砧あんしんすこやかセンター	東京聴覚障害者支援センター	友愛荘	港区立障害保健福祉センター	港区立児童発達支援センター	計
介護福祉士	2	5		6	5	24	3	1	4		37	42	2	131
社会福祉士	5	4	1	3	2	2		3	5	4	6	29	12	76
精神保健福祉士	3	1							1	1		12	6	24
介護支援専門員	1	1	1	1	1	3	1	3	5		6	9	3	35
正看護師		1		1		4	3		2	1	9	21	5	47
准看護師		1		1	2							4		8
保健師									2			1	1	4
管理栄養士		1			1	1				1	1	2	1	8
栄養士		1				1				1		3		6
理学療法士												3	2	5
作業療法士		1										5	5	11
言語聴覚士												2	5	7
あん摩マッサージ指圧師						1								1
柔道整復師											1			1
心理士										1		6	12	19
保育士								1		1		15	31	48
幼稚園教諭								1		1		4	14	20
サービス管理責任者	4	1	1	2				1	1	3		8	3	24
児童発達支援管理責任者	4								1			3	10	18

※ 上表には非常勤職員を含む。兼務の場合は主たる事業所に計上した。

## 6 事業所の概況

(令和7年3月31日現在)

区分	施設の種別 (開設年月日)	所在地	土地面積 ㎡	建物面積 ㎡	利用 定員
1	世田谷更生館 館長 田村 英治	法人本部 世田谷区砧 3-9-11	6,088.55	2,157.36	(60)
2	友愛園 園長 小関 英利			2,087.94	40
3	コーポ友愛 ホーム長 宮崎 浩			781.90	20
4	友愛デイサービスセンター センター長 木村 浩二			432.43	(20) 3
5	友愛ホーム 園長 佐藤 秀崇			2,086.59	50
6	砧ホーム 園長 武井 安浩			1,865.56	60 +4
7	砧デイサービスセンター センター長 小泉 貴宏			187.08	(18)
8.	砧介護保険サービス センター長 小泉 貴宏			13.46	—
9.	砧地域包括支援センター センター長 山本 健一	世田谷区砧5-8-18 砧まちづくりセンター内		—	
10.	東京聴覚障害者支援センター 所長 村松 徳治	板橋区前野町 1-32-9	(976.05)	(538.06)	30 (10)
11.	友愛荘 園長 鈴木 健太	町田市南大谷 3-41-1	(5698.66)	4,492.98	100 +10
12.	港区立 障害保健福祉センター センター長 江原 徳至	港区芝1-8-23	(4380.06)	(24321.61)	—
	地域活動支援センター 施設長 山本 恵理				(50)
	工房アミ 施設長 吉岡 一樹				(40)
	みなとワークアクティ 施設長 柴田 泰礼				(20)
放課後等デイサービス 施設長 朝山 智美	放課後等デイサービス				
13.	港区立 児童発達支援センター センター長 小泉 達也	港区南麻布 4-6-13	(3628.88)	(1664.05)	(83)
	放課後等デイサービス等 副センター長 増山 あゆみ				(46)
14.	第一作業所 友愛書房 責任者 常務理事 酒井 健治	千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館	—	—	—

備考1 土地面積欄については、東京聴覚障害者支援センターの土地建物は賃借、友愛荘の土地は定期借地、港区立障害保健福祉センター・港区立児童発達支援センターは指定管理のため、( )で記載している。

備考2 利用定員欄の( )は通所定員である。

## 第2 施設及び事業所

### 1 世田谷更生館 (就労移行支援事業・就労継続支援B型事業)

#### 1 令和6年度の総括

就労移行支援事業3名、就労継続支援B型事業は4月1日に新規利用者3名が利用開始となり56名でスタートしたが、就労移行支援事業では2名が一般就職を達成し退所され、就労継続支援B型事業では通所困難などの理由により9名が退所され、年間の対定員利用率は67.01%と目標の70%に届かなかった。2年続けて10名超の退所者に対し、世田谷区利用調整を含めた新規利用者の受入れを年2回であったものを、下期途中で随時受入を一時的に再開し利用募集活動を開始した結果、複数の問い合わせと実習希望があり、令和7年度の新規利用に繋がる見込となった。

利用者支援では、権利擁護のための障害者虐待防止や身体拘束の禁止、感染症対策の強化などそれぞれ委員会を設置、全職員対象に研修も実施した。

就労移行支援事業では、在籍者に対して積極的に企業見学や実習などを進め、2名の一般就労が実現した。残る1名は在籍2年目を迎えており、支援期間内での就職を目指すことになる。

就労継続支援B型事業では、就労支援事業収入30,000千円の目標に対して、30,974千円(103.2%)と好調な結果となり、利用者工賃についても目標工賃額を上回る支給工賃平均月給42,961円を達成した。

#### 2 重点事項の実施状況

##### (1) 方針管理書 (計画・目標)

区分	施策No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	安定的な事業経営 (a) 就労移行支援事業 (b) 就労継続支援B型事業 (c) 報酬改定への対応	全職員	(a) 就労移行支援事業 ①就職者1名以上→就職者2名 ②雇用継続6ヶ月以上→成育医療研究センターワークスペースなど2名 ③職場訪問3カ所以上→2カ所 (b) 就労継続支援B型事業 ①多機能型として対定員利用率70%以上→対定員利用率67.01% ②利用希望者の計画的受入れ→7・11月の年2回判定会議を原則とし、1月から随時受入実施 ③支給工賃平均月給42,858円以上→支給工賃平均月給42,961円 ④B型利用者への就職支援内容検討→他法人見学等検討を進めた ⑤就労移行廃止に向けた準備 →未着手 (c) 基本報酬の維持・向上→基本報酬算定方法や加算条件充足に向けた対応実施
B 品質	1	利用者支援の充実 (a) 令和5年度サービス評価の意見等に対する対応 (b) 個別支援計画に基づくサービス提供 (c) 行事等の充実	業推進委員会 サービス向上委員会	(a) ①ISO更新審査での意見に対する対応→掲示物や利用者案内等、読みやすいよう合理的配慮し環境改善を行った ②第三者評価での意見に対する対応→利用者の要望への対応を検討、説明を行いサービスの質の向上に取り組んだ (b) 本人の意思決定による計画立案→本人参加の担当者会議を実施 (c) ①行事等の費用負担について検討→外出行事の昼食費徴収を決定 ②行事の在り方検討→利用者の要望に沿った勉強会を開催 ③利用者懇談会・家族懇談会の開催→7月と12月に利用者懇談会。8月に家族懇談会実施

C 人材 育成	2	働く場の提供 (a)仕事の確保 (b)利用者工賃 の向上	事業推進 委員会	(a) 仕事の確保 ①新規作業の取込→随時取込実施。 ②新規取引先 1 社以上→1 社取引開始。 ③トラック導入により作業量確保→仕事量確保。 ④他事業所との連携強化→連携実施。 ①～④就労支援事業収入年間 30,000 千円以上→就労支援事業収入 30,974 千円を達成。 ⑤旧更生館の取引先資材の置き場検討→継続検討。 (b) 利用者工賃の向上 ①支給工賃平均月給 42,858 円以上 →支給工賃平均月給 42,961 円 (就労継続 B 型) ②作業能力評価方法の検討→検討を進め案決定 継続検討
	3	サービス評価 の実施 (a) ISO 内部監 査 (b)顧客満足度 調査の実施	事業推進 委員会  サービス 向上委員 会	(a) ISO 内部監査 内部監査受審、要改善事項の是正 →法人内部監査 (9 月)、サービスレビュー審査 (10 月)、事業計画に反映 (b) 顧客満足度調査の実施 ①顧客満足度調査の実施→個別聴き取り調査を実施 (11 月) ②次年度事業計画への反映→令和 7 年度の事業計画に反映
	4	「安全・安心」な 活動環境の整備 (a) 施設・設備整備 (b)感染症や災害へ の対応力強化 (c) ICT 活用による 業務効率の改善	サービス 向上委員 会	(a) 施設・設備整備の検討→空調設備入れ替え見送り。 (b) ①福祉避難所連絡会への参加 →開催された 2 回に参加 ②BCP 訓練(年 1 回)、避難訓練(年 1 回) →安否確認訓練 2 回、避難訓練 1 回、感染症訓練 2 回 (c)業務支援ソフトの検討 →新たな業務支援ソフトを導入した法人内他施設視察
	1	専門性の向上 と権利擁護の 推進 (a) 専門性の向上 (b) 権利擁護の 推進	サービス 向上委員 会	(a) 専門性の向上 ①外部研修の受講→東京都障害者虐待防止・権利擁護研修、 ISO 内部監査員養成研修、工賃アップセミナー、ジョブ コーチ養成研修を受講、法人他施設で実習 ②地域のネットワークや会議への参加→自立支援協議会等、 地域のネットワークや会議に参加 ③サービス管理責任者実践研修受講→2 名修了 ④他施設での実習実施→みなとワークアクティに 1 名実習 (b) 虐待防止活動の実施 ①1 回/3 ヶ月セルフチェックリストの実施 →4・7・10・1 月にセルフチェックリスト実施 ②1 回/6 ヶ月虐待防止週間の実施 →9 月に虐待防止強化週間を実施 ③1 回/3 ヶ月障害者虐待防止委員会の開催 →4・7・10・1 月に障害者虐待防止委員会を開催 ④1 回/年虐待防止研修の実施 →2 月に虐待防止研修を実施(内部研修) ⑤外来者のアンケート実施→アンケートの集計分析実施 ⑥1 回/3 ヶ月身体拘束適正化委員会の開催 →4・7・10・1 月に身体拘束適正化委員会を開催 ⑦1 回/年 身体拘束適正化研修の実施 →2 月に身体拘束適正化研修実施 (内部研修)

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 安定的な事業経営

(a) 就労移行支援事業

- ① 3 名の利用者が成育医療センターワークサポートなどの企業見学や実習を受け、2 名が就職した。

- ② 令和5年度に就職し就労定着支援を実施していた1名が令和6度中に6ヶ月以上の雇用継続を達成し、令和6年度に就職した2名のうち、1名が6ヶ月以上の雇用継続となり、1名は令和6年度末で雇用継続4か月を迎え、3名とも雇用継続中となっている。
- ③ 株式会社ヴァンドームヤマダと、当施設からの就職者が多い成育医療センターワークサポートに、就職された方々の状況を確認するとともに同企業との良好な関係を維持した。

(b) 就労継続支援B型事業

- ① 令和6年度は4名が新規に利用を開始したが、11名が個々の理由により退所され、令和6年度末日時点で、定員54人に対し登録者51人で終えることとなった。年間の全体対定員利用率は67.01%に留まった。
- ② 1回目の利用判定会議を経て9月に1名が利用を開始した。世田谷区利用調整による利用希望者3名に対し2回目の判定会議を行ったが、ニーズと施設サービスとのミスマッチにより、利用には至らなかった。数年に渡り登録者が定員を超えていることから随時の受入を止めていたが、退所者の増加により受入が可能となったため、12月に相談支援事業所など関係機関に随時受入を再開するお知らせを配付した。その結果、問い合わせや実習希望が続き、令和7年4月1日に1名が利用決定し、それ以降も数名が続く予定である。
- ③ 支給工賃年間平均月給は、目標の42,858円を103円上回る42,961円を支給した。
- ④ 他法人の就労継続支援B型事業所で、工賃よりも就職を前面に打ち出している施設を見学。その支援方法なども参考にしながら就労継続支援B型での就職支援について、就職支援検討委員会で検討を重ねた。
- ⑤ 利用者や家族の意向を確認しながら慌てず就職支援を進めており、他の課題を優先した。

(c) 報酬改定への対応

就労移行支援B型事業では、基本報酬算定の為の平均工賃算出方法変更や、人員配置区分の新設、両事業共通では障害福祉サービス情報の更新や食事提供加算条件の変更などに対応するため、関係する各種書式などの変更を行った。

## B 品質

### B1 利用者支援の充実

(a) 令和5年度サービス評価の意見等に対する対応

- ① 令和5年度ISO更新審査、及び内部監査での意見に対する対応  
掲示物の高さ、配布物の文字の大きさや振り仮名の明記等、合理的配慮の提供について環境の改善に取り組んだ。
- ② 令和5年度第三者評価での意見に対する対応  
第三者評価で挙げられた利用者からの要望について、事業推進委員会(作業関係)、サービス向上委員会(生活関係)で対応を検討、第1回、第2回利用者懇談会、家族懇談会で意見に対する対応について説明を行い、サービスの質の向上に取り組んだ。

(b) 個別支援計画に基づくサービス提供

- ① 利用者サービス管理責任者、ケース担当の職業指導員、生活支援員、必要に応じてご家族、関係者を交えた担当者会議を開催し、本人の意思を尊重した計画作成を行った。

(c) 行事などの充実

- ① 行事の利用者負担について  
法人内他施設や他法人の状況を参考に、昼食を伴う行事について700円を上限に参加費を徴収することにした。

## ② 行事の在り方検討

7月の利用者懇談会でグループ討議を行い利用者がどのようなことを求めているか話し合った。いくつかの意見が聞かれた中で作業に関する要望が多かったことから、12月に2回目の利用者懇談会と合わせ、取引先にも協力してもらい作業に関する勉強会を開催した。

## ③ 利用者懇談会・家族懇談会の開催

第1回利用者懇談会ではグループ討議を行い、第2回利用者懇談会では作業に関する勉強会を開催した。8月には家族懇談会を開催したが、参加人数は少ない状況。

## B2 働く場の提供

### (a) 仕事の確保

下記取り組みを推進した結果、仕事量の確保と就労支援事業収入 30,974 千円を達成した。

- ① 担当職業指導員を中心に新規作業を取り込んだほか、単価交渉も実施した。
- ② 東京都生産活動応援センター事業を活用して新たに（株）ポストインネットワークと取引を開始した。
- ③ 3台目のトラックを導入し、輸送力の強化を図った。
- ④ 法人内他施設や近隣地域の他事業所と連携し、作業を受注した。
- ⑤ 事業推進委員会にて旧更生建屋内の取引先資材の置き場代替案検討を行った。

### (b) 利用者工賃の向上

- ① 就労継続支援B型事業では、月額平均で令和6年度工賃向上計画の目標額 42,858 円を上回る 42,961 円の工賃支給を達成した。
- ② 事業推進委員会にて作業能力評価方法の検討を重ね、新たな評価方法案でのシミュレーションを実施した。

## B3 サービス評価の実施

### (a) ISO 内部監査

9月に法人内部監査、10月に日本能率協会によるサーベイランス審査を受査した。評価結果については、次年度の事業計画に反映し、取り組むこととした。

### (b) 顧客満足度調査の実施

- ① 11月に利用者への聴き取り方式で調査を実施した。
- ② 評価結果を分析し、次年度の事業計画に反映して取り組むこととした。

## B4 「安全・安心」な活動環境の整備

### (a) 施設・設備整備

老朽化の目立つ空調設備の入れ替えを検討し、見積りの結果 600 万円を超える費用が掛かることがわかり入れ替えを見送ることとした。次年度事業計画では緊急性、切迫性、補助金の申請状況を踏まえて優先度を検討することとした。

### (b) 感染症や災害への対応力強化

#### ① 福祉避難所連絡会への参加

世田谷区が主催する福祉避難所連絡会（2回）に参加し、グループワークなどで他施設の状況や世田谷区の準備状況などの情報を得た。

#### ② 訓練の実施

大地震発生想定で身を守る行動訓練を1回、安否確認サービスを利用した安否確認訓練を2回、感染症研修として、手洗い状況研修や主にノロウィルスを対象とした、嘔吐物の処理研修などを行った。

(c) ICT 活用による業務効率の改善

法人内施設で、新たなシステムを導入した施設へ情報収集した。ICT 導入についての課題把握に繋がったが、導入には至らなかった。

C 人材育成

C 1 専門性の向上と権利擁護の推進

(a) 専門性の向上

- ① 東京都障害者虐待防止・権利擁護研修に2名が参加。ISO 内部監査員養成研修、工賃アップセミナー、ジョブコーチ養成研修にそれぞれ1名が参加した。
- ② 砧エリア自立支援協議会に運営委員としてサービス管理責任者が参加したほか、世田谷区障害者就労支援ネットワークや精神発達就労支援ネットワークなどに参加し、区内の情報収集や関係構築を行った。
- ③ 東京都サービス管理責任者実践研修を2名が受講し、修了した。
- ④ みなとワークアクティへ1名が実習し、障害特性や個別支援の方法等、専門性向上に取り組んだ。

(b) 権利擁護の推進

- ① 3ヶ月に1回、「障害者虐待防止チェックリスト」を活用して利用者の状況や支援のふり返りを行った。チェックリストは「にやりほっと」等項目を加え、新年度進めていく。
- ② 虐待防止強化週間を設け、「利用者の気づきを促す声掛けの仕方」をテーマに意識啓発を図った。
- ③ 3ヶ月に1回、虐待防止委員会を開催し、研修計画の立案、前述(b)①のチェックリスト、(b)②④の研修のふり返りについてレビューを行い、事業所内外のケース会議を開催、個別支援に反映させた。
- ④ 障害者虐待・権利擁護研修の伝達研修を兼ね、研修内容を共有、利用者視点の支援について意識啓発を図った。
- ⑤ 利用者の家族や施設来訪者に職員の対応や作業環境についてのアンケートを実施、意見の収集・分析を行った。
- ⑥ 3ヶ月に1回、身体拘束等の適正化委員会を開催し、研修計画の立案、(b)⑦の研修のふり返りについてレビューを行い、個別支援の見直しを行った。
- ⑦ 障害者虐待・権利擁護研修の伝達研修を兼ね、研修内容を共有、支援の質の向上と意識啓発を図った。

3 運営管理

令和6年度の職員配置状況は、次のとおりである。(令和7年3月31日現在、単位：人)

区分	職種	配置基準		現員	
		就労移行	就労継続B型	就労移行	就労継続B型
	管理者	1		1	
指導部	サービス管理責任者	60:1以上		1	
	就労支援員	15:1以上	—	1	—
	生活支援員・職業指導員	6:1以上	6:1以上	1	8
	目標工賃達成指導員	—	—	—	1

※就労支援員は生活支援員を兼務

#### 4 事業計画の実施状況

##### (1) 運営会議等の状況

	概 要	実施結果	参加人員 (実績)		備 考
			利用者	職 員	
①会 議	【事業運営に関する会議】 ・業務調整会議 ・職員会議 ・ミーティング	12回 毎月 毎日朝夕		委員 全員 全員	
	【利用者支援に関する会議】 ・担当者会議 ・判定会議	登壇回数×2回以上 11回	全員 15名	全員 全員	
②委員会	・事業推進委員会 ・サービス向上委員会 ・就職支援検討委員会 ・虐待防止委員会 ・身体拘束等の適正化委員会	12回 12回 11回 4回 4回		委員 委員 委員 委員 委員	
③職員研修	・外部研修 ・法人内研修 ・事業所内研修	6回 1回 8回		20名 1名 全員	
④健康管理	・健康診断 ・感染症予防研修 ・衛生委員会	9月 2回 毎月		全員 全員 委員	・健康診断 ・ボラ含む ・感染症対策委員会
⑤防災対策	・避難訓練 ・防災アンケート実施	昼間時・2回 7月	全員 全員	全員 全員	7月・3月実施
	・安否確認訓練 ・安全委員会	2回 奇数月	登録者	全員 委員	7月・3月実施
⑥品質管理	・ISO サーベイランス ・MS 検討委員会 ・顧客満足度調査	10月 未開催 11月		担当者 全員	

##### (2) 利用者支援の状況

	概 要	実施月・回数	参加人員 (実績)		備 考
			利用者	職 員	
①支援方針の 設定	・個別支援計画の策定 ・利用者懇談会 (交流会)	6月毎	全員	担当者	就労移行支援は3ヶ月毎
		8月	37名	全員	
		12月	36名	全員	
②生活相談	・相談面接 ・市区町村窓口との連絡調整	通年	全員	担当者	
		随時	対象者	生活支援員	
③健康管理	・定期健康診断 胸部X線撮影 血液検査 ・インフルエンザ予防注射 ・朝の体調確認 ・体重測定	6～11月	実施者	生活支援員	・外部医療機関で実施 ・対象は全員だが未実施者あり  希望者のみ外部機関で接種
		11月	希望者	生活支援員	
		毎日	通所者	全員	
		2回	給食喫食者	生活支援員	
④環境衛生	・清掃 共用部分清掃	平日			外部委託/太陽技研
⑤給食支援	・給食 ・定例会議 ・献立会議 ・栄養相談 ・給食懇談会 ・摂食状況確認	毎日	全員	栄養士	外部委託/日清医療食品 アクトサー栄養士出席
		0回		施設長	
		7回		生活支援員	
		通年	希望者	栄養士	
		3月	4名	担当者	
		毎日	喫食者		
⑥実習生受入	・介護等体験			担当者	受け入れなし

⑦行事	・利用者交流日帰り旅行	6月	希望者	支援員	勉強会
	・盆踊り大会	7月	自由参加	担当者	
	・家族懇談会	8月	13名	支援員	
	・利用者懇談会	8月	37名	全員	
		12月	36名	全員	
	・友愛ふれあい祭り	10月	自由参加	担当者	
	・合同運動会	11月	22名	全員	
・宮様杯ボウリング大会	11月	12名	担当者		
⑧生産活動	・作業訓練	通年	全員	職業指導員	目標工賃達成指導員配置
	・受注確保と新規作業開拓	通年	全員	職業指導員	
	・生産性の向上	通年	全員	職業指導員	
	・安全性の確保	通年	全員	職業指導員	
⑨就労支援	・OA、事務、実務訓練の実施	通年	0名	支援職員	生産活動 就労継続B型との連携 企業実習
	・ビジネスマナー、生活習慣の習得	通年	3名	支援職員	
	・就労技能の向上	通年	3名	支援職員	
	・職場適応力の向上	通年	3名	支援職員	
	・求人情報の提供	随時	3名	支援職員	就労支援ネットワーク  電話登録含む 訪問、来館、電話連絡
	・模擬面接の実施	随時	1名	支援職員	
	・面接への同行	随時	3名	支援職員	
	・ハローワーク登録	随時	0名	支援職員	
	・就労後の定着支援	随時	3名	支援職員	

### (3) 受注活動

事業名	年度計画	今年度実績	前年度実績	計画対比	前年度対比
就労移行支援	1,367,250円	1,548,700円	1,717,375円	113.3%	90.2%
就労継続支援B型	26,337,750円	29,425,300円	25,836,169円	111.7%	113.9%
全体	27,705,000円	30,974,000円	27,553,544円	111.8%	112.4%

### (4) 工賃の状況

※工賃には、通所費補助を含む。全体平均は、総支給額を両事業の人数で除したものの。

生産活動	前年度工賃 支給総額	今年度工賃 支給総額 (円)	平均工賃 (円/月)	工賃支給総額 前年度比 (%)
就労移行支援	1,321,803円	1,082,682円	54,026円	81.9%
就労継続支援B型	19,167,694円	20,053,740円	42,961円	104.6%
全体	20,489,497円	21,136,422円		103.2%

### (5) 生産活動の状況

事業種別	生産活動の内容
就労継続支援B型	丁合機等の部品組立、アロマオイルの充填・ラベル貼り・梱包・セット詰め、缶バッチ製品の封入・セット詰め、洋菓子の箱折、化粧品のセット詰め・発送、日用雑貨商品の加工、フィルムバルーンの加工、メール便の封入・封緘、発送、照明器具の組立・検査ほか

(別表)

## 世田谷更生館資料

## 1 月別入退所者状況

## 就労移行支援事業

(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用定員	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	72
利用者数	3	3	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	22
入所人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退所人員	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
充足率%	50	50	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	30.6

## 就労継続支援事業(B型)

(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用定員	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	648
利用者数	56	56	55	55	53	53	54	54	53	52	51	51	643
入所人員	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4
退所人員	0	1	0	2	0	0	0	1	1	1	0	3	9
充足率%	103.7	103.7	101.9	101.9	98.1	98.1	100	100	98.1	96.3	94.4	94.4	99.2

※「利用者数」の区分は各月1日時点の人数。※「入所人員」「退所人員」の区分は各月内の入退所者数。

## 2 入退所の理由状況

## (1) 入所前状況

(単位：人)

	学校	病院	施設	居宅	その他	計
就労移行支援事業						
就労継続支援事業(B型)	1		2	1		4

## (2) 退所理由

(単位：人)

	就職	入院	施設	結婚	事業	その他	計
就労移行支援事業	2						2
就労継続支援事業(B型)			3		2	4	9

## 3 障害種類別・等級別・性別の状況

(令和7年3月31日現在 単位：人)

身体障害			精神障害			知的障害		
区分	計	比率	区分	計	比率	区分	計	比率
1級	8	30.7	1級	1(1)	5.5	1度	0	0
2級	11	42.3	2級	12(6)	66.7	2度	2(0)	8.0
3級	3	11.6	3級	5(0)	27.8	3度	11(1)	44.0
4級	3	11.6	その他	0	0.0	4度	12(4)	48.0
5級	1	3.8	計	18(7)	100.0	計	25(5)	100.0
6級	0	0						
計	26	100.0						

※精神・知的障害者の区分に記載されている( )内の数字は、身体障害者手帳も交付されている利用者

## 4 入所者年齢別状況

(令和7年3月31日現在 単位：人)

	20才未満	20～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60才以上	計	最少年齢	19歳
人数	1	9	11	4	12	15	52	最高年齢	85歳
比率(%)	1.9	17.3	21.2	7.7	23.0	28.9	100.0	平均年齢	46.6歳

## 5 利用者在所期間の状況

(令和7年3月31日現在 単位：人)

1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 10年未満	10年以上	計
4	4	2	3	1	2	14	22	52

## 6 学歴別の状況

(令和7年3月31日現在 単位:人)

小卒	中卒 (旧高小)	高卒 (旧中)	短大卒 (旧専)	大卒	その他	計
0	6	34	5	7	0	52

## 7 年金等受給状況

(令和7年3月31日現在 単位:人)

基礎年金		労災年金	厚生年金	生活保護	その他	計
1級	2級					
8	20	0	3	4	18	53

## 8 職員研修の状況

	研修名	職種	主催	人員	実施月
外部研修	1	ISO 内部監査員養成研修	職業指導員		1 7月
	2	東京都障害者虐待防止・権利擁護研修	職業指導員 生活支援員	東京都	2 8・9月
	3	メンタルヘルス研修	全職員		全 9・10月
	4	サービス管理責任者実践研修	職業指導員 生活支援員	東京都サービス管理 責任者等研修事務局	2 12~2月
	5	工賃アップセミナー	職業指導員	東京都	1 1月
	6	ジョブコーチ養成研修	職業指導員	特定非営利活動法人ジョ ブコーチネットワーク	1 2月
内部研修	1	安否確認訓練	全職員	事業所内訓練 (BCP)	全 7月
	2	虐待防止強化週間	全職員	事業所内内研修	全 9月
	3	キャリアパス対応階層別研修(チ ームリーダー編)	生活支援員	法人内修	1
	4	施設間障害特性に合った対応	職業指導員	事業所内内研修	1 2月
	5	虐待防止内部研修	全職員	事業所内内研修	全 2月
	6	身体拘束禁止内部研修	全職員	事業所内内研修	全 2月
	7	感染症予防に関する研修 ・手洗い検査キットを用いた手洗い研修 ・嘔吐物処理道具確認とピューラ ックス希釈液作成研修	全職員・ボラ ンティアア	事業所内研修 (感染症)	15 3月
	8	世田谷更生館 BCP に関する訓練 ・避難訓練 1回 ・安否確認訓練及びBCPに基づく研修各1回	全職員	事業所内研修 (BCP)	13 3月

## 2 友愛園（障害者入所支援・生活介護事業）

### 1 令和6年度の総括

施設運営については、新規職員を2名採用し、2名が退職、1名が異動となり、生活支援員の数は減少したが、介護系の職員により業務の効率化や省力化を図りながら、業務を遂行することができたことは大きな成果であった。体制が整わない中でも有給休暇の取得を推進し、働きやすさの向上にも意識をして事業運営を行った。持ち上げない介護を推進するため、移乗ロボットの新型機 HugT1-02 を導入し、職員の働きやすさと利用者の安全・安心の両立を図ることができた。入所者の推移として、2名のご利用者が逝去、在宅から2名が入所し3月末時点で在籍者38名、年間の平均利用率は93.4%で前年比微減だが、障害者支援区分は平均値4.9に上昇したことにより収入は安定した。

施設内行事やイベントが充実してきており、ボッチャの年間での活動（練習・試合）、落語会、各種アート展や美術鑑賞、初詣や季節行事も計画的に実施しバリエーションが増えたことで普段行事に参加されない方も参加することができ、楽しみの提供ができた。職員の支援力向上による具体的な成果となった。

### 2 重点事項の実施状況

#### (1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	中長期計画に沿った事業運営	園長 相談支援	① 他施設移転に伴う園内の仕様変更の検討 ⇒検討実施したが現状変更なし(継続) ② 世田谷区内のグループホーム指定管理に関する情報収集⇒世田谷区内の情報収集を実施(継続)
	2	重度化対応及び利用率向上の推進	相談支援 健康増進	① 障害支援区分の平均値4.5以上の維持 ⇒目標達成 平均値4.9(3月末現在)。 ② 健康支援強化による入院者の減少(前年度比) ⇒目標達成 入院日数177日(前年度178日、99.4%)
B 品質	1	日中活動の充実	活動支援 介護支援	① 生産活動作業量の維持 ⇒目標達成(前年度同等の作業量を確保) ② 生産活動困難者向けの活動の充実 ⇒目標達成(月1回のイベント実施) ③ 年中行事・イベントの増加 ⇒目標達成(チャリティボウリング等を実施)
	2	個別支援の充実	サビ管 介護支援	① 支援経過の共有と評価見直しの推進 ⇒目標達成(ケース会議等ミーティングにて実施)
C 人材 育成	1	職員の資質向上	園主 副主任	① 内部研修開催⇒目標達成(予定通り実施) ・虐待防止・身体拘束禁止(年2回実施) ・感染予防等(年2回実施) ・BCP研修・訓練(各1回 感染症・災害) ・介護技術等(年1回以上実施) 6月フットケア研修、10月ポジショニング研修 ② 外部研修参加(全職員年1回以上)⇒未達成(復命6件)
	2	就労環境の改善		① 働きやすい職場作りのための業務改善の実施 ⇒目標達成(介護係ミーティング設置、持ち上げない介助を作業療法士と連携し推進した。) ② 計画的な有給休暇取得の継続促進⇒目標達成(取得率85.5%)

## (2) 実施状況の評価

### A 経営財務

#### A 1 中長期計画に沿った事業運営

##### ① 他施設移転に伴う園内の仕様変更の検討

別館2階の友愛デイサービスショートステイのスペースが空く可能性を受け、友愛園での居室転用を検討した。結果的には、6年度末の時点で、ショートステイ事業は継続したためスペースの空きは生じなかった。将来的に友愛園が利用する可能性も視野に入れ、引き続き、情報収集に努め仕様変更の検討を行う。

##### ② 世田谷区内のグループホーム指定管理に関する情報収集

世田谷区は以下のグループホーム開設情報を公表しており、令和8年4月大蔵3丁目に(社福)三篠会、8月北烏山九丁目に(社福)奉優会、同9年4月上用賀6丁目に(社福)大三島育徳会、同10年4月深沢3丁目に(社福)もみじを整備する。

都・地域移行コーディネーター事業等での情報によれば、世田谷区はグループホームの整備について以前よりは積極的になっているとのこと。今後、シミュレーションによる事業規模の予測を行っていく。

#### A 2 重度化対応及び利用率向上の推進

##### ① 障害支援区分の平均値4.5以上の維持

障害支援区分の平均値は令和7年3月末時点で4.9を維持。今後の新規入所予定者についても、区分6の重度重複障害の方を予定しており平均値は上昇する見込みである。左記の予定者については、世田谷区主管課への空床情報の提供を経て支所を経由しての希望である事を付記する。今後も入所支援施設として重度者の支援を行い、収入の安定を図り中長期計画の実現を図る。

##### ② 健康支援強化による入院者の減少(前年度比)

看護師・管理栄養士・機能訓練指導員の専門職種を健康支援の担当者と位置付け、日常的な健康観察や体重測定及び助言等をさらに強化し、利用者の健やかな日常生活の支援を実施した。その結果、入院日数は延べ177日と横ばいだったが、入院者数10名で前年度より5名減らすことができた。

### B 品質

#### B 1 日中活動の充実

##### ① 生産活動作業量の維持

ビニール加工工程を外部に委託しビニールカードホルダーの最終工程「紐通しと紐結び」のみを継続し、ご利用者が生産活動を通して社会とつながる意識を高めてもらえるよう継続的に実施した。イベント等の再開により波はあるものの一定の注文があり、作業機会の提供を行うと同時に利用者にも各々の成果に応じた工賃の支払いを行いその意欲に応えることができた。

##### ② 生産活動困難者向けの活動の充実

心身機能低下の予防のため、月1回程度のイベント(季節行事、地域行事、散歩、ゲーム、ボッチャなど)を実施した。また、ミニ納涼祭、落語会、演奏会等では普段活動に参加しない利用者も多く参加することができた。特にボッチャは地域の大会に参加するため、年間を通して、練習の機会を作り活動の充実を図った。

#### B 2 個別支援の充実

##### ① 支援経過の共有と評価見直しの推進

利用者の高齢化・重度化に伴い、増加傾向にある介護を必要とする利用者ニーズについて、適切な支援を行えるようスタッフ間の連携強化を継続的に図った。ケース会議やモニタリングでは支援の充実の検討を続けている。日中の活動では、体験する機会・楽しむ機会を作れるよう話し合い取り組みに繋げている。施設入所支援については、一日を通して気持ちよく生活していくための支援を各職種間の視点を共有し支援評価の見直しを推進した。

## C 人材育成

### C 1 職員の資質向上

#### ① 内部研修開催

虐待防止研修・身体拘束禁止研修を夫々年2回、予定通り実施した。また、虐待の芽チェックリストを実施し権利擁護の意識が高まるように取り組んだ。また、感染症対策研修を年2回、業務継続計画（BCP 計画）に関する研修と訓練について、前期に災害研修を実施し、後期に災害訓練と感染症研修・訓練を実施した。感染症BCP研修では、予防対応の実践をビデオ撮影し職員に視聴してもらい、ガウンテクニックや手洗い等実地での技術研修を開催した。

#### ② 外部研修参加

全職員に1回以上の研修等への参加を目標に掲げたが、職員の退職等の影響もあり研修に派遣する日程が組めず復命報告は6件に留まった。全職員1回以上の目標には至らなかった。

### C 2 就労環境の改善

#### ① 働きやすい職場作りのための業務改善の実施

業務を円滑に遂行できるよう介護係グループミーティング・日中活動ミーティングを月1回実施し生活支援員が積極的に意見を出せる環境を整えた。また、作業療法士と連携し、スライディングボードの活用を推進し持ち上げない介助の定着を図った。

#### ② 計画的な有給休暇取得の継続促進

前期は、退職する職員の休暇取得の影響から、介護職員の有給休暇取得が進まなかったが、後期は、希望する休暇を計画的に取得することができた。常勤職員は有給休暇5日以上の全員取得をクリアし、有給休暇取得率は85.5%に達した。

## 3 運営管理

令和6年度の職員配置状況は、次のとおりである。（令和7年3月31日現在、単位：常勤換算人）

	常勤職員	非常勤職員	計	備考
施設長	1		1	
サービス管理責任者	1		1	
生活支援員	16	0.2	16.2	うち介護福祉士6名・社会福祉士2名
看護職員	2		2	正看護師1名・准看護師1名
機能訓練指導員		0.8	0.8	作業療法士
栄養士	1		1	管理栄養士
医師		0.01	0.01	嘱託医（月1時間）
その他の職員		0.4	0.4	清掃作業員
計	18	1.41	19.41	嘱託医を除く実員21名
事務員（法人本部）	(8)		(8)	総務・経理事務員による役割分担制

#### 4 事業計画の実施状況

	概 要	実施日 回 数	参加人員（実績）		備 考
			利用者	職 員	
(1)運営管理 ①会 議	【共通】 ミーティング 業務調整会議	毎朝夕 年1回		関係職員 関係職員	始・終業時情報交換 施設内業務検討・調整
②職員研修	【生活・活動等】 作業場ミーティング 日中活動ミーティング 外部研修 内部研修	月～金 毎月 随時 年10回	全 員	関係職員 関係職員 対象者 対象者	施設の連絡と利用者からの要望等 令和6年度途中から開始
③健康管理	健康診断 検便 衛生委員会	9/4.5.14 月1回 毎月		全 員 全 員 委 員	東京食品技術研究所 全施設の衛生に関する事項
④防災対策	防災訓練 安全委員会	年2回 奇数月	全 員	全 員 委 員	
⑤品質管理	第三者評価	7月～	全 員	全 員	利用者聞き取り実施
(2)利用者支援 ①支援方針設定	個別支援計画の策定 利用者懇談会	年間 —	全 員 —	全 員 —	
②生活相談	相談面接 保護者会	随時 —	全 員 —	相談担当 —	
③健康管理	定期健康診断 定期健康診断 嘱託医相談 訪問歯科診療 訪問歯科診療 訪問整形外科診療 訪問リハビリ 訪問精神科診療 訪問皮膚科診療 インフルエンザ予防注射 新型コロナワクチン接種	年1回 年1回 随時 随時 随時 月1回 週2回 月1回 月1回 月1回 年1回 年1回	全 員 全 員 全 員 希望者 希望者 希望者 希望者 該当者 希望者 希望者 希望者	嘱託医 外部 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師	1/30 7/31 医療法人社団高輪会 百瀬歯科医院 武田整形外科 武田整形外科 成城メンタルクリニック マリア皮膚科 10/31 随時
④環境衛生	入浴 衛生害虫駆除 床清掃	月～土 年2回 年2回	全 員	介護担当	業者委託 〃（共用部分）
⑤給食支援	給食 定例会議 献立会議 栄養相談 給食懇談会	毎日 休止 毎月 随時 年2回	全 員 希望者 希望者	栄養士 施設長・栄養士 栄養士・支援員 栄養士 栄養士	*アクトリーサー・栄養士出席 *アクトリーサー・栄養士出席 *アクトリーサー・栄養士出席
⑥行 事	盆踊り大会 友愛ふれあい祭り 合同運動会 宮様チャリティボウリング大会	7/27 10/1 11/12 11/26	全 員 全 員 希望者 希望者	全 員 11名 12名 10名	砧町会及び商店会協賛 砧町会及び商店会協賛 区立総合運動場体育館 品川プリンスホテル ボウリングセンター（本大会）
⑦クラブ活動等	個別外出 少人数カラオケ 映画鑑賞会 季節レク 華道クラブ 茶道クラブ 書道クラブ 勉強会	随時 毎土曜 毎日曜 年5回 休止 休止 休止 年26回	希望者 希望者 希望者 希望者 希望者 希望者 希望者	活動担当 介護担当 介護担当 活動担当	慶応大学フイフス会
⑧生産活動	生産活動	年間	全 員	活動担当	

(別表)

## 友愛園資料

## 1 月別入退所者状況

(単位：人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
区分													
入所定員	40												480
月初在籍者数	38	39	39	39	38	38	37	37	37	38	38	38	456
月内入所人員	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
月内退所人員	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2
充足率%	95.0	97.5	97.5	97.5	95.0	95.0	92.5	92.5	92.5	95.0	95.0	95.0	95.0

## 2 入退所の状況

## (1) 入所前居所

(単位：人)

区分	学校	病院	他施設	居宅	その他	計
男	0	0	0	2	0	2
女	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	2	0	2

## (2) 退所理由

(単位：人)

区分	就職	入院	帰宅	他施設	地域移行	その他	計
男	0	0	0	0	0	2	2
女	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	2	2

## 3 年度末 入所者年齢別状況

(単位：人)

区分	20才未満	20～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60～69才	70才以上	計
男	0	0	1	1	5	14	10	31
女	0	0	0	2	1	2	2	7
計	0	0	1	3	6	16	12	38
比率 (%)	0.0	0.0	2.6	7.9	15.8	42.1	31.6	100.0

区分	最低年齢	最高年齢	平均年齢	
男	37歳	78歳	65.1歳	64.1歳
女	48歳	74歳	60.9歳	

## 4 年度末 利用者在所期間の状況 [平均在籍期間：17.8年]

(単位：人)

	3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上 30年未満	30年以上	計
男	3	0	9	8	6	5	31
女	2	0	2	1	1	1	7
計	5	0	11	9	7	6	38

## 5 年度末 援護の実施機関(行政)の状況

区分	世田谷区内	23区内(世田谷区除く)	都内(23区除く)	都外
該当利用者数	3名(7.9%)	17名(44.4%)	5名(13.2%)	13名(34.2%)

6 年度末 障害原因別・性別・現員の状況 (単位：人)

区 分	男	女	計	比率 (%)
疾 病	22	3	25	65.8
先 天 性	8	3	11	28.9
事 故	1	1	2	5.3
(交通事故)	(1)	(0)	(1)	(2.6)
(そ の 他)	(0)	(1)	(1)	(2.6)
計	31	7	38	100.0

7 年度末 主たる身体障害種別及び等級の状況 (単位：人)

区分	肢体不自由	(車椅子使用)	視覚	聴覚	内部	計	比率%
1級	16	(15)				16	42.1
2級	14	(12)	1			14	36.8
3級	4	(3)				4	10.5
4級	3	(1)				3	8
5級	1	(1)				1	2.6
計	38	(32/38 : 84.2%)	1	0	0	38	100.0

8 年度末 障害支援区分状況 (単位：人)

区 分	支援区分3	支援区分4	支援区分5	支援区分6	計	平均値
人 数	2	9	15	12	38	4.97

9 年度末 介護状況 (単位：人)

区 分	食事	排泄	入浴	移動	移乗	意思疎通
全介助	2	2	2	2	5	0
一部介助	1	12	21	3	6	10
計	3	14	23	5	11	10

10 入院状況

病名・理由等	入院先	入院期間	中日数
右人工関節置換術	日産玉川病院	4/1~4/8	7日
左耳下腺癌	慈恵第三病院	4/3~5/17	43日
脊柱管狭窄症・腰椎圧迫骨折	杏林大学病院	4/15~4/30	14日
右人工股関節置換術	関東中央病院	5/29~7/3	34日
摂食不良+脱水	関東中央病院	8/8~8/9	0日
尿路感染症	関東中央病院	8/30~9/3	3日
病死	東京医療センター	10/5~10/5	0日
胃癌+肝転移	関東中央病院	10/7~11/11	34日
低酸素血症+発熱	日産玉川病院	11/5~12/17	41日
両鼠径部ヘルニア	日産玉川病院	3/10~3/12	1日
合 計			177日
(前年度の合計日数)			(178日)

### 11 栄養基準量と給与栄養量

	エネルギー	蛋白質	脂肪	カルシウム	ビタミン			
	Kcal	g	g	mg	A(IU)	B1(mg)	B2(mg)	C(mg)
栄養基準量	1,818	70.0	45.0	731	596	1.07	1.17	82
給与栄養量	1,795	67.9	45.8	675	625	0.99	0.97	76

### 12 栄養比率 (%)

炭水化物エネルギー比	脂肪エネルギー比
61.9	23.0

### 13 食品構成と食品群別給与量

食品群名		食品構成	給与量
1. 穀類	米	225	229
	パン類	10	10
	めん類	56	57
	その他の穀類・堅果類	7.5	9.1
2. いも類	じゃがいも類	30	31
	こんにゃく類	10	10
3. 砂糖類		8.2	8.0
4. 菓子類		5.2	5.6
5. 油脂類	動物性	0.7	0.6
	植物性	20	20
6. 豆類	みそ	17	17
	豆・大豆製品	37	34
7. 魚介類	生 物	60	51
	塩蔵・缶詰	3.5	2.9
	水産練り製品	8.5	9.2
8. 獣鳥肉類	生 物	65	69
	その他の加工品	5.5	4.5
9. 卵 類		27	26
10. 乳類	牛 乳	112	83
	その他の乳製品	111	120
11. 野菜類	緑黄色野菜	125	115
	漬 物	8	9
	その他の野菜	200	192
12. 果物類		40	30
13. 海草類		2.5	2.1
14. 調味料類		37	38
15. 調味加工食品類		5	6

### 3 コーポ友愛 (福祉ホーム)

#### 1 令和6年度の総括

退居者2名、新規入居者1名があり、延11か月間「空室」が続き、年度末も在籍者は17名となった。さらに、老朽化した備品・設備の改修等と人件費の増加により収支差額は赤字となった。中長期計画において本事業を廃止する方針としたが、当事業を廃止する場合は同規模のグループホーム等代替機能を確保することが課題であり、その時期等について計画の具体化には至らなかった。

#### 2 重点事項の実施状況

##### (1) 方針管理書(計画・目標)

方針	施案No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A経営 財務	1	経営の安定化	全職員	入居率80%以上維持 → 85.4%達成
B 品質	1	顧客満足度調査の実施	生活支援員	入居者ニーズの抽出 → 1月実施済
	2	住環境整備の実施	生活支援員	顧客満足度での評価を確認 → 1項に基づき実施済

##### (2) 進捗状況の評価

##### A 経営財務

##### A 1 経営の安定化

入居率「目標80%以上」に対し85%を達成したが、共用の洗濯機・乾燥機、管理人室の換気扇交換や、入居者居室の給水管及び便器の改修工事等の支出があり、さらには人件費の増加により、結果として収支差額は赤字となった。

##### B 品質

##### B 1 顧客満足度調査の実施

例年の1か月遅れの1月に調査を行い10名から無記名の回答を得た。

##### B 2 住環境整備の実施

B 1で集計したご意見は共用部の設備等の改善が多く、可能な範囲で解決を図った。

#### 3 運営管理

##### (1) 職員配置状況

(令和7年3月31日現在、単位：人)

常勤職員	施設長	事務員	看護師	生活支援員	計
※ ( ) は他施設と兼務	1	(1)	(1)	0	1(2)

##### (2) 入居者支援

入居者の生活状況に応じ必要な支援を提供するため適宜関係機関や家族と連携を図った。入居者の急激な機能低下、新規入居希望者の生活課題等、入居者個々の状況に応じ適宜対応した。

#### 4 事業計画の実施状況

	概要	頻度・回数	実施結果	備考
運営管理 ①会議	ア 業務調整会議	12回	開催無し	
	イ 入居判定会議	0回	〃	
	ウ 業務ミーティング	毎日	〃	
②健康管理	健康診断	1回	9月	
③防災対策	避難訓練	12回	毎月1回	

入居者支援 ① 指導方針の設定	ア 入居者の相談受付、対応 イ 入居者個別面談 ウ 福祉事務所との連絡調整	随時 随時 随時	ホーム長 " "	入居者の申し出に応じる
② 環境衛生	ア 床清掃 イ 風呂場等共用部分清掃 ウ 衛生害虫駆除	1回 毎日 10回	外部委託業者 生活支援員/外部委託業者 外部委託	

(別表)

## コーポ友愛資料

(令和7年3月31日現在)

## 1 月末別入退居者状況

(単位：人)

月区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
入居定員	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	240
入居者数	18	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	205
入居人員	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
退去人員	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
充足率%	90.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.4

## 2 入退居の状況

(単位：人)

入居前状況	居宅	病院	施設	計	退去理由	転居	病院	施設	帰宅	死亡	計
男	0	0	1	1	男	0	1	0	0	1	2
女	0	0	0	0	女	0	0	0	0	0	0

## 3 疾患原因別・性別・現在員の状況 (単位：人)

	男	女	計	比率 (%)
疾 病	12	1	13	76.5
先天性	2	2	4	23.5

## 4 障害別・等級別・性別の状況

(単位：人)

等級	肢体不自由		視覚障害			聴覚障害			計			比率 (%)	
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		計
1級	4	1	5	0	0	0	0	0	0	4	1	5	29.4
2級	8	2	10	0	0	0	0	0	0	8	2	10	58.8
3級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
4級	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2	11.8
5級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
6級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0

## 5 入居者年齢別状況

(単位：人)

単位：歳

区分 性別	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上	計	最高 年齢	最小 年齢	平均 年齢	全体の 平均年齢
男	0	2	2	6	4	14	65	33	53.8	53.1
女	0	1	1	0	1	3	74	33	50.0	
比率 (%)	0	17.6	17.6	35.3	29.4	100.0				

## 6 入居者所在期間の状況

(単位：人)

	1年未満	2年未満	3年未満	5年未満	10年未満	10年以上	計
男	1	1	2	0	3	7	14
女	0	0	0	0	2	1	3
計	1 (5.9%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	5 (29.4%)	8 (47.1%)	17 (100%)

## 4 友愛デイサービスセンター

(障害福祉サービス生活介護事業、身体障害者・児短期入所事業)

### 1 令和6年度の総括

生活介護事業は、4月に1名の利用者が退所したことに加え、「障害福祉サービス等報酬改定」により、基本報酬区分が利用者ごとのサービス提供実態などに応じて細やかに見直されたことや、「送迎バスの運行に影響を及ぼす「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（改善基準告示）の改正」に伴い、前年度と比較し一時的ではあるが減収となった。しかしながら、送迎時間や生活介護サービスの利用者が短期入所サービスを利用した際の入退所時間の見直し、更には支援体制を強化しサービスの利用時間が長くなった利用者が、安定して1日を過ごせるようにしたことにより、増収となった。職員体制においては、利用者の重度高齢化・新規利用者の受け入れ・医療的ケアの安定的な提供に対応するため、新たに常勤の看護師を1名採用し、体制の安定化を図った。

9月には砧デイサービスセンターと事業スペースの相互入替を実施した。事業スペースが従来よりも大幅に拡大した利点を生かし、利用者に対する安心・安全なサービス提供を実現するとともに、見学者や来訪者が抱く狭隘な設備のイメージを払拭することができた。これに加え、新規利用者の確保に向けた活動を継続したことにより、令和7年度から1名の新規利用者を迎えることとなった。

短期入所事業は、従前からの課題であった介護スタッフの確保が困難を極め、利用を制限せざるを得ない状況となり、利用率は大幅に低下した。そうした中であっても、世田谷区の推進する地域生活支援拠点としての機能を担い、かつ地域社会に支えられている福祉施設としての責任を果たすべく、緊急利用の依頼があった際には当センターの利用調整に加え、当該ケースに即した社会資源の利用を助言するなど、適切に対応した。

また、5年にわたり事業運営に協力を得ていた業務委託業者と令和7年3月末をもって契約が終了することを受け、新たな事業者と業務委託契約を締結するなど、切れ目なくサービスを提供し続けるために尽力した。

### 2 重点事項の実施状況

#### (1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	経営の安定化 (a)生活介護事業 (b)短期入所事業	全職員	20名の定員充足→18名 利用率70%以上→64% 利用率95%以上→63.6%
B 品質	1	利用者支援の充実 (a)生活支援 (b)健康管理 (c)給食 (d)サービス評価	全職員	計画の完全実施→完全実施。 計画の完全実施→外部研修のみ、未実施。 計画の完全実施→自助具の導入のみ、未実施。 顧客満足度（第三者評価）90%以上 →生活介護89% →短期入所86%
C 人材 育成	1	人材の最適化 (a)人材育成 (b)リスク管理	全職員	計画の完全実施→「サービス管理責任者によるOJT開始」・ 「事例研究発表会への参加」のみ未実施。 不適合サービス発生件数前年度比減 →生活介護155件（前年度103件） →短期入所17件（前年度18件）
E その他		関係者との連携	全職員	計画の完全実施→完全実施

## (2) 運営管理

### A 経営財務

#### A 1 経営の安定化

##### (a) 生活介護事業

- ・9月に砧デイサービスセンターと事業スペースの相互入替を実施した。利用者が1日の大半を過ごす訓練室は従前の2倍以上の広さとなり、設備の一部も機能的に改修した結果、利用者・家族・見学者などから好評を得た。
- ・令和6年4月に2名の新規利用者を受け入れたものの、同月末に1名の利用者が退所したため、登録利用者は18名となった。加えて、利用者の長期入院なども重なり、定員利用率は64%と目標値には及ばなかった。しかしながら、関係各所への営業活動を継続した結果、令和7年4月からの新規利用者を1名確保することができた。
- ・職員4名・利用者4名・実習生1名が新型コロナウイルスに感染したものの、昨年度末に策定した「友愛デイサービスセンター感染症発生時事業継続計画（BCP）」に基づいた対応を徹底し、感染拡大を最小限に留めることができた。
- ・令和6年4月より、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（改善基準告示）」が改正され、外部短期入所事業所への送迎体制を維持することが困難となったため、6月末をもって外部短期入所事業所への送迎を中止し、4月の家族会などで利用者及び家族に説明した。また、8月と10月に送迎時間を見直し、より効率的な送迎体制を構築した。
- ・家族会及び懇談会を計4回開催し、利用者及び家族の要望の抽出・事業スペースの相互入替に関する説明や質疑応答・専門職との連携推進など、利用者及び家族との連携強化やサービス向上を推進した。
- ・請求業務担当者の増員など、業務の効率化や平準化を推進したことに加え、休暇を取得しやすい環境づくりに努めた結果、職員全体の有給休暇消化率は72.8%と前年度を上回った。
- ・施設内外において高まる医療的ケアへのニーズに対応するため、新たに1名の看護職員を採用し、さらに盤石な支援体制の構築を図った。なお、非医療従事者による喀痰吸引等認定従業者の追加登録については、来期に実施することとした。

##### (b) 短期入所事業

- ・砧デイサービスセンターとの事業スペースの相互入替に伴い、短期入所事業の居室を生活介護事業のスペースに移設することにより一体的かつ効率的な事業運営を目指していたが、介護スタッフの不足から安定的な事業運営が困難な状況となったため、令和6年度中の移設は見合わせることにした。
- ・新規の利用登録申請や既存の利用者からの利用希望や見学希望者も増加するなど、区内における短期入所サービスの利用ニーズは高まっているものの、全国的な人材不足から介護スタッフの新規採用は困難を極めた。4月には利用者1名に対して介護スタッフ1名を配置する手厚いマンツーマン体制を終了するなど、安定的な受け入れ継続に向けて尽力したものの、利用の受け入れを中止せざるを得ない状況となり、利用率は63.6%と大幅に低下した。
- ・2月に家族懇談会を開催し、利用者及び家族の要望や状況を的確に把握するとともに、職員体制の見直し・業務効率化・一部サービスの縮小について理解を求めた。
- ・定例会議などを通じて業務委託業者と密に連携し、さらなる人材育成やサービス向上などに取り組むとともに、双方の関係強化を推進した。
- ・世田谷区の進める地域生活支援拠点の機能を担う事業所として、社会的責任を果たすため世田谷区緊急時バックアップセンターとの連携を継続した。また、世田谷区内外からの緊急利用に関する

る問い合わせがあった際には、当センターの利用検討のみに留まらず、当該ケースに即した社会資源の利用を助言するなど、適切に対応した。

## B 品質

### B 1 利用者支援の充実

#### (a) 生活支援

##### (ア) 活動の充実

- ・日中活動は、現行のプログラムを継続した。施設近隣への外出活動については、利用者が作成した作品をNHK放送技術研究所の技研ギャラリーに出展し、12月に展示物を見学する機会を提供した。また、3月にはNHK放送技術研究所広場への花見外出を実施するなど、利用者がより開放的で活動的な日常生活を過ごせるよう支援した。
- ・活動時における利用者の様子を写真や映像に記録し、広報紙・バースデーカード・アセスメント面談などで、施設内外へ発信した。また、クラフト活動にて作成した作品は、NHK放送技術研究所の技研ギャラリーに出展した。
- ・各種活動やイベント時において、利用者が司会やプレゼント贈呈などの役割を担う機会を提供するとともに、集団で行えるレクリエーション活動を提供するなど、利用者のやりがいや社会性の向上・利用者間の交流を促進した。
- ・世田谷区の技術支援事業により派遣された理学療法士や言語聴覚士と連携し、利用者の機能維持・向上に資する高質な訓練活動の提供を継続した。
- ・スヌーズレンなどの感覚活動や音楽活動については、担当する職員を増員し、定期的に活動を提供できる体制を構築した。

##### (イ) 介護支援の提供

- ・利用者の能力と日々の様態に応じた適切な介護支援の提供に努め、機能の維持・向上と利用者負担の軽減を図った。また、その提供内容については、外部より招聘する理学療法士や言語聴覚士などにより定期的に評価し、評価内容を「技術支援相談表」などで全職員に共有することにより、安全で高質な介護支援の提供に努めた。
- ・利用者の様態や機能に即した介護用品の購入について、前期に理学療法士や言語聴覚士の助言を得ることができたため、家族にポジショニング用のクッションや口腔ケア用品の購入などを提案し、その一部を導入することができた。また、アセスメント面談時などに自宅での介護方法や排泄頻度などを確認し、利用者や家族などと改善案を検討するなど、施設内外における介護支援全般の向上を図った。
- ・祝日により入浴サービスを提供できなかった利用者については、代替の提供日を設定し、サービスの向上と利用の公平性を確保した。
- ・9月と3月に当センターが招聘した理学療法士と家族が懇談する機会を設けるとともに、理学療法士から得られた評価内容を必要に応じて家族などに共有することにより、自宅や入所施設における介護方法の改善や機能訓練の実施などに繋げた。

##### (ウ) 個別支援計画の充実

- ・個別支援計画に定めた支援をより効率的に提供するため、サービス管理責任者の管理のもと、1名の職員が個別支援計画の原案作成や相談支援の補助業務を開始し、相談支援体制の強化と後進の育成を推進した。
- ・サービス管理責任者及び相談支援担当が、各種専門書などから最新の相談援助技術や知識を習得し、より効果的な個別支援計画の策定に努めた。

- ・サービス管理責任者が、家族・施設内外の専門職・相談支援事業所などと連携し、利用者の強みや潜在的ニーズを的確に把握するとともに、施設内外において利用者及び家族に高質な支援が提供し続けられるよう尽力した。
- ・利用者の重度化及び家族の高齢化が進んでいるケースについては、在宅支援・内外の短期入所事業・住宅改修・福祉用具などの活用を促すとともに、他社会資源に対して利用者の介助及び相談支援方法を伝達するなど、利用者と家族が豊かに地域生活を維持していけるよう支援した。
- ・困難事例や利用者に急激な変化が生じたケースについては、サービス管理責任者が日々のミーティング・看護師とのカンファレンス・支援員会議・文書などにて支援方針を再共有するなど、個別支援計画に定めた支援が効果的かつ平準的に提供されるよう努めた。
- ・3月にサービス管理責任者による内部研修を実施し、全職員の支援力強化を促進した。

#### (e) 生活環境の整備

- ・9月末に、事業スペースの相互入替を実施した。その後、職員会議や支援員会議などにおいて検討を重ね、安全かつ効率的な支援導線を整備した。
- ・安全4S点検・防災自主点検・設備保守点検などの各種点検を継続し、適切な設備管理と環境整備に努めた。
- ・アルコール消毒液や次亜塩素酸ナトリウム溶液等を用い、各種物品や設備環境の消毒を継続した。
- ・利用者の状況や世田谷施設内の感染症の発生状況を踏まえ、隣接する友愛園一階食堂での食事提供を継続した。事業スペースの相互入替後は余裕あるスペースを有効的に活用し、利用者の個別性に配慮しながら、より安全かつ安楽な環境にて食事を提供した。
- ・利用者の嗜好や季節に応じた装飾・玩具・音楽・写真などを支援の場面や日常に取り入れ、利用者が楽しく活動的に過ごせる環境を整備した。

#### (b) 健康管理

- ・サービス提供記録・電話連絡・アセスメント面談などを通じ、家族などと利用者のバイタルサインの変化や健康情報を共有し、利用者の状況に応じた適切なケアを提供した。また、施設外においても適切なケアが提供されるよう、家族に対する健康指導を実施した。
- ・発熱・嘔吐・下痢・心拍数の異常な上昇など、利用者の体調不良時には家族などと速やかに連携し、必要に応じて隔離・早退・主治医への相談依頼・近隣の医療機関に関する情報を提供するなどの支援を提供した。
- ・東京都が実施する新型コロナウイルス抗原定性検査（東京都集中的検査）は、令和6年3月末をもって終了となったため市販の抗原検査キットを購入し、利用者・職員の体調不良時などに検査を実施した。また、現存する各種感染症マニュアルについては、3月に「友愛デイサービスセンター 各感染症マニュアル」に集約し、運用を開始した。
- ・4月・5月・6月・10月に、看護師主催の感染予防に関する内部研修を実施した。外部研修の受講については、施設内部の体制整備を鑑み、来年度に受講することとした。
- ・医療的ケアがさらに高質かつ平準的に提供されるよう、指導看護師から各看護師に対して手技を指導するとともに、新たに利用者2名の「医療的ケア実施マニュアル」を整備した。
- ・看護師がサービス担当者会議に出席するなど、利用者の主治医や相談支援専門員との情報共有や連携強化を図り、施設内外における利用者の健康増進や適切なケアの平準化を推進した。
- ・緊急連絡先や現在受診中の医療機関・延命治療などに関する希望を記した「緊急時対応等情報提供書」について、より簡易に記入できるよう書式を更新した上で、家族に内容の確認と更新を依頼した。

### (c) 給食

- ・世田谷区の技術支援事業により派遣された理学療法士や言語聴覚士と連携し、利用者の状況に即した食事介助や自助具に関する助言を得た。助言内容は「技術支援相談表」などで全職員と共有し、食事介助の改善に繋げた。食器や自助具の導入については、令和7年度より給食委託業者が変更することなどを受け、検討を継続することとした。
- ・毎月の献立会議において、管理栄養士や給食委託業者と利用者の食事摂食時の状況を細かに共有し、利用者の嗜好・安全な食事摂取・咀嚼及び嚥下機能の維持向上などの観点から、適宜食材や調理方法を見直した。
- ・食物アレルギーを有する一部利用者に対し、可能な範囲で代替食を提供した。
- ・世田谷区より派遣された言語聴覚士と家族が懇談する機会を設定し、食事姿勢や介助方法を見直すなど、利用者の自宅における食事全般の向上を図った。

### (d) サービス評価

- ・生活介護事業において実施した顧客満足度調査について、利用者及び家族の生活状況や安定的な事業運営に資する調査とするため、質問項目を見直した上で1月に実施した。その結果、全体評価における「概ね満足」以上の評価が89%となり、目標値をわずかに下回る結果となった。
- ・2月に送迎業務委託業者の評価を実施し、利用者及び家族の意向を踏まえた具体的なサービス改善を推進した。
- ・短期入所事業は、12月に福祉サービス第三者評価を受審した。事業所の総合評価では、「大変満足または満足」以上の評価が86%となり、目標値をわずかに下回った。

## C 人材育成

### C1 人材の最適化

#### (a) 人材育成

- ・2名の職員が法人内にて開催した「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」を受講し、更なる能力開発を推進するとともに、参加者同士の連携を強化することができた。また、2名の職員が外部研修を受講した。
- ・令和5年度より相談支援担当として配置していた職員が退職したため、新たに1名の職員について、令和7年度に開催される「サービス管理責任者等基礎研修」を受講後に、サービス管理責任者によるOJTを開始することとした。
- ・法人主催の研究事例発表会へ参加する予定としていたが、職員体制や円滑な事業スペースの相互入替なども鑑み、参加を見合わせた。
- ・8月と2月に社会福祉士の実習生を1名ずつ受け入れ、地域交流と福祉人材の育成に尽力した。また、実習担当職員を複数名配置し、各職員の指導力向上を図った。
- ・「友愛デイサービスセンター要員の適格性確認管理手順」に基づき、職員に対して効果的かつ効率的な研修を実施した。
- ・事業者指定変更届出をはじめとする行政関係の各種手続きや事業計画及び報告の策定方法などについて、管理職から一般職員へ伝達し、職員の力量の向上と業務の平準化を推進した。

#### (b) リスク管理

- ・生活介護事業におけるヒヤリハットを含む不適合サービスは155件発生し、前年度を大きく上回った。特に事業スペースの相互入替後に発生件数が急増したため、カンファレンスでの即時共有によるリスク意識醸成の他、支援員会議や看護師会議などにおいて安全かつ効率的な支援導線について検討を重ね、組織全体でのリスクマネジメントを推進した。

- ・是正処置報告書の作成について、役職者から一般職員への指導を実施し、リスクマネジメント力の向上を推進した。
- ・2名の職員が、「ISO 9001：2015 内部監査員養成研修」を受講した。
- ・短期入所事業の不適合サービスは、業務委託業者と密に連携し、事案の共有と即時改善を図った。その結果、不適合サービスの発生件数は17件と、昨年度の発生件数をわずかに下回った。
- ・虐待防止委員会及び身体拘束適正化委員会を定期的に開催するとともに、内部研修及び虐待セルフチェックを2回実施し、利用者の権利擁護と虐待防止を徹底した。
- ・感染対策委員会を4回開催するとともに、感染予防に関する研修及び訓練は2回実施した。

#### E その他

#### E1 関係者との連携

- ・砧エリア自立支援協議会会長職を担う職員が、世田谷区が主催する自立支援協議会において、障害者支援や地域福祉に関する情報の収集・関係機関との連携などを推進した。併せて、防災に関する地域課題を世田谷区に提案するなど、地域福祉のさらなる発展に尽力した。
- ・特別支援学校や世田谷区と連携し、5名の施設見学を受け入れた。

### 3 運営管理

令和6年度の職員配置の状況は、次のとおりである。(令和7年3月31日現在、単位：人)

職種区分 配置区分	施設長	主任サービス 管理責任者	生活支援員		作業療法士	看護師		事務員 *2	栄養士	調理員等	計
			部長	支援員 *1		副主任	看護師				
法による人員基準	サービス管理責任者1人以上		利用者1.5人		直接処遇職員1人以上(常勤換算)						
現員	常勤職員	1	1	1	3		1	1	1		9
	非常勤職員				3			2			5
	計	1	1	1	6		1	3	1		14

\*1：1名短期入所 \*2：本部付

### 4 事業計画の実施状況

#### (1) 施設行事

実施月	月日	行事名	実施場所	参加者(単位：人)			
				利用者	職員	他	計
7月	7月8日	七夕会	訓練室	16	13	0	29
10月	10月31日	ハロウィンク	訓練室	12	13	1	26
12月	11月22日～12月6日	ゆとり外出	NHK放送技術研究所	16	6	1	23
12月	12月25日	お楽しみ会	訓練室	12	13	1	26
3月	3月24日～3月27日	ゆとり外出	NHK放送技術研究所広場	15	11	0	26

#### (2) 相談状況 令和6年度に実施した個別面接の状況は、次のとおりであった。(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
生活介護	1	0	0	0	10	6	2	1	0	1	4	11	36
短期入所	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1

#### (3) 地域連携 ボランティアの受入状況

内容	延回数	実施方法	人数
主要行事関係 ハロウィンイベント/お楽しみ会	2	介助・介護	各1名
通常活動	0	活動補助他	1名

(4) 運営会議等の状況

事項	区分	概要	実施予定日・回数	参加人員（見込）		備考
				利用者	職員	
(1) 運営管理 ① 会議	ア	職員会議	月1回		全員	予定通り実施
	イ	支援員会議	月1回		生活支援員	月1回実施
	ウ	活動会議	随時		関係職員	未実施
	エ	業務調整会議	月1回		職種代表	予定通り実施
	オ	友愛デイ看護師会議	月1回		看護師	4回実施
	カ	ケース会議	随時		関係職員	予定通り実施
	キ	サービスプラン面談	年2回		関係職員	予定通り実施
	ク	感染対策委員会	1回/3ヶ月		関係職員	予定通り実施研修
	ケ	苦情解決委員会	随時		関係職員	未開催
	コ	介護職員会議	隔月		生活支援員	隔月にて6回実施
	サ	相談員等会議	未定		関係職員	未開催
	シ	看護師会議(世田谷施設)	未定		看護師	1回実施
	ス	世田谷区身障施設長会	年2回		センター長	未開催
	セ	利用調整会議	随時		関係職員	3回実施
	ソ	業務委託事業者協議会	随時			
		・給食・短期入所サービス	月1回		関係職員	予定通り実施
		・送迎サービス	年2回		関係職員	1回実施
	タ	自立支援協議会	月1回		関係職員	予定通り出席
	チ	医療的ケア提供施設会議	未定		センター長	未開催
	ツ	虐待防止委員会	年2回		関係職員	4回実施
テ	身体拘束適正化委員会	年2回		関係職員	4回実施	
②職員研修	ア	内部研修 ・スキルアップのための各職員による研修	随時		全員	各職員1回/年実施
	イ	法人研修 ・キャリアアップ研修	随時		該当職員	2名受講
	ウ	外部研修	随時		全員	2名受講
③健康管理	ア	定期健康診断	年1回		全員	予定通り実施
	イ	検便	毎月		全員	予定通り実施
④防災対策	ア	避難訓練	随時	全員	全員	予定通り実施
	イ	安全委員会	奇数月		担当職員	予定通り実施
	ウ	通所バス避難訓練	年1回	全員	全員	未実施
(2)利用者支援 ①支援方針	ア	個別支援計画作成	通年	全員	関係職員	予定通り実施
	イ	アセスメント面談及び計画説明面談	年2回ずつ	全員	サビ管	予定通り実施
	ウ	関係事業者担当者会議	随時	全員	サビ管・看護師	一部利用者のみ実施
②健康管理	ア	バイタルチェック	毎日	全員	看護師	予定通り実施
	イ	体重測定	月1回	全員	看護師	予定通り実施
	ウ	健康指導(健診)	月1回	全員	嘱託医師	予定通り実施
③家族会・懇談会	ア	事業報告・情報提供等 ・家族会 ・懇談会	年2回 年2回	家族 家族	関係職員 関係職員	4回実施 1回実施
	④行事	ア	施設主要行事 ・ゆとり外出 ・季節行事	随時 随時	希望者 希望者	関係職員 関係職員
	イ	法人三大行事 ・盆踊り ・合同運動会 ・ふれあい祭り	7月 10月 10月	希望者 希望者 希望者	全員 全員 全員	予定通り実施 一部参加 予定通り実施

(3) 実習生・ボランティア受入	ア 目黒短期大学実習 イ 国家公務員初任行政研修 ウ 社会福祉士実習	未定 未定 随時		関係職員 関係職員 関係職員	2名受け入れ
(2) 利用者支援 ① 支援方針	ア 個別支援計画作成 イ アセスメント面談及び計画説明面談 ウ 関係事業者担当者会議	通年 年2回ずつ 随時	全員 全員 全員	関係職員 サビ管 サビ管・看護師	予定通り実施 予定通り実施 一部利用者のみ実施

(別表) **友愛デイサービスセンター資料** (令和7年3月31日現在)

1 生活介護事業

(1) 基本事業 (通所)

① 利用者の状況

ア 性別・年齢別状況

	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計(人)
男	0	3	3	3	0	0	9
女	0	3	3	2	1	0	9
計	0	6	6	5	1	0	18

イ 障害・疾患別状況

主疾患	人員(人)	身障手帳(綴)	主疾患	人員(人)	身障手帳(綴)
脳性麻痺	8	1	もやもや病	1	1
レット症候群	3	1	高次脳機能障害	1	1
多発性硬化症	1	1	多発奇形症候群	1	1
脳炎後遺性四肢麻痺	1	1	脳出血・知的障害	2	1及び2

ウ 区分別状況

区分	6	5	4	3	合計(人)
人員	17	1	0	0	18

② 月別利用状況延べ人数(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
定員	420	420	400	440	420	380	460	420	400	380	360	400	4,900
延人員	281	272	270	263	254	235	304	263	251	237	236	272	3,138

③ 障害支援区分別利用状況(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
区分6	255	251	250	241	235	216	282	243	231	218	218	252	2,892
区分5	21	21	20	22	19	19	22	20	20	19	18	20	241
区分4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
合計	281	272	270	263	254	235	304	263	251	237	236	272	3,138

(2) 加算事業

① 月別状況延べ数(単位:回)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
給食	269	253	253	254	236	201	286	246	249	229	208	249	2,933
送迎	506	486	458	443	430	403	529	440	422	407	399	480	5,403

## 2 短期入所事業

### (1) 利用者の状況

#### ① 性別・年齢別状況

	10歳未満	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計(人)
男	0	3	3	7	5	0	0	18
女	0	0	11	4	3	0	0	18
計	0	3	14	11	8	0	0	36

#### ② 障害・区分別状況

	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	区分1	児童3	児童2	児童1	計(人)
男	13	1	1	0	0	0	3	0	0	18
女	16	1	1	0	0	0	0	0	0	18
計	29	2	2	0	0	0	3	0	0	36

### (2) 利用実績状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数(日)	30	26	30	22	19	20	21	20	19	18	18	18	261
定員(床)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	36
利用者数(人)	22	21	22	23	21	20	22	19	20	19	19	19	247
利用日数(日)	119	96	108	93	78	75	83	81	74	70	73	68	1,018
利用泊数(泊)	81	66	76	62	51	50	55	56	52	49	50	44	692
利用率(%)	90.0	70.9	84.4	70.9	54.8	55.5	59.1	62.2	55.9	52.6	59.5	47.3	63.6

## 5 友愛ホーム（養護老人ホーム）

### 1 令和6年度の総括

（利用者の状況）令和6年度もコロナ禍等で低下した稼働率の回復・向上を目指したが、①世田谷区から当ホームへの措置人数は20年前が59名にのぼっていたところ、令和6年度末では6名と約1/10にまで激減している影響や、②感染症の集団発生（利用者7名・職員3名）等も影響し、令和7年3月末の在籍者は46名（定員50名）となっている。

（稼働率の状況）昨年度より10%以上高い稼働率を達成（77%→92%）できたものの、全国の平均稼働率（86%）を若干上回る状況であった。

（収支の状況）また、収支改善に向けて令和6年度も支出削減を継続検討するとともに、節約・節水・節電をはじめ、一部委託費の廃止等の各種支出削減対策に取り組んだが、措置費収入の減少分を補うまでには至らず、また、東京都からの経常的な補助金の大幅な減額措置（▲800万円）があった影響を大きく受け、収支差額は令和3年度以降と同様に大幅な赤字となった。

（来年度に向けた取組の方向性）何れにしても、今後とも収入増に向けては、①報酬改定等を踏まえた措置費・事務費の引き上げの実現に向けて世田谷区への要望活動を適宜の機会を活用して継続的に実施するとともに、②持続可能な経営安定に資する高い稼働率（96%以上/年）の達成に向けて積極的な募集活動を継続的に実施するとともに、一方で、支出削減に向けては、①現行の支出削減策を堅持するとともに、②利用者に対しても光熱水費や消耗品購入費の削減などエコロジー活動推進の働きかけを実施したり、③職員体制の更なる見直しによる人件費の抑制等、更にどのような削減対応が可能か継続して検討・成案を得て、これを実践することとする。

### 2 重点事項の実施状況

#### （1）方針管理書（計画・目標）

区分	施策No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	中長期計画の実践	園長 主任 副主任	① 事業目的に沿った満床（在籍50名）の達成 ⇒未達成（過去に措置実績のない自治体を含め、昨年度以上に自治体関係機関へ利用案内等を送付・連絡を行い、入所者確保に向けた活動を継続したが、年度平均稼働率（92%）は昨年度より15%高い稼働率を達成できたものの、全国平均稼働率（86%）を若干上回る水準の結果であった。） ② 事業の確実性の検討継続 ⇒概ね達成（国の会議資料等を確認の上、今後の社会的ニーズを分析し、事業継続の確実性等を検討した。）
	2	収支状況の改善		業務の効率化と支出削減の実践 ⇒概ね達成（一部業務委託の廃止取組の堅持や、消耗品管理強化等の収支改善に向けた取り組みを実施した。）
B 品質	1	自立支援の充実	相談員 支援員 看護師 栄養士	自立支援活動の検討と実施 ⇒達成（個別支援計画において、利用者自身のできる役割や活動等を検討・記載し実践した結果、利用者に対する満足度調査において、満足と回答された方が過半数（51%）を超えた一方で、不満と回答された方が8%にとどまる等、一定程度の評価をいただいた。）
C 人材 育成	1	職員の資質向上	各研修 委員会	内部研修等の実施（年14回） ⇒達成（一部遅延があったが、概ね予定どおり全ての研修等を実施することができた。）

## (2) 実施状況の評価

### A 経営財務

#### A 1 中長期計画の実践

##### ① 事業目的に沿った満床（在籍 50 名）の達成

稼働率については、利用率の回復・向上を目指し、過去に措置されていない自治体を含め、累次の機会に自治体関係機関へ個室の大幅増（10 室→26 室）をアピールした利用案内等を送付するとともに、電話等による利用者の募集活動を強化して継続実施したが、退所を上回る新規入所者を確保するに至らず、直近の在籍者は 46 名（定員 50 名）と養護老人ホームの全国平均入所率（86%）を若干上回る結果であった。

また、多様な住まいの整備が充実されてきている厳しい状況下において、①措置施設といえども選ばれる施設になるには何が必要か、②多様なニーズに対応できるようになっているのか等、当ホームの現状をあらためて検証・評価するとともに、引き続き、入所希望等に迅速に対応できるよう適切な部屋割りも継続検討する等により、持続可能な経営安定に資する高い稼働率（96%以上/年）の達成に向けて稼働率の更なる向上を図っていく予定としている。

##### ② 事業の確実性の検討継続

世田谷区の措置入所判定委員会（養護老人ホームへの措置判定）に参加して地域の現状等について把握しているところであり、引き続き、国の統計調査や自治体の老人福祉計画等を詳細に確認して今後の社会的ニーズを分析する等により、事業継続の確実性等について継続検討していく。

#### A 2 収支状況の改善「事業の効率化と支出削減の実践」

① 収入増対策：収支増に向けて、a 過去に措置されていない自治体を含め、幅広いエリアに存在をアピールする等、累次の機会を活用して入所者募集活動を強化し、満床に向けて稼働率の更なる向上を図るとともに、b 報酬改定等を踏まえた措置費・事務費の引き上げの実現に向けて世田谷区への要望活動を実施したところであり、今後も適宜の機会を活用して継続的に実施していく。

② 支出削減対策：一方で、支出削減に向けて令和 5 年度迄に実施した a 消耗品管理の強化による節約や、b 一部委託費廃止等の支出削減策を堅持して支出削減を図ったところであり、今後更にもどのような対応が可能か継続して検討を行っていく。

③ 効率化対策：施設の管理・運営の効率化（職員の負担軽減を含む。）の観点や養護老人ホームの本来目的に鑑み、在籍利用者の約 1 割を占める要介護 3 以上の利用者には、令和 6 年度においても状況に応じて特別養護老人ホームへの移行（3 名）等を積極的に支援したところであり、今後とも継続して取り組んでいく。

### B 品質

#### B 1 自立支援の充実「自立支援活動の検討と実施」

利用者と支援者が共通理解の下で相互に協力して生活の質の向上を図ることを目的として策定する個別支援計画については、適宜、個別面談等を通して自立支援に資する当ホーム内での清掃活動やポッチャ大会の参加等、利用者自身ができることも個別支援計画に適切に位置付ける等、自立支援活動の充実強化に向けて取り組んだ結果、利用者に対する満足度調査において、満足と回答された方が過半数（51%）を超えた一方で、不満と回答された方が 8%にとどまる等、一定程度の評価をいただいた。

### C 人材育成

#### C 1 職員の資質向上「内部研修の実施（年 14 回）」

令和 6 年度も 7 つの研修委員会（事故防止、感染症・食中毒防止、身体拘束防止、高齢者虐待防止、職場におけるハラスメント防止、大震災 BCP、感染症 BCP）の各種研修や訓練に参加するこ

とで職員全体の知識及び経験値を向上させるよう努め、一部遅延があったが概ね計画通り実施することができた。

### 3 運営管理

#### (1) 職員配置状況

(令和7年3月31日現在、単位：人)

職種区分		施設長	嘱託医	事務員	主任相談員	相談員	支援員	看護職員	栄養士	調理員等	計	備考
配置区分												
定員	国配置基準	1	1	1	1	1	4	1	1	3	14	注1
	区等増配置						1				1	注2
	計	1	1	1	1	1	5	1	1	3	15	
現員	常勤職員	1		1	1	1	6	1	1	1	13	注3
	非常勤職員		2				2	1			5	
	計	1	2	1	1	1	8	2	1	1	18	

注1 国配置基準中の調理員等の3名は給食調理の外部委託分に相当する。

注2 世田谷区の盲老人受入れに関する補助金による増配置である。

注3 ホーム職員中、事務員は組織上本部職員を併任している。

#### (2) 会議及び委員会活動の状況

概要	実施回数	参加者	備考
業務調整会議	12回	各職種代表	
職員会議	8回	全員	
支援員会議	10回	支援員	
ケース会議	9回	関係職員	
感染症・食中毒防止委員会	4回	各職種委員	
事故防止対策検討委員会	12回	各職種委員	
身体拘束防止適正化委員会	4回	各職種委員	
高齢者虐待防止対策委員会	2回	各職種委員	
職場におけるハラスメント防止対策委員会	2回	各職種委員	
大震災・感染症BCP委員会	2回	各職種委員	

#### (3) 職員研修の状況

研修名	参加職種	講師	人員	実施月
内部研修				
身体拘束防止研修Ⅰ	全職種	主任支援員	14名	5月
感染症・食中毒防止研修Ⅰ	全職員	栄養士	13名	7月
事故防止研修Ⅰ	全職種	主任支援員	13名	7月
職場におけるハラスメント研修Ⅰ	全職員	主任相談員	14名	7月
高齢者虐待防止研修Ⅰ	全職種	主任相談員	14名	8月
大地震BCP訓練Ⅰ	全職種	副主任相談員	5名	9月
感染症BCP訓練Ⅰ	全職種	副主任相談員	9名	10月
感染症・食中毒防止研修Ⅱ	全職種	看護師	14名	11月
身体拘束防止研修Ⅱ	全職種	主任支援員	14名	12月
大地震BCP訓練Ⅱ	全職種	副主任相談員	8名	1月
事故防止研修Ⅱ	全職種	主任支援員	13名	1月
職場におけるハラスメント研修Ⅱ	全職種	主任相談員	14名	1月
高齢者虐待防止研修Ⅱ	全職種	主任相談員	14名	2月
感染症BCP訓練Ⅱ	全職種	副主任相談員	8名	3月
外部研修				
介護サービス事業管理者等高齢者権利擁護研修「高齢者虐待防止研修」	主任相談員		1名	1月

## 4 利用者処遇

### (1) 施設行事の実施状況

行事名	場 所	利用者	職員	計
お花見会	NHK 技術研究所	5	3	8
ミニ運動会	食堂	42	10	52
七夕会	食堂	42	9	51
敬老会	食堂	43	10	53
忘年会	食堂	46	11	57
新年祝賀会	食堂	48	7	55

### (2) 健康維持活動・クラブ活動等の実施状況

名 称	活動内容	実施日	延参加人員
映 画	映画の鑑賞	週 1 回	324
朝の体操	ラジオ体操、ストレッチ体操、他	毎週月～金曜日 1 回	—
音楽タイム	西川先生による演奏と歌	月 1 回	91
清掃・美化活動	利用者による施設内外の美化	月 2 回	34
友遊体操	職員による転倒予防体操	月 2 回	47
園芸	植物の栽培、収穫	月 1 回	52
ポッチャクラブ	練習とゲーム	年 2 回	40
料理クラブ	調理活動	月 1 回	11
くつろぎ茶屋	お茶とお菓子の提供		341

### (3) 全体会の開催状況

(単位：人)

月	主なテーマ	利用者	職員
4 月	特になし	31	6
5 月	高齢者の感染予防、不在者投票について	33	6
6 月	食品管理・食中毒予防	28	7
7 月	事故防止とその対応、第三者評価の結果及び改善計画・東京都くらし応援事業について	27	6
8 月	防災情報と対応、せたがや防災カタログギフトについて	27	6
9 月	パン・麺の日変更について、缶・ペットボトルの捨て方について	24	6
10 月	個別支援計画について、感染症予防の基本・手洗い	30	7
11 月	給食と栄養について	37	7
12 月	未実施	—	—
1 月	事故防止とその対応	32	6
2 月	防災情報と対応、食事変更届の書き方と締切時間の変更について	35	5
3 月	日用品・被服費について	33	6
	計	337	68

## 5 地域連携

### (1) 実習生の受入

令和 6 年度も感染症対策等の理由により実習生の受け入れはなかった。

### (2) ボランティアの受入

活動名	延回数	内 容	備考
将棋ボランティア	10	将棋指導	講師 1 名

(別表)

## 友愛ホーム資料

## 1 月別入退所者状況

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	600
利用者数	45	44	42	42	44	43	43	47	47	48	46	46	537
入所人員	0	0	1	2	1	0	3	2	1	0	1	1	12
退所人員	1	2	1	0	2	0	0	1	0	2	1	1	11
充足率%	90.0	88.0	84.0	84.0	88.0	86.0	86.0	94.0	94.0	96.0	92.0	92.0	89.5

(注) 利用者数は、当該月の1日現在をもって計上、入所・退所人員は、当該月に移動した数を計上した。  
上記の人数には短期入所利用者も含む。

## 2 入退所の理由状況

## (1) 入所

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
居宅から	0	0	0	2	1	0	2	0	0	0	1	1	7
他施設から	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
病院から	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	3
合計	0	0	1	2	1	0	3	2	1	0	1	1	12

## (2) 退所

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
長期入院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
他施設	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
居宅等	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	3
死亡	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4
合計	1	2	1	0	2	0	0	1	0	2	1	1	11

## 3 年齢別状況 (7.3.31現在)

(単位:人)

	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90歳以上	計	平均年齢	最低年齢	最高年齢
男	1	2	4	6	5	4	0	22	77.5歳	62歳	89歳
女	0	0	0	6	6	5	7	24	84.9歳	76歳	98歳
計	1	2	4	12	11	9	7	46	81.4歳	—	—

## 4 在園期間の状況 (7.3.31現在)

(単位:人)

	1年未満	1~2年未満	2~5年未満	5~7年未満	7~10年未満	10~15年未満	15~20年未満	20年以上	計	平均在園期間	最長在園期間
男	4	3	3	4	4	4	0	0	22	5年1月	10年10月
女	5	0	3	7	6	3	0	0	24	5年8月	14年7月
計	9	3	6	11	10	7	0	0	46	5年5月	—

## 5 障害者手帳所持状況 (7.3.31現在 人数は延べ)

(単位:人)

区分	身体						知的	精神			計
	1級	2級	3級	4級	5級	6級		1級	2級	3級	
男	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
女	2	1	0	0	1	0	0	0	1	0	5
計	2	2	0	0	1	0	1	0	1	0	7

## 6 介護保険認定申請状況 (7.3.31現在)

(単位:人)

区分	未認定	要支援		要介護					計
		1	2	1	2	3	4	5	
男	8	1	0	6	6	1	0	0	22
女	10	0	0	6	4	2	2	0	24
計	18	1	0	12	10	3	2	0	46

7 年金等受給状況 (7.31 現在)

年金受給者	男 15 人	女 19 人	計 34 人	無年金者	男 7 人	女 5 人	計 12 人
-------	--------	--------	--------	------	-------	-------	--------

8 費用徴収状況 (7.31 現在)

(単位:人)

階層区分	徴収金額(円)	男	女	計	階層区分	徴収金額(円)	男	女	計	階層区分	徴収金額(円)	男	女	計
1	0	9	6	15	14	19,100	0	0	0	27	47,800	0	0	0
2	1,000	0	0	0	15	20,800	0	0	0	28	49,800	0	1	1
3	1,800	1	0	1	16	22,500	0	0	0	29	51,800	0	1	1
4	3,400	0	1	1	17	24,100	0	1	1	30	54,400	0	0	0
5	4,700	0	0	0	18	25,800	0	0	0	31	57,100	0	0	0
6	5,800	0	0	0	19	27,500	0	0	0	32	59,800	0	0	0
7	7,500	0	0	0	20	30,800	0	0	0	33	62,400	0	0	0
8	9,100	0	0	0	21	34,100	0	2	2	34	65,100	2	0	2
9	10,800	0	0	0	22	37,500	0	1	1	35	69,100	1	0	1
10	12,500	1	0	1	23	39,800	0	0	0	36	73,100	0	1	1
11	14,100	0	0	0	24	41,800	2	0	2	37	77,100	0	0	0
12	15,800	0	0	0	25	43,800	0	2	2	38	81,100	2	0	2
13	17,500	0	1	1	26	45,800	1	1	2	39	81,100以上	3	6	9
計												22	24	46

9 栄養基準量と給与栄養量 (栄養基準量は年1回4月に算出したものである。)

	エネルギー(kcal)	たんぱく質(g)	脂質(g)	カルシウム(mg)	鉄(mg)	ビタミン				食塩相当量(g)	食物繊維(g)
						レチノール当量(μ)	B1(mg)	B2(mg)	C(mg)		
栄養基準量	1569	61.5	43.6	545	5.4	500	0.90	1.00	80	6.9	18.3
給与栄養量	1627	62.2	45.2	444	8.4	407	0.95	1.04	93	9.9	8.4

10 栄養比率

たんぱく質エネルギー比	脂質エネルギー比	炭水化物エネルギー比
15.3%	25.0%	59.7%

11 食品構成と食品群別給与量 (g)

食品群名	食品構成	給与量	食品群名	食品構成	給与量
1. 穀類	米	140	7. 獣鳥肉類	生物	40
	パン類	5		その他の加工品	5
	めん類	25	8. 卵類	卵類	40
	その他の穀類・堅果類	5	9. 乳類	牛乳	150
2. いも類	じゃがいも類	30	その他の乳製品	4	
	こんにゃく類	5	10. 野菜類	緑黄色野菜	130
3. 砂糖類	砂糖類	5		漬物	10
	動物性	1		その他の野菜	180
4. 油脂類	植物性	5	11. 果物類	果物類	60
	みそ	15	12. 海草類	海藻類	5
5. 豆類	豆・大豆製品	35	13. 調味料類	調味料類	25
	生物	40	14. 調味加工品類	調味加工品類	10
6. 魚介類	塩蔵・缶詰	5	15. 菓子類	菓子類	10
	水産練り製品	10			

12 給食提供食数

(単位:食)

区分	朝食	昼食	夕食
年間総食数	15,996	15,102	15,917
月平均食数	1333.0	1258.5	1326.4

## 1 3 施設内診療（処置状況等）

（単位：人）

		実人員	延人員	月平均延人員
診 察		48	115	9.6
投薬管理		40	23,702	1975.2
検 査	血圧測定	55	1,496	124.7
	体重測定	55	686	57.2
	検尿	48	85	7.1
処 置	皮膚科処置	35	1,091	90.9
	点眼・点耳	7	857	71.4
	湿布	14	75	6.3
	包交	13	65	5.4
	貼付薬	4	828	69.0
	吸入・その他	33	1,951	162.6
合計			30,951	2579.4

## 1 4 通院の状況

（単位：人）

診療科目等	実人員	延人員	月平均延人員	比率 (%)
内科	20	191	15.9	14.0
精神科	8	87	7.3	6.4
整形外科	12	128	10.7	9.4
外科	3	12	1.0	0.9
眼科	10	29	2.4	2.1
脳神経科	4	3	0.3	0.2
耳鼻咽喉科	2	3	0.3	0.2
皮膚科	10	28	2.3	2.1
泌尿器科	2	4	0.3	0.3
婦人科	0	0	0.0	0.0
歯科	18	166	13.8	12.2
透析	0	0	0	0
訪問診療	36	682	56.8	50.1
その他	42	28	2.3	2.1
計	167	1,361	113.4	100.0

## 1 5 入院状況

病 名	男	女	期 間	日数
1. 細菌性肺炎	○		4/7～4/15	9
2. 心カテ検査	○		4/3～4/5	3
3. 胸部食道癌	○		5/8～5/27	20
4. 左大腿骨頸部骨折		○	7/13～8/2	21
5. 右大腿骨頸部骨折		○	7/28～8/21	25
6. リハビリテーション		○	8/21～10/25	66
7. 左大腿骨頸部骨折		○	1/14～2/6	24
8. 早期胃癌		○	3/10～3/17	10
9. リハビリテーション		○	2/6～3/31	60
10. 左大腿骨頸部骨折		○	3/4～3/31	28
11. 尿閉	○		2/21～3/10	18
12. 妄想症状悪化		○	13/12～3/31	20
計	4人	8人	平均入院日数 (25.3日)	304

## 1 6 保健衛生実施状況

項 目	実施月日	実施方法	人員
定期健康診察	年2回	嘱託医による診察、身体計測・尿検査	47
健康診断	年1回	日本介護福祉施設健診協会	40
インフルエンザ予防接種	10月	嘱託医	46
害虫駆除	年間4回	業者委託	—

## 6 砧ホーム（特別養護老人ホーム）

### 1 令和6年度の総括

重点項目は、ベッド稼働率を除き概ね計画通り実施した。令和6年度の介護報酬改定では「良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり」が掲げられた。生産性の向上を目的として、新たに生産性向上委員会を立ち上げ、新設の加算が算定可能となり勉強会の開催や研修への参加、環境設備に力を入れた。先進的な取り組みを行うことで効率的で良質なサービスが提供できる体制を強化した。

「高齢者施設と医療機関の連携」として24時間体制で医療サービスが提供できる医療機関との体制の構築は、令和6年度では努力義務であるが、令和9年度の義務化に向け近隣の医療機関との調整を重ねた。新たな医療機関との協力関係構築を進めた結果、入所者の急変時に備えた平常時からの連携が改良され、安心して健康的な生活を送る環境を整えるための準備ができた。

ベッド稼働率は、入所につながる申込者の数が減少したことや、医療面で対応できなくなってしまった利用者が退所されるケースが予想以上に増大し、空床ベッドを計画的に埋めることができずに目標値を達成することができなかった。新型コロナウイルス感染症が5類に分類されたが、施設内クラスターの発生や年末からのインフルエンザとノロウィルスの流行も重なり、入所の延期や一時的に受け入れを中止せざる負えない状況が発生し、感染症による経営への影響が継続している。

全国老協協版 ICT 実践モデル事業のモデル施設として研修者の受け入れに対応した他、次世代機器の検証事業にも積極的に取り組んだ。さらに補助金を活用し新たな機器の導入を行った。また、東京都社会福祉協議会主催の‘アクティブ福祉 in 東京’24では優秀賞を獲得し、介護ケアの質の向上と、安定したブランド力を発信することが出来た。

### 2 重点事項の実施状況

#### (1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	経営の安定化	相談係 経理係	ベッド稼働率維持・特養 96.5%以上 (57床/2階) ⇒87.1% 未達成 ・短期 100%以上 (2床/2階) ⇒66.7% 未達成 ・合計 96.7%以上 (59床/2階) ⇒86.4% 未達成
B 品質	1	権利擁護	全 係	虐待の芽チェックリストの実施 ⇒達成 4・7・10・1月の4回実施 第三者評価の受審 ⇒達成 評価機関：東京都介護福祉士会 対面による面会の再開 ⇒達成 4月より対面面会を再開 更衣支援・口腔ケアの拡充に向けた取り組み ⇒達成 個別更衣支援順次開始 個々特性に合わせた口腔ケア開始 業務継続計画の見直し ⇒達成 6/12 BCP(感染)対策会議の臨時開催 3/26 災害及び感染BCP 会議の開催 掲示・展示スペースの整備 ⇒達成 5S点検に掲示物の適格性を追加 協力医療機関との新たな連携に向けた仕組みづくり ⇒達成 嘱託医の変更及び新たな協力病院との連携構築
	2	科学的介護の推進	全 係	LIFEからのフィードバックの運用 ⇒達成 施設データの比較実施 見守り機器データの有効活用 ⇒達成 睡眠改善、日中活動の強化
C 人材 育成	1	生産性の向上	全 係	職場環境の整備 ⇒達成 エアコンフィルター清掃の定期化 LAN ケーブル交換 業務の明確化と役割分担 ⇒達成 申し送り内容の見直し 入浴介助1名増員(水・土曜) 手順書の作成 ⇒達成 7分野からの100問テスト実施。 記録・計画様式の工夫 ⇒達成 アセット入力選択式に変更 不適合シートの改良 情報共有の工夫 ⇒一部達成 フォアでの申し送り簡略化 1階事務所のインカム導入見送り

				OJTの仕組みづくり ⇒一部達成 キャリア段位2名の評価継続・介護職員2名のOJT実施1名終了 理念・行動指針の徹底 ⇒達成 主任による介護職員17名の面談実施 生産性向上委員会の設置⇒達成 生産性向上委員会会議の毎月開催
	2	専門性の向上	全 係	施設内勉強会の定期開催 (2回/月) ⇒達成 全24回の勉強会実施 個別研修計画に基づく外部研修の受講 ⇒達成 延べ21名受講 各種実践研究発表会への参加 ⇒達成 事例・研究発表研修理事長賞受賞 アクティブ 福祉優秀賞受賞 事業所間連携の推進 ⇒達成 友愛荘と各係間で交流会実施 近隣他法人と情報交換実施 認知症の対応力向上 ⇒達成 認知症関連研修5名受講
E その他	1	社会への貢献	全 係	SDGsの実践 ⇒達成 グッジョブカードの実施 地域向け福祉介護教室の開催 (3回/年) ⇒達成 6~8月で3回実施 実証モデルの普及協力 ⇒達成 5施設18名の受け入れ 福祉機器の実証協力 ⇒達成 5件の協力実施 情報の発信と共有 ⇒達成 HPの更新を1回/月実施 待機希望者のさらなる迅速な入所促進 ⇒達成 従来と比較し期間短縮を可能とした
	2	働きやすい職場環境づくり	全 係	超過勤務時間の削減 (10時間以内/月平均) ⇒達成 全職員の月平均超過勤務時間7.3時間 有給休暇の積極的な取得 (15日以上/年) ⇒達成 常勤介護職員有給取得平均21.3日 育児・介護等、仕事の両立支援 ⇒達成 育児休暇取得1名

## (2) 実施状況の評価

### A 経営財務

#### A1 経営の安定化

「生産性向上委員会」を新たに設置し、「生産性向上推進体制加算 (I)」の算定を行い、本入所55名を目標に51床でスタートした。入所待ち期間にかかる時間の短縮や全職員に対して経営意識向上の取り組みに力を入れ、これまでの最多となる23名の新規入所者を確保したが、退所者も予想以上に多く21名となった。さらに、5月の新型コロナクラスターなど冬場の感染症発生の影響も重なり、ベッド稼働率は86.4%と目標値を達成することができなかった。

常勤介護職員については、2名の退職者があったが、異動やハローワーク経由での採用が叶い、紹介手数料の支出をすることなく充足することができた。

### B 品質

#### B1 権利擁護

「虐待の芽チェックリストの実施 (年4回)」

4月・7月・10月・1月と虐待の芽チェックリストを予定通り実施した。内容を分析することでケアの現状や重点項目が明確となり、改善に向けての研修、防止週間等を実施することができた。令和7年度も引き続き、虐待防止への意識を高めていく。

「第三者評価の受審」

第三者評価機関「東京都介護福祉士会」に依頼し、7月上旬より家族、職員アンケート調査を行い、利用者調査を7月25日、施設訪問調査を8月20日に実施した。第三者の視点から挙げられた意見により、施設の強みや改善が明らかになった。改善点については、令和7年度の事業計画に反映させ取り組むことで、より質の高いサービスが提供できる体制を強化していく。

#### 「対面による面会の再開」

平日の13時から16時の間と限定的ではあるが、4月からフロアでの面会を再開した。大きなトラブルもなく経過しており、5月に新型コロナクラスターが施設内で発生し一時的に面会を中止したが、終息後すぐに再開することが出来た。また、8月には予約制での外出を再開した。令和7年度は、時間や曜日の拡大とともに制限をさらに緩和させていく予定である。

#### 「更衣支援・口腔ケアの拡充に向けた取り組み」

第三者評価で改善を求められた「更衣支援」について改善に取り組んだ。サブリーダーを中心に、介護職員へ現状や改善点について聞き取りを行い、準備期間を経て利用者個々の希望に合わせた更衣支援を順次開始した。口腔ケアについては、歯科衛生士に助言をもらいながら、個々の特性に合わせた物品選定や支援方法を実践している。併せて各居室の洗面台の衛生整備を行った。口腔ケアを確実に実施することで、入所者が健康的な生活を送ることができる支援体制を強化した。さらなる生活の質の向上を目指し、令和7年度も取り組みを継続することとした。

#### 「業務継続計画の見直し（1回以上/年）」

毎月開催する業務調整会議内で事業計画に沿って進捗の確認を行っているが、施設内での新型コロナクラスター発生に伴い、6月12日にBCP（感染）対策会議を臨時開催した。5類感染症発生に伴う新たな業務縮小基準表などの内容を更新した。また、3月26日に災害及び感染BCP会議を開催し、業務継続計画の内容を確認、更新した。

#### 「掲示・展示スペースの整備」

安全衛生会議で掲示物の適格性について検討し、不適切となる6つの評価基準を設定した。5S点検表に「廊下の掲示物は適切か」の項目を追加したことで、毎月の点検が可能となった。

#### 「医療機関との新たな連携に向けた仕組みづくり」

令和6年度の報酬改定に伴い、医療連携強化が求められることとなった。新たに医療体制を整えることが必要となったため、プロジェクトチームを立ち上げ、近隣の医療機関との意見交換会や病院主催の勉強会に参加するなど、いくつかの医療機関と調整を行った。24時間体制で医療提供可能な医療機関（虎ノ門中村クリニック）を選定し嘱託医を変更することとした。また、協力病院として近隣の病院（三軒茶屋病院・青葉病院）と協定を取り交わすことができた。

### B 2 科学的介護の推進

#### 「LIFEからのフィードバックの運用」

8月から新LIFEシステムが稼働し、11月に移行後初のフィードバックデータが届いた。データの回覧、共有の効率化のため、主任、副主任のアカウント追加作業を実施した。東京都と比較し砧ホームの値は大きく乖離がないことを確認できた。今後は、年2回開催のLIFE活用推進会議を中心に、LIFE機能のアップデートに柔軟に対応しながら、利用者ごとのフィードバックデータを活用した支援と生産性向上を目指す。

#### 「見守り機器データの有効活用」

入所者を選定し夜間の睡眠改善により、日中の事故を減らす取り組みを開始した。具体的にグラフ化された客観的データを根拠とし、居室環境整備や日中活動の推進を行うことができた。

### C 人材育成

#### C 1 生産性向上の推進

##### 「職場環境の整備」

生産性向上委員会を設置し、委員会議内で整理整頓、清掃等について検討した。施設の老朽化のため改善できる環境は限られるが、職員個々がより良いパフォーマンスを発揮できるように、エアコンフィルター清掃の定期化や、LAN ケーブル交換によるネット環境改善が生産性向上につながった。5 S 点検の項目に「掲示物の適切性」を新たに加え、毎月の点検を継続した。今後は、「入浴介助機器」「施設内空調設備」「ナースコール設備」「照明機器」について、計画的に修理・修繕や入れ替えを検討する。

#### 「業務の明確化と役割分担」

介護係では、合理的で効率よく作業が行えるようにムリ・ムダ・ムラ（3M）を意識し、申し送り内容の見直しや物品の置き場所について改善した。また、9 月から介護職員の配置を、水・土曜日に 1 名増員し、入浴介助時の安全性向上と職員負担を軽減した。令和 7 年度に向け、各担当業務の割り振りを見直し、会議体の統合を検討した。

#### 「手順書の作成」

ケア要領の見直しと定着を図るため「サービスマナー・ロボット機器」「入浴介助」「食事介助」など 7 つの分野から、100 問テストを実施した。5 月の新型コロナクラスター後には、BCP 感染会議を臨時で開催し感染症発生時の対応手順等の見直しも実施している。現状に則した手順書が活用されることで業務の効率化の他に、ケアの質の向上、ミスやトラブルの防止、作業の持続性、教育の標準化につなげていく。

#### 「記録・計画様式の工夫」

アセスメントシートの入力方法を選択式に変更したことや、不適合シートの集計・分析が容易に実施できるツールへ改良を行った。また、家族への郵送物の電子化を計画しツールの試用を行ったが、事務負担が増すなどの課題を解決できなかったため導入までには至らなかった。介護記録については、PC やタブレットを使用することで端的に入力可能な環境が既に整っているが、停電や介護ソフトの更新作業の理由で、介護ソフトが使用できない場合の紙媒体への切り替え手順などについて今後の課題とした。

#### 「情報共有の工夫」

職員間申し送り内容の改善を行い、利用者個人情報に配慮することができた。また、2 階フロアと情報共有ができるよう 1 階事務所のインカム設置の試用を行ったが、音量が小さいなどの問題があり導入には至らなかった。ペーパーレス化が進んでいる一方、確認が必要な情報が多い点や、PC 内のデータが複雑になっていることが今後の課題である。災害時の連絡方法については、活用を検討していたソフトが有料化されることで計画が中断したため、早急に、全職員向けに情報が発信、集約できるツールの選定と導入、初動動作の見直しを進めていく。

#### 「OJT の仕組みづくり」

介護係では本年度入職した 2 名について、1 名が OJT を終了、他 1 名については令和 7 年 4 月に終了予定となった。介護プロフェッショナルキャリア段位制度については 2 名を対象に Level2-2 の評価を実施したが、急なシフト変更等の理由により、評価を終了できなかったため、来年度に持ち越すこととなった。引き続き全介護職員の Level2-2 段位取得を進め、Level3-1 の認定を目指す。

#### 「理念・行動指針の徹底」

法人理念を反映した「砧ホーム介護部成長戦略」、介護専門職を中心とした多職種協働のあり方を示した「多職種協働原理」、職員が追求すべき価値として定めた「3 つの愛（学び愛・讃え愛・成長し愛）」について、職員個々の令和 6 年度目標及び計画をスタッフルームへ掲示した。介護主任による介護職員（17 名）の面談においては、その進捗状況と達成に向けた取

り組みの聞き取りを行い、担当業務の決定やそれぞれが希望する研修参加など職員個々のニーズに合わせた就労環境を作りフォローアップを実施した。

#### 「生産性向上委員会の設置」

令和6年度介護報酬改定に伴い新設された生産性向上推進体制加算を算定するため、新たに生産性向上委員会を設置し、毎月会議を開催した。

### C 2 専門性の向上

#### 「施設内勉強会の定期開催（2回/月）」

施設内勉強会は計画通り合計24回の実施となった。口腔ケアの学びにおいては、歯科衛生士から技術や知識を直接学べる機会となり、利用者を担当している13名の介護職員が指導を受け、口腔衛生保持に繋がった。

#### 「個別研修計画に基づく外部研修の受講」

令和6年度のCDSや介護主任による面談での聞き取りを基に、職員個々の要望に沿った外部研修への参加を計画的に進め、専門性の向上を図った。延べ19名の介護職員が外部研修を受講し、各職員から提出された研修報告書により受講の効果を確認することができた。令和7年度も個別研修計画を立て積極的に外部研修に参加していく。

#### 「各種実践研究発表会への参加」

東社協が主催するアクティブ福祉 in 東京 '24に4名の職員が参加し、2つの事例を発表した。「機能訓練指導員主軸の会議が実現した、福祉機器導入による生産性向上成功事例の一考察」の発表が「優秀賞」の受賞となった。また、法人の事例・研究発表研修では、「手順書を活用した100問テストによる職員教育が、効率的な手順書の見直しを実現した取り組みについて」の発表が「理事長賞」の受賞となり、職員の自信とモチベーションに繋がった。

#### 「事業所間連携の推進」

友愛荘と積極的交流を開始して2年目となった。昨年度に続き第三者評価の評価団体を同一で行い、10月24日に評価結果職員説明会を友愛荘にて合同で受審した。その他にも、業務内容の共有や加算取得に向けての作業を共同で行うなど、互いに成長し良質なサービスを提供できる体制が整った。引き続き、友愛荘との交流が盛んになることで、互いの強みを活かしながら生産性向上を高めていく。

#### 「認知症の対応力向上」

5名の職員が認知症関連の研修を受講した。今後も研修受講者を増やし認知症への理解を深め、認知症の行動・心理症状（BPSD）への対応力を身に付けることで、利用者の生活の質を保持し、健康的な生活が送れるように支援していく。

### E その他

#### E 1 社会への貢献

##### 「SDGsの実践」

SDGsの目標8「働き甲斐」に関してテーマを決めグッジョブカードで投票を行う職員同士の讚え合いの場を構築した。持続可能な生活環境の構築に向けた取り組みとして、フロア内の電気インフラ修繕を図るためクラウドファンディングを活用した修繕計画の検討を開始した。

##### 「地域向け福祉介護教室の開催（3回/年）」

6月5日「みんなで考えるACP（人生会議）とDNAR（心肺蘇生）～施設での看取りとは～」、7月3日「身体の仕組み・使い方」、8月7日「元気の秘訣は腸にあり?!～あなたの腸は健康ですか?～」の計3回実施し、地域住民に向けた知識の提供を行うことが出来た。

#### 「実証モデルの普及協力」

ICT 機器導入の成果の横展開を図るため、モデル施設として研修者の受け入れに対応した。受け入れは、5 施設 18 名の実績となり、高齢者福祉施設に向けた普及活動に貢献することができた。全国老協では、令和 7 年度も継続して普及活動を実施する方針が打ち出されたため、引き続き普及活動に貢献していく。

#### 「福祉機器の実証活動協力」

テクノエイド協会によるモニター事業に協力し、「食事介助ロボット Obi」、「字幕表示システム Cotopat®Screen Cotopat®Mobile」のモニタリング事業を実施した。厚生労働省による実証事業「介護ロボット等による生産性向上の取組に関する効果測定事業」の実施や、かながわ福祉サービス振興会による「介護・生活支援ロボット認証」の 2 次評価審査、見守りシステム「まもあい」の検証に協力をした。未来の介護・福祉の発展に寄与するため、引き続き実証活動に協力をしていく。

#### 「情報の発信と共有」

ホームページの「活動予定表」を中心に情報の更新を 1 回/月で継続した。施設の取り組みや介護・福祉の魅力を広く発信していくことで地域から選ばれる施設を目指しているが、本年度受審の第三者評価では「SNS を利用していない人であっても事業所が取り組んでいる行事や多様な活動の様子が伝わる取り組みに期待したい」の指摘があり、令和 7 年度は改善への取り組みを実施することとした。

#### 「待機希望者のさらなる迅速な入所促進」

診療情報提供書の請求やアセスメント実施手法の工夫により、従来と比較し期間短縮が可能となったが、入所に繋がる申込者が減少していることや、体調不良による入所日延期などにより大きく期間短縮とまでには至らなかった。令和 6 年度の入所までの期間は、最長 106 日、最短で 21 日となり、平均で 44 日間という結果となった。

### E 2 働きやすい職場環境づくり

#### 「超過勤務時間の削減（10 時間以内/月）」

下半期には、感染症対応、緊急受診等の業務が重なることで全体的に超過勤務が増加傾向にあった。また、一人職種の機能訓練指導員においては、本来の業務に加えて検証研究事業や法人業務などの作業理由により、超過勤務が増大する時期があった。しかし、様々な取り組みと工夫により全職種の超過勤務時間については、平均 7.3 時間と目標値をクリアすることができた。

#### 「有給休暇の積極的な取得（15 日以上/年）」

高い次元でのライフ・ワークバランスの実現を目指し、積極的な有給休暇の取得を推進した。介護職員については、有給取得日数が平均 21.3 日と目標値を大幅に達成することができた。感染症や体調不良による休暇取得を除いても、計画的な取得は平均 15 日以上を超えた。

#### 「育児・介護等、仕事の両立支援」

育児休暇を取得し職場復帰する予定であった職員 1 名が、7 月に体調不良を理由にそのまま退職となってしまった。生産性向上の観点からも仕事と育児の両立支援は重要であることから、令和 7 年度も引き続き、法人と連携して環境づくりを進めていく。

### 3 運営管理

#### (1) 職員配置状況

令和6年度の職員配置は、次のとおりである。(令和7年3月31日現在 単位：人)

区分	施設長	嘱託医師	事務員	生活相談員	介護支援専門員	介護職員	看護職員	機能訓練指導員	管理栄養士	介助員	運転手兼営繕	調理・清掃・宿直	計
常勤職員	1	0	0	1	1	19	3	1	1	0	0	0	27
非常勤職員	0	2	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0	6
合計	1	2	0	1	1	19	4	1	1	3	0	0	33

#### (2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種(人数)	主催	実施月
法人内	キャリアパス研修	関係職員	育成委員会	8月、2月
	法人事例研究発表	〃	〃	9月
	成果報告会	〃		3月
内部研修・勉強会	口腔ケア①	関係職員	口腔ケア推進担当者	4月
	事故防止① KYT	〃	安全衛生委員会	5月
	報酬改定について	〃	相談係	6月
	感染予防①	〃	医務係	6月～7月
	看取りケア①	〃	介護係	6月
	虐待防止①	〃	虐待防止検討委員会	6月
	BCP(災害)	〃	介護係	7月
	身体拘束①	〃	身体拘束禁止委員会	7月
	褥瘡ケア	〃	機能訓練指導員、栄養士	8月
	感染予防②	〃	医務係	9月
	BCP(災害)	〃	介護係	10月
	感染予防③	〃	医務係	10月～11月
	口腔ケア②	〃	口腔ケア推進担当者	10月
	虐待防止②	〃	虐待防止委員会	10月
	事故防止②	〃	相談係	12月～1月
	BCP(感染)	〃	介護係	11月
	看取りケア②	〃	医務係	12月
身体拘束②	〃	身体拘束禁止委員会	1月	
医療的ケア	〃	医務係	3月	
ハラスメント	〃	ハラスメント防止委員会	3月	
外部研修	車椅子支援の基礎研修	1人	世田谷区福祉人材センター	5月
	安全対策担当者養成研修	1人		5月
	高齢者施設における感染症対策	1人	東京都ナースプラザ	7月
	チームマネジメント研修会	1人	東京都社会福祉協議会	7月～2月
	リフトリーダー養成研修会	2人	JASP 介護リフト普及協会	8月
	高齢者福祉実践研究大会事前説明会	1人	東京都社会福祉協議会	8月
	アクティブ福祉 in 東京 24	4人	東京都社会福祉協議会	9月
	国際福祉機器展	1人	全国社会福祉協議会	10月
	排便ケア研修	1人	東京都看護協会	11月
	認知症ケアについて考える	1人	東京都社会福祉協議会	12月
	高齢者虐待防止研修	2人	東京都福祉保健財団	12月
	介護福祉士実習指導者研修	1人	しかくの学校ホットライン	11月
	認知症介護基礎研修	4人	認知症介護研究	1月

(3) 行事等の実施状況

事項	区分	概 要	実施日・回数	対象者等 (実績)		備 考
				利用者	職 員	
各種行事及びレクリエーション活動		端午の節句	5月	-	介護職員	菖蒲湯
		七夕	7月	全 員	介護職員	装飾のみ
		盆踊り大会	7/18	希望者-	介護職員	ベランダより見学
		盆法要	-	希望者	-	中止
		敬老祝賀の集い	9/18	全 員	関係職員	9/19 全体行事
		夕涼みの会	9/4・6	希望者	〃	2回に分け花火実施
		合同運動会	11/10	-	-	希望利用者参加
		友愛ふれあい祭り	10/6	-	-	ベランダより見学
		年忘れの集い	12/25	全 員	介護職員	クリスマス会として開催
		新年祝賀会	1/1	〃	関係職員	1/1 お祝膳・獅子舞
		節分		〃	介護職員	2/3 豆まき予定、感染対策のため中止
		ひな祭り	3月	〃	介護職員	装飾のみ
		お花見	3/30・31	-	-	近隣で花見散歩
		利用者懇談会	2回	全 員	関係職員	9/10, 3/10
		利用者家族懇談会	2回	希望者	関係職員	9/20, 3/13
		お話会	10回	全員	関係職員	ボランティアによる朗読会
		体操	36回	希望者	関係職員	
		コンサート	2回	希望者	関係職員	

(4) 事故発生件数 (行政報告)

発生月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件 数	0	2	1	3	1	1	0	0	1	1	0	0	10

(5) 給食会議、残菜調査、嗜好調査等実施状況

概 要	実施日・回数	対象利用者	職 員	備 考
栄養マネジメント	年4回	全 員	栄養士	
嗜好調査	年1回	〃	〃	
残菜調査	毎日	〃	〃	
選択食	11回	〃	〃	感染対応の為1回中止
行事食	月1~2回	〃	〃	
調理活動	-	希望者	関係職員	中止
食事関連週間	年3回	-	〃	

(6) 介護福祉士養成校介護実習の受入れ状況

概 要	実施日・回数	対象利用者	職 員	備 考
介護福祉士	13~23日間	全 員	関係職員	2名
介護等体験	5日間	〃	〃	応募者なし
国家公務員研修	5日間	〃	〃	0名
社会福祉士	-	-	-	0名
初任者研修	2日間	〃	〃	0名
東京都職員研修	2日間	〃	〃	0名

(7) ボランティアの受入れ状況

活 動	実施回数	実回数及び延べ人員	団体名等
お話会	10回	延18名 (各回1~2名)	介護支援ボランティア
行事補助 盆踊り大会	1回	見学のみ	個人
友愛ふれあい祭り	1回	見学のみ	個人
合同運動会	1回	1名	個人
親睦交流会	1回	-	大蔵ふたば保育園

#### 4 事業計画の実施状況

##### (1) 運営管理

	概 要	実施日・回数	参加者等 (実績)		備 考
			利用者	職 員	
①会議	業務調整会議	12回	-	関係職員	
	リスクマネジメント会議	12回	-	〃	
	感染対策会議	12回	-	〃	
	相談員・ケア会議	12回	-	〃	
	介護係リーダ会議	24回	-	〃	
	介護職員会議	12回	-	〃	
	看護職員会議	12回	-	〃	
	排泄ケア会議	12回	-	〃	
	リハビリ会議	12回	-	〃	
	食事ケア会議	12回	-	〃	
	ケース会議	月5~6回	-	〃	
	入所判定会議	随時	-	〃	
	給食業者定例会議	隔月1回	-	〃	
	安全・衛生会議	12回	-	〃	
	LIFE活用推進会議	2回	-	〃	
	活動推進会議	6回	-	〃	
	口腔ケア会議	12回	-	〃	
	ロボット活用推進会議	24回	-	〃	
	身体拘束禁止委員会	12回	-	〃	
	虐待防止検討委員会	12回	-	〃	
褥瘡対策会議	12回	-	〃		
ハラスメント防止委員会	12回	-	〃		
SDGs推進会議	12回	-	〃		
BCP会議(感染・災害)	2回	-	〃		
②職員研修	法人内教育	随時	-	関係職員	3運営管理(2)職員研修の状況参照
	外部研修	〃	-	〃	
	施設内発表会	1回	-	全 員	
③施設内勉強会	各テーマ	24回	-	全 員	3運営管理(2)職員研修の状況参照
④職員健康管理	健康診断	9月	-	全 員	東京都医業健康保険組合
	検尿・腰痛他	3月	-	介護職員	
	検便	毎月	-	全 員	東京食品技術研究所
	インフルエンザ予防接種	11月	-	全 員	嘱託医
	ストレスチェック	9月	-	全 員	エムスリーヘルスデザイン株式会社

##### (2) 利用者サービス

	概 要	実施日・回数	対象者等 (実績)		備 考	
			利用者	職 員		
① 健康管理等	定期健康診断	年1回	全 員	看護師	日本介護福祉施設健診協会 そしがや訪問歯科クリニック	
	歯科往診受入れ	月4回	対象者	看護師		
	バクテリア測定	随時	全 員	〃		
	測定体重	毎月	〃	看護師・介護		
	受診服薬等支援及び処置	随時	対象者	看護師		
	入浴	週2回	全 員	介護職員		
	口腔ケア	毎日	〃	〃		一部歯科
	口腔ケア週間	3回	〃	〃		
理美容	月2回	〃	〃	訪問業者		
② 環境安全衛生等	害虫駆除	8回	-	-	業務委託	
	床清掃	4回	-	関係職員	〃	
	居室等清掃	毎日	-	介護補助員	一部委託	

	寝具夏冬用交換	2回	-	介護職員	
	リネン交換	毎週他	-	〃	
	5S点検	12回	-	関係職員	
	ナースコール点検	12回	-	介護職員	
	介護安全週間	4回	-	全 員	
③ 給食関連	栄養マネジメント	年4回	全 員	栄養士	
	嗜好調査	年1回	〃	〃	
	残菜調査	毎日	〃	〃	
	選択食	11回	〃	〃	感染対応の為1回中止
	行事食	月1~2回	〃	〃	
	調理活動	-	希望者	関係職員	中止
	食事関連週間	年3回	-	〃	
④ 各種行事及びレクリエーション活動		随時	対象者	関係職員	3運営管理 (3) 行事等の実施状況参照
⑤ 健康増進	機能訓練				
	・歩行支援	月1回以上	対象者		
	・シーティングチェック	〃	〃	機能訓練	
	・ポジショニングチェック	〃	〃	指導員	
	・福祉用具活用支援	随時	全 員		
	食事摂取促進体操	適宜	全 員	機能訓練	
				指導員	
	リハビリ強化月間	年1回	-	関係職員	

(別表)

## 砧ホーム資料

### 1 月別入退所者状況

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	720
利用者数	51	50	49	50	51	54	53	53	55	53	50	49	618
入所人員	2	1	2	2	3	0	1	3	0	3	0	6	23
退所人員	3	2	1	1	0	1	1	1	2	6	1	2	21
充足率(%)	85.0	83.3	81.6	83.3	85.0	90.0	88.3	88.3	91.6	88.3	83.3	81.6	85.8

(注) 利用者数は各月1日現在

### 2 入退所の理由状況

#### (1) 入所理由

(単位：人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
居 宅 から	男	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	3
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	計	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	5
他施設 から	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	1	2	2	2	0	1	2	0	2	0	4	16
	計	0	1	2	2	2	0	1	2	0	2	0	4	16
病 院 から	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
	計	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
計		2	1	2	2	3	0	1	3	0	3	0	6	23

## (2) 退所理由

(単位：人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
在宅 復帰	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
長期 入院	男	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	女	1	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	2	7
	計	1	0	1	1	0	0	0	1	1	1	0	2	8
死 亡	病院	男	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		女	1	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	5
		計	2	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	6
死 亡	施設	男	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	4
		計	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	1	6
計		3	2	1	1	0	1	1	1	2	6	1	2	21

## 3 年齢別状況

(単位：人)

&lt;参考&gt; (単位：歳)

区分	64歳 以下	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90～ 94歳	95～ 99歳	100歳 以上	計
男	1	0	1	0	2	1	2	0	0	7
女	0	0	0	4	6	8	16	10	2	46
計	1	0	1	4	8	9	18	10	2	53
比率(%)	1.9	0.0	1.9	7.5	15.1	17.0	33.9	18.9	3.8	100

	平均 年齢	最少 年齢	最高 年齢
男	80.7	56	94
女	90.1	76	108
計	85.4		

## 4 在園期間の状況

(単位：人)

区分	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	計
男	3	3	1	0	7
女	17	22	6	1	46
計	20	25	7	1	53
比率(%)	37.7	47.2	13.2	1.9	100.0

## 5 要介護認定状況

(単位：人)

	男	女	計	比率(%)	平均 介護度 3.7
要介護 1	0	0	0	0.0	
要介護 2	0	1	1	1.9	
要介護 3	1	21	22	41.5	
要介護 4	4	17	21	39.6	
要介護 5	2	7	9	17.0	
計	7	46	53	100.0	

## 6 看取りケア人数

計6名

## 7 健康管理の実施内容

項目	実施期間	実施場所
体重測定	定期 月1回	砧ホーム
バイタルサイン	適宜	砧ホーム
尿検査	適宜	砧ホーム
往診歯科	月4回(火)	砧ホーム
歯科口腔ケア	月2回(火) 必要時4回まで増	砧ホーム

入所時健診 (胸部レントゲン・心電図・血液検査・尿検査など)	入所時	田代内科クリニック
定期健診 (胸部レントゲン・心電図・血液検査・尿検査など)	年1回	日本介護福祉施設健診協会
嘱託医師の診察 (内科)	週2回 (月・木曜日)	砧ホーム
嘱託医師の診察 (精神科)	月2回 (月曜日)	砧ホーム
皮膚科往診	月2回	砧ホーム
定期薬分包	2週間毎	砧ホーム
インフルエンザ予防接種	年1回	砧ホーム (田代内科クリニック)
通院	医師の指示による	日産玉川病院
		関東中央病院
		幸野メディカルクリニック
		世田谷北部病院
		祖師谷皮ふ形成クリニック
		きたみ泌尿器科クリニック
		そしがや駅前耳鼻咽喉科クリニック

## 8 施設内診察・処置内容

	内 容
診 療	診察介助 (内科・精神科・皮膚科) 歯科往診 注射介助 (インフルエンザ・肺炎球菌ワクチンなど)
検 査	バイタルサイン・採血・体重測定・尿検査 便検査 (ノロウイルス簡易検査) インフルエンザウイルス・新型コロナウイルス抗原簡易検査
処 置	包交・軟膏塗布・褥瘡処置・湿布薬貼付・経皮薬貼付 点眼・点耳・点鼻・吸引・吸入・酸素吸入・ 口腔ケア・排便コントロール・洗腸・摘便・坐薬 バルーン管理・ストマ管理・爪きり その他 (救急対応・救急搬送、受診付き添い)

## 9 入院状況

区分	主病名入院人数	主病名入院日数	主病名の全入院日数 に占める割合	主病名平均入院日数
肺炎 (誤嚥性肺炎)	11人 (5人)	357日 (93日)	30.5% (13.8%)	32.5日 (18.6日)
尿路感染症	4人	56日	11.1%	14.0日
骨折	0人	0日	0.0%	0.0日
心不全	3人	89日	8.3%	29.6日
脱水	4人	25日	11.1%	6.3日
脳血管疾患	1人	1日	2.8%	1.0日
その他	13人	329日	36.1%	25.3日
合計	36人	857日	100%	108.7日

## 10 個別機能訓練の状況

区 分	歩行誘導支援	シーティングチェック	ポジショニングチェック	計
実人数	22	62	27	111
延人数	187	817	129	1132
延/延計 (%)	14.2%	76.1%	9.7%	100.0%

## 11 ショートステイの利用状況

(単位：人)

項目	月別													計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
利用延人員	4	2	3	3	7	8	5	6	4	6	5	4	57	
延利用ベッド数	30	17	11	10	43	55	42	58	64	61	70	45	506	

## 7 砧デイサービスセンター（通所介護事業）

### 1 令和6年度の総括

令和6年10月に友愛デイサービスセンターの事業スペースに移転し、地域密着型通所介護事業所（以下「まなびや砧」という）として事業形態を変更し開設した。事業形態変更に伴い職員配置の見直しを行った。経営状態の改善のため非常勤介護職員1名の減員を図り、さらに3月に常勤介護職員1名の異動と常勤介護職員1名の併任人事により人件費の削減を行った。

利用者確保においては、砧地域を中心に居宅介護支援事業所に広報を強化したことで、10月開所時の利用者登録者数は21名であったが、3月末時点での登録者数は41名となり、半年間で倍の登録者数になった。しかしながら、事業の継続にはさらに利用率を上げていく必要があり、今後も外部への広報活動と利用者への魅力ある活動提供を継続し、新規利用者の獲得と信頼される地域密着型通所介護を目指す。

### 2 重点事項の実施状況

#### (1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	中長期計画に沿った事業展開	全 係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業スペースの移転（9月末に現在の友愛デイサービスセンタースペースに移転） →9月末事業スペースの移転完了</li> <li>・地域密着型通所介護に移行 →10/1 地域密着型 通称「まなびや砧」（砧デイサービスセンター）として開設</li> </ul>
	2	経営改善	全 係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常通所介護 利用者数 35名/日（9月まで） →未達成 9月までの利用者数12.4名</li> <li>・地域密着型通所介護 利用者数 18名/日（10月以降）</li> <li>・経営改善 →居宅介護支援事業所に対する営業の強化・拡大、ミニデイや認知症カフェ等を訪問し広報、砧町町会の回覧版にリーフレットを掲載、近隣にもリーフレットをポスティング、リーフレット4500部配布済み、利用率の低い曜日にイベントを開催（追加申し込み148人分を確保）</li> <li>・業務の効率化 →送迎の効率化、フロアリーダー業務手順書作成、業務プロセスの構築、各種手順書作成</li> <li>・特化型サービス提供 →移行スケジュール作成・管理、移行後の職員配置作成、リーフレット、のぼり旗作成、ロゴを作成、時間割表に沿ったプログラムの開始、理美容・ネイルを自費サービスで開始、外出活動開始（介護保険外サービス）、各種イベント実施（キッチンカー・移動販売車等）、行事の実施、随時活動内容・時間割表の見直し</li> <li>・加算の取得（機能訓練加算Ⅰイ）→移行後に取得予定</li> </ul>
	3	移転及び事業形態変更	全 係	<p>地域密着型通所介護移行準備と開設</p> <p>① 移行準備及び利用者対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合事業対象者 →6月末で利用終了</li> <li>・送迎エリア対象外 →9月末で利用終了</li> <li>・営業日変更 →7月より変更済み</li> </ul> <p>② 手続き・申請関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合事業廃止の手続き →実施済み</li> <li>・地域密着型通所介護開設申請 →指定承認済み</li> <li>・通所介護閉鎖申請 →承認済み</li> <li>・地域密着型通所介護運営規程作成・登録 →登録済み</li> </ul>

				③ 移転関係 ・トイレ工事着工業者選定・工事実施完了 →完了 ・引越し業者選定・引越し完了 →パワリハ機器のみ業者に依頼完了
B 品質	1	生産性の向上	全 係	・サービス活動の充実 →趣味活動のプログラムメニューを作成。随時見直しを実施 ・業務の効率化 →業務プロセスの作成済み ・働きやすい職場環境づくり委員会の設置 →職員会議やミーティングで課題分析と対応策を検討
	2	安全対策	全 係	・災害・感染症の対応力強化 (BCP マネジメントと研修・訓練の実施) →年間計画に沿って実施済み ・ヒヤリハット・不適合サービス等の分析と予防策 →職員会議内にて実施中 ・高齢者虐待防止の推進 (虐待の芽チェックリスト実施と評価) →実施済
C 人材 育成	1	専門性の向上	主 任	・職員個人毎に研修計画を立案・実施 ・認知症ケア向上 →自己申告書に記載した自己啓発や要望内容を基に各自研修を受講。研修受講者は職場内伝達研修にて他の職員に報告。 ・受講内容:「フットケア」「ISO 内部監査員養成講座」「スピーチロックを防ぐ介護の接遇」「高齢者虐待予防研修」「認知症ケア研修」「令和6年度介護報酬改定」「社会福祉の価値」

## (2) 実施状況の評価

### A 経営財務

#### A 1 中長期計画に沿った事業展開

「中長期計画」において、当センターは「縮小・継続 (当面)」、職員配置や専有面積を見直し収支の改善を図る方向性となり、令和6年10月に友愛デイサービスセンター事業スペースに移転、地域密着型通所介護に移行した。地域から必要とされる「新しいデイサービス」として趣味活動及びパワリハに特化した半日型2単位制で事業を開始した。

#### A 2 経営状況

新規事業スペースでは入浴設備がないことなどから、利用者の他事業所への移動が想定以上に早い時期から始まり、厳しい経営状態となった。利用者及び居宅支援事業所に、まなびや砧の案内を移転前から随時情報発信したことにより、まなびや砧への期待感や理解を得ることができ、既存の通所介護利用者21名が移行後も利用を継続することとなった。令和7年3月末では41名の登録者数となり、開設半年で倍の登録者数となった。令和6年10月の利用率は利用者定員18名/日で29.9%であったが、令和7年3月の利用率は44.6%と増加傾向にある。しかしながら、損益分岐点と設定している66%以上に今後も利用率を上げていく必要がある。

広報活動は、砧地域の居宅介護支援事業所41箇所・砧あんしんすこやかセンターへ定期的に訪問し、利用者の利用状況を写真等で可視化し届ける、イベントの案内を配布する等、顔の見える関係づくりを強化した。令和6年度の延べ訪問件数は415件となった。地域の方々にも知ってもらうため、ミニデイや認知症カフェ、老人クラブ等にも出向き情報発信を行った。砧町町会の協力を得て、町会の回覧板にリーフレット等を掲載したところ、「リーフレットを見た」と問合せも入り、宣伝効果の手ごたえを感じた。介護支援専門員や利用を検討されている方からは、趣味活動がメインで半日・1日と選べる場所が良いと評価を頂いている。情報発信の成果として、他の事業所に移動した利用者がまなびや砧に興味を持ち、4名が開設後に利用することになった。

利用者の集客とサービスの向上、地域とのつながりを開拓することを目的とした定期的なキッチンカーの招致や、利用者のみならず地域の方々にも利用できる移動販売スーパーの定期的な来訪などの取り組みを開始した。キッチンカーや各種イベントの開催は、利用登録者数が少ない曜日をターゲットとして、利用率の底上げにつなげている。

新しい居場所として、地域の方が気軽に立ち寄れる場所に発展するため、つなぎ役になるボランティア募集を強化した。その結果、今年度は新規に6名が増え、総勢10名のボランティアが活動補助や特技講師、掃除手伝い等の活動を通してまなびや砦を盛り上げている。

事業形態変更に伴い職員配置の見直しを行い、非常勤介護職員1名の減員を行ったものの、経営状態のさらなる改善のため、3月に常勤介護職員1名の異動と常勤介護職員1名の併任人事により人件費の削減を行った。

#### A 3 移転及び事業形態変更

事業形態の移行準備として、送迎範囲と利用対象者のターゲットを決めた。その計画に伴い、総合事業の通所介護利用者や送迎エリア対象外利用者の対応を各居宅介護支援事業所・あんしんすこやかセンターに相談し、他の事業所への移行支援をお願いした。その結果、他事業所への移行は問題なく終わることができた。事業スペースの移転準備は、職員会議や日々のミーティングにおいてスケジュールの進捗状況を管理し、予定通りに移転することができた。

各種申請・届出は滞りなく実施され、10月に地域密着型通所介護に移行することができた。

#### B 品質

##### B 1 生産性の向上

地域密着型通所介護では、魅力ある充実した活動を提供できるように準備を進め実施した。人気の高いプログラムの曜日を増やし、利用日を選択しやすいうように見直しを随時行った。少ない職員数でも業務が安全に遂行できるよう、業務プロセスを構築した。

働きやすい職場環境づくりにおいては、日々のミーティングや職員会議を通じて職場の課題分析を行い、改善できるように職員で話し合う機会を設けている。

##### B 2 安全対策

業務調整会議内において虐待防止委員会・感染症委員会・ハラスメント委員会を開催し、情報の確認と必要に応じた協議を行い、計画的に研修・訓練を実施し認識を深めている。

ヒヤリハット・不適合サービスは、職員会議でその発生状況や対応方法など確認・周知し、繰り返し発生しないようにしている。利用者人数の減少により発生件数も大幅に減ったため分析できるデータ数にはならなかった。今後も情報の管理を継続し、改善活動は継続していく。

#### C 人材育成

##### C 1 専門性の向上

研修計画については、毎年実施する人材開発制度の「自己申告書」に記載した自己啓発や要望内容を基に各自研修を受講している。研修受講者は職場内伝達研修を実施し、職員の能力向上に役立てている。認知症ケアの向上については、今後も増加が見込まれる認知症の方に対し、認知症になっても本人の意思が尊重され、尊厳をもって暮らし続けることができるように、専門職として利用者対応のみならず、地域に情報発信できるように認知症対応力を向上させていく。

### 3 運営管理

#### (1) 職員の配置状況

令和6年度の職員配置状況は、次のとおりである。(令和7年3月31日現在、単位：人)

職種区分 配置区分	施設長	事務員	生活 相談員	看護 職員	介護 職員	機能訓練 指導員	計	備考
常勤職員	1 (1)	1 (1)	4 (4)	1 (1)	4 (3)	1 (1)	12 (11)	( )は兼務
非常勤職員				2 (2)		2 (2)	2 (2)	
計	1 (1)	1 (1)	4 (4)	3 (3)	4 (4)	3 (3)	14 (13)	

注 事務員は法人本部に所属している。

(2) 職員研修の状況 令和6度の職員研修の状況は、次のとおりである。

研 修 名	参加職種	主 催	人員	実施月	
内部研修	内部伝達研修	全職員	フットケア	全員	7月
			ISO 監査		8月
			認知症ケア		10月
			スピーチブロックを防ぐ		11月
			高齢者虐待防止		12月
			社会福祉の価値		1月
	介護職員勉強会	介護職員	安全な入浴介助	全員	4月5月
			地域密着型通所介護を学ぶ		8月10月
			支援システム使用方法		9月
			請求処理方法		11月
委員会主催	全職員	感染症	全員	6月11月	
		高齢者虐待		6月7月	
		ハラスメント		12月1月	
		防災研修		2月	
外部研修	介護職が学ぶフットケア	介護職員	1	6月	
	H6年度介護報酬改定	相談員	1	6月	
	高齢者虐待予防	介護職員	1	7月	
	内部監査養成講座	介護職員	1	7月	
	認知症ケア・支援力向上	介護職員	1	8月	
	社会福祉の価値	相談員	1	10月	

(3) 高齢者住宅生活協力員業務

本事業は、世田谷区が運営する高齢者集合住宅「ホープ大蔵」の入居者が、健やかに安心して自立した生活が営めるよう、生活協力員を配置して安否確認、緊急時の対応、相談援助及び毎月1回の懇談会など、様々な活動や支援を行う事業であり、本年度も計画に基づき円滑に事業を実施した。

4 事業計画の実施状況

	概 要	実施日・回数	利用者	職 員	備 考
(1) 運営管理					
① 会 議	ア 職員会議	月1回	—	全 員	
	イ 業務調整会議	月1回	—	関係職員	
	・感染症対策委員会		—		
	・虐待防止委員会		—		
② 職員研修	ア 法人内研修	随 時	—	対象職員	
	イ 外部研修	〃	—	〃	
	ウ 介護職員勉強会	月1回	—	全 員	
	③ 防災対策	ア 合同防災訓練	9月	全 員	全 員
④ 健康管理	ア 定期健康診断	〃	—	〃	
(2)利用者支援					
① 支援方針	ア ケース会議	月1回	全 員	担 当	
② 健康管理	ア 血圧・体温・脈拍測定	毎 回	全 員	〃	
	イ 健康指導	随 時	全 員	〃	
③ 環境衛生	ア 害虫駆除	年4回	全 員	業 者	
	イ 床清掃	年4回	—	業 者	
④ 給食処遇	ア 給食アンケート調査	無し	全 員	栄養士	
⑤ 介護予防・日常生活支援総合事業		～6月	対象者	全 員	事業廃止
⑥ 高齢者住宅生活協力員業務		通 年	対象者	調整係	
⑦ 地域との交流活動		〃	全 員	全 員	実施

(別表)

## 砧デイサービスセンター資料

### 1. 通所介護事業

#### (1) 月別利用状況

<一日平均利用者数> 一般通所介護 定員 35 名

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
事業日数	25日	24日	25日	22日	21日	18日	135日
総合事業	1.2人	1.3人	0.8人	(6月末事業廃止)			1.1人
通所介護	17.8人	13.9人	11.9人	11.1人	10.7人	9.1人	12.4人
稼働率(通所介護)	50.8%	39.7%	34.0%	31.7%	30.6%	26.0%	35.4%
入浴利用者延人数	126人	93人	78人	65人	47人	28人	437人
利用登録者数	61人	新規登録者数1人、登録廃止41人				21人(9月末)	

<一日平均利用者数> 地域密着型通所介護 定員 18 名

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
実施日数	22日	20日	20日	19日	18日	19日	118日
通所介護	5.4人	5.9人	6.4人	6.9人	7.1人	8.0人	6.6人
稼働率	29.9%	32.9%	35.4%	38.5%	39.5%	44.6%	36.8%
利用登録者数	21人	新規登録者数25人、登録廃止者数5人				41人(3月末)	

#### (2) 利用登録廃止事由状況

事由	一般通所介護		地域密着型通所介護	
	人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)
死去、疾病、ADL低下、	2	4.9	3	60.0
他施設・他サービスへの変更	36	87.8	1	20.0
施設等への入所	3	7.3	1	20.0
その他(転居・自立等)	0	0.0	0	0.0
計	41	100.0	5	100.0

#### (3) 地域別利用者状況

利用者住所	一般通所介護(令和6年9月末)		地域密着型(令和7年3月末)	
	人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)
砧	16	59.3	26	63.4
大蔵	2	7.4	7	17.1
岡本	3	11.1	2	4.9
その他	6	22.2	6	14.6
計	27	100.0	41	100.0

### 2 委託事業

世田谷区営住宅生活協力員派遣事業

協力員数 令和7年3月31日現在:2名

区営住宅「ホープ大蔵」月別入居者数(単位:人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
18	18	18	18	18	18	18	19	18	18	18	18

## 8 砧介護保険サービス (居宅介護支援事業)

### 1 令和6年度の総括

新規依頼受け入れのために地域包括支援センターや医療機関等へ案内を実施し、その結果毎月平均3~5件程の相談があり収入へとつなげることができた。10月からは職員を増員し目標件数を82件から126件に変更、新規依頼獲得し収入増を目指したが、年度末時点では目標件数には達成しなかった。支援の質の維持、向上については、外部で開催されている研修や勉強会、事例検討会等に積極的に参加しスキル向上へとつなげることができた。また、事業所内でも利用者の支援内容についての検討や、情報共有を積極的に行うことができ、利用者や家族等の支援者に対し、適切なアドバイスや支援を提供することができた。

### 2 重点事項の実施状況

#### (1) 方針管理書 (計画・目標)

方針	施策No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	事業運営の維持	全員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収益の安定 ⇒目標契約件数未達成。</li> <li>・運営基準減算、特定事業所集中減算の管理 ⇒運営基準減算について減算対象の事象が発生。</li> <li>・委託による介護保険認定調査の実施 ⇒月平均5件程実施。</li> </ul>
B 品質	1	良質な支援の維持	全員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各サービス提供事業所との連携 ⇒達成</li> <li>・地域包括支援センターとの連携 ⇒達成</li> <li>・医療関係者との連携 ⇒達成</li> <li>・定期的な会議の開催 ⇒達成</li> </ul>
C 人材育成	1	職員教育・研修	全員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修計画の策定並びに参加 ⇒達成</li> </ul>

#### (2) 実施状況の評価

##### A 経営財務

##### A1 事業運営の維持

新規依頼獲得のために、地域包括支援センター、クリニックや診療所、総合病院等に案内を実施した結果、新規依頼の相談を毎月受けることができた。10月から職員を増員したため、目標件数を変更し更なる新規依頼獲得を目指した。新規依頼を毎月獲得することはできたが、結果としては目標件数の達成には至らなかった。達成率については、88%という結果であった。認定調査については、月平均として5件の認定調査を実施し収益へとつなげることができた。減算類については運営基準減算が発生した経過があり、次年度以降では事業所内で業務手順の相互確認を実施し発生予防に努めることとしている。

##### B 品質

##### B1 良質な支援の維持

保険者、地域包括支援センター、医療従事支援者、サービス提供事業所等に情報共有や、相談支援、支援手段方法の提供等を実施してきた結果、関係性の維持・強化へとつなげることができた。サービス事業所等の関係性が構築された中であったことから、利用者や家族へ質の良い支援の提供やアドバイスの実施ができた。

##### C 人材育成

##### C1 職員教育・研修

事例検討会、研修会や勉強会などへ積極的に参加し、ケアマネジャー自身の質の向上へと繋げることができた。

### 3 運営管理

(1) 職員配置状況 令和7年3月31日現在 (単位:人)

	施設長	介護専門職員	事務員	計
専従職員	—	3	—	3
併任職員	1	—	1	2

(2) ケアプラン作成状況 (目標値は配置人員に伴う適性件数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
実績(件)	89	86	84	82	76	78	80	87	91	99	98	113	1063	88.6
目標値(件)	82	82	82	82	82	82	126	126	126	126	126	126	1248	104
達成率(%)	108	104	102	100	93	95	63	69	72	78	77	90		88

(3) 要介護認定調査 (月次予定件数 8件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均(%)
砧地区(件)	7	4	2	3	8	11	7	5	5	5	5	3	65	5.4
区内他(件)	0	1	2	2	4	1	0	0	3	0	0	0	13	1.1
区外(件)	0	0	0	3	4	1	1	1	5	0	4	1	20	1.7
合計	7	5	4	8	16	13	8	6	13	5	9	4	98	8

(4) 参加した外部研修

名 称	主 催
砧地区包括ケア会議「事例検討会」	砧地域包括支援センター
砧地区他職種との勉強会	砧地域包括支援センター
世田谷区ケアマネ連絡会研修	世田谷区ケアマネ連絡会
世田谷区福祉人材センター研修	世田谷区福祉人材センター

### 4 事業計画の実施状況

	概 要	実施日・回数	参加対象等		備 考
			利用者	職 員	
(1)運営管理 ①会 議 ②職員研修 ③健康管理	ア 職員会議 イ 業務調整会議 外部研修 健康診断	毎月1回 毎月1回 随 時 年1回		全 員 全 員 全 員 全 員	法人内の情報共有 施設内業務検討・調整
(2)利用者サービス ①居宅介護支援 業務 ②認定調査	ア 居宅サービス計画の作成 イ 面接 ウ モニタリング エ サービス担当者会議 オ 事業者照会 要介護認定調査	通年 随時 随時 随時 随時 随時 通年	全 員 該 当 者 全 員 全 員 全 員	全 員 全 員 全 員 全 員 全 員	

## 9 砧地域包括支援センター

(砧あんしんすこやかセンター・老人居宅介護等事業)

### 1 令和6年度の総括

令和6年度は、令和7年度から6年間の受託のためのプロポーザルが行われた。当法人が長らく砧地区で高齢・障害福祉事業を運営し、平成18年に運営を受託してからは地域に密着した社会福祉法人の強みを活かした身近な福祉相談の充実や地域づくりに取り組んできたことが評価され、引き続き受託することができた。

現在は児童館も加えた四者連携により、これまでに構築したネットワークや積み上げてきた各種団体との関係を活かし、地域ケア会議から地区課題を抽出するなど地域包括ケアシステムの一翼を担っている。

### 2 重点事項の実施状況

#### (1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担 当	目標値に対する結果
A経営 財務	1	中長期計画の実施	全職員	中長期計画に沿った計画の具体化
B 品質	1	地区版地域ケア会議の開催	担当職員	会議A、会議Bを各2～3回開催 ⇒ 達成 会議A：7/23、12/19、会議B：7/26、12/16
	2	抽出された地域課題に対する取組み	担当職員	地区版地域ケア会議などで抽出された地域課題への対応を実施、評価⇒達成 7/24 ヒミコマンション管理人に挨拶 3/25 「なごみまつり」(福祉用具イベント) 実施
	3	介護予防の推進	担当職員	①介護予防自主グループの継続支援 ⇒ 達成 アメジスト：4/4、10/3、12/5、おもりで元気：3/12、げんきはつらつ：3/31 ②いきいき講座を3回開催 ⇒ 達成 6/24防犯・熱中症対策(11名)、 6/28トラックラムズ(15名) 9/27two laps(22名)、10/30男性学藝講座(6名)、11/12老人ホームの選防(27名) ③デジタル関連講座を2回開催 ⇒ 達成 8/30(8名)、11/27(9名)
	4	包括的な見守り体制の構築	担当職員	①住民主体の見守り活動の支援 ⇒ 達成 12/6見守り交流会(20名)、四者連携あんしんカード作成、2/5みんなの交流会(四者連携事業実施) ②マンションに住む高齢者の見守り体制構築 管理人を訪問。マンション別実態把握状況表更新 マンション訪問13件(7/24ヒミコマンション)
	5	在宅医療・介護連携の推進	担当職員	①ACP(アドバンス・ケア・プランニング；人生会議)の普及・啓発活動 ⇒ 達成 11/29在宅医療ミニ講座(25名) ②ICTを活用した多職種ネットワークの活用 ⇒ 達成 MCS活用中、9/30医療と福祉の連携懇談会(砧地域合同開催) ③医療機関主催研修等への参加 ⇒ 達成 1/17、1/21、3/26、3/17
	6	「希望条例」に基づく認知症ケアの推進	担当職員	①個別相談(随時) ⇒ 達成 8/1物忘れチェック相談会(3件)、初期集中支援事業(2件) ②家族支援(家族会) ⇒ 未達成 「ほっとサロン砧」(偶数月)、「娘・息子がつどう会」(奇数月)を継続開催、11/19「娘・息子がつどう会」参加者なしが続いており、年度内で廃止 ③地域づくり ・アクション講座 ⇒ 達成 5/30(7名)、6/14(10名)、8/14(みずほ銀行福祉支援14名) ・キヌタdeカフェ(毎月)を継続開催 ・アクションチーム ⇒ 達成 4/2「語りあう会」、4/2「キヌタde花見」、6/14「キヌタdeポッチャ」、9/5「キヌタdeランチ(語りあう会)」、11/21「キヌタdeオーケ(語りあう会)」、12/20「音楽のとり」、1/23「カフェミーティング(語りあう会)」、3/16「キヌタdeランチ・イベント」10/26(4N伴せがで)

	7	ハラスメント対策の強化	全職員	カスタマーハラスメントに関する内部研修 ⇒ 達成 2/13 実施
	8	業務継続計画の充実	全職員	災害、感染症に関する業務継続計画の研修、訓練の実施 ⇒ 達成 外部研修復命書による情報共有
	9	感染症の予防及びまん延防止対策の強化	全職員	①感染対策委員会の設置及び開催 11/22、3/4 ②内部研修、訓練の実施 ⇒ 達成 11/27
	10	虐待防止体制の強化	全職員	①虐待防止検討委員会の開催 ⇒ 達成 1/28 ②内部研修の実施 ⇒ 達成 11/27
C 人材育成	1	多様な相談や地域課題に対応できる人材の育成	全職員	1人3回以上の外部研修参加 ⇒ 達成

## (2) 実施状況の評価

### A 経営財務

#### A 1 中長期計画の実施

##### ① 地域の福祉ニーズの把握・情報収集

世田谷区砧地区内の課題を抽出し、砧まちづくりセンターを中心とした四者連携会議において、「きぬた四者連携実施計画」を踏まえ、地区課題に取り組んだ。

##### ② 持続可能な福祉サービス事業の必要性・妥当性の評価

世田谷区地域包括支援センター事業委託について、プロポーザルにて、平成 18 年に運営を受託してから一貫して地域福祉の向上に貢献してきた取組みについてさらに展開していくことをアピールし、引き続き当法人が砧地区にて事業運営を担うことになった。

##### ③ 今後の方向性と実施時期の明確化

四者連携実施計画に則り、世田谷区と連携して進める。

### B 品質

#### B 1 地区版地域ケア会議の開催

関係機関や地域住民などの協力を得て、介護予防ケアマネジメントの質の向上を目的とした会議 A を 7/23 と 12/19、支援の困難な事例等の検討を行う会議 B を 7/26、12/16 に、それぞれ多職種、多機関参加のもと開催した。地域課題を抽出し、7 年度の事業計画において取り組みを開始することとした。

#### B 2 抽出された地域課題に対する取り組み

No.	課題	取組みの結果
1	オートロックマンションに住む高齢者の見守り体制の構築	① 地区内のマンション 13 件の管理人を訪問して関係づくりを継続した。 ② 建て替えの進む大規模集合住宅で「いきいき講座」を開催した。
2	カーメスト大蔵の杜の住民同士の関係づくり	① 6/24 防犯・熱中症対策講座 (11 名参加) ② 5/30 アクション講座 (7 名参加) ③ 集会室で開催されているサロンへの訪問と PR、相談対応 (5/21・1/19 なごみ処、6/13 なごみサロン) ④ 3/25 「なごみまつり」(福祉用具イベント)

#### B 3 介護予防の推進

① 活動を再開した自主グループ「アメジスト」の活動に同行するなどして継続支援を行った。既存の自主体操グループ 2 件を訪問し実施状況を確認した。

② 「いきいき講座」は以下のとおり開催した。

月日	テーマ	講師	場所	備考	人数
6/24	防犯・熱中症対策	成城警察生活安全課、JKK すまいるアシスタント	カーメスト大蔵の杜 (6 号棟、9 号棟)	2 回に分けて実施	11

6/28	プロラグビー選手による健康体操	リコーブラックラムズ、世田谷区スポーツ振興財団	大蔵地区会館	—	15
9/27	陸上のプロによる歩き方講座	TWOLAPS TRACK CLUB	大蔵運動場陸上競技場	—	22
10/30	男性栄養講座	友愛十字会管理栄養士	友愛十字会多目的室	—	6
11/15	老人ホームの選び方	シニアホームの窓口	まちづくりセンター活動フロア	—	27

③ デジタル関連講座を以下のとおり開催した。

月日	テーマ	講師	場所	備考	人数
8/30	地図アプリ、検索アプリ	あんすこ職員	まちづくりセンター活動フロア	大学生ボランティア5名が参加	8
11/27	世田谷区アプリ	あんすこ職員	まちづくりセンター活動フロア	聴覚障害者、視覚障害者参加	9

#### B 4 包括的な見守り体制の構築

次の地区、地域の各種会議体に出席し、他機関と連携して課題への取り組みを継続した。

- ・ 四者連携会議（まちづくりセンター、社会福祉協議会、児童館、あんしんすこやかセンター）、
- ・ きぬた地区社会福祉協議会、・ 砧地区町会・自治会長会議、・ 砧地区民生委員児童委員協議会、
- ・ 地域ケア連絡会、・ 砧地域ご近所フォーラム 2024 実行委員会、・ 砧エリア自立支援協議会、
- ・ 高次脳機能障害者関係施設連絡会
- ・ 児童館を拠点とした「砧地区における見守りネットワーク強化」に向けた連携会議

① 砧まちづくりセンター、社会福祉協議会砧事務所との三者連携により、毎週月曜日の朝、30分程度、あいさつ運動を実施し、見守り活動を行っている。

また見守りボランティアに声を掛け、見守り交流会を開催した。令和6年度は、配食、移動販売などの事業者も集まり、見守りの状況や意見の交換をした。

② マンションに住む高齢者の見守り体制の構築をテーマに、地区内の高齢化の進むマンションの管理人を訪問し、あんしんすこやかセンターのPRをしたほか、世田谷区高齢者見守り協定を締結している新聞販売店に挨拶し改めて協力要請した。また、地域包括ケア会議Bに地区民生委員に参加いただき、支援困難なケースについて意見交換を行った。

実態把握訪問については、年間1,100件の目標のところ、令和6年度は1,290件実施した。

#### B 5 在宅医療・介護連携の推進

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供できる地域づくりのために、以下の取り組みを行った。

- ① ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の普及・啓発活動を目的に、地区連携医による在宅医療ミニ講座「知っておきたい！『おなかの話』」を開催し地域住民25名が参加した。講座内で、ACPの普及啓発の講話を行った。
- ② ICTを活用した多職種ネットワークの構築のため、地区連携医、地区のケアマネジャー、薬剤師等と地域包括ケア・多職種連携のためのコミュニケーションツールであるMCS（メディカル・ケア・ステーション）を活用し、情報共有・意見交換実施した。
- ③ 在宅医療・介護連携推進担当者を中心に、区民や事業者等からの医療・介護相談に応じ、結果を毎月区に報告している。また多職種による医療と介護・福祉の連携推進を目的とした会議・地区連携医事業として、以下のとおり地区連携医と連携し、情報共有や意見交換を行った。

月日	実施内容
4/15	連携医への事業説明、令和6年度の事業計画の打ち合せ
5/21	在宅療養相談窓口事例検討
6/18	在宅療養相談窓口多職種事例検討（通所介護 等）
7/26	地域ケア会議B（ケアマネジャー、訪問介護、民生委員、保健福祉課、社会福祉協議会）
8/27	医療と福祉連携懇談会、10月以降の事業の打ち合わせ
9/30	砧地域（成城・祖師谷・船橋・喜多見）合同 医療と福祉連携懇談会
10/18	在宅医療ミニ講座打ち合せ

11/29	区民向けミニ講座「知っておきたい!『おなかの話』」
12/13	ケアマネジャー等向け医療講座打ち合せ
1/15	ケアマネジャー等向け医療講座(主任ケアマネジャー、ケアマネジャーなど)
2/25	全体会
3/28	今年度の振り返り・次年度に向けて打合せ

#### B 6 「希望条例」に基づく認知症ケアの推進

- ① 認知症の初期集中ケースを2ケース提出した。
- ② 認知症家族会「ほっとサロン砧」を隔月で年6回実施した。子の立場の参加者の声を受け開始した「娘・息子がつどう会」は、令和6年度は初回以降参加者がなく、創設時の家族の意見を聴取した上で今年度で廃止とし、「ほっとサロン砧」に統合することとなった。
- ③ 認知症家族会「ほっとサロン砧」からはじまり「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」アクションチームとして地域の飲食店にて開催している認知症カフェ「キヌタ de カフェ」を、砧まちづくりセンター、社会福祉協議会砧事務所との三者連携にて12回開催した。また、当事者を含むカフェの参加者と意見交換をする「キヌタ de カフェについて語りあう会」を、地域の複数の飲食店にて4回開催した。参加者の「やりたい」という声をもとに、「キヌタ de 花見」「キヌタ de ボッチャ」を実施。恒例となっているクリスマスの音楽会「キヌタ de カフェ音楽のつどい」は今年度は山野児童館で開催した。  
「アクション講座(世田谷区版認知症サポーター養成講座)」を、地域住民向けに2回、講師派遣の依頼を受け、みずほ銀行祖師谷支店の職員向けに1回開催した。

#### B 7 ハラスメント対策の強化

ハラスメントの対策を強化するため、カスタマーハラスメントに関する内部研修を行った。

#### B 8 業務継続計画の充実

災害のほか、感染症の感染拡大時の業務継続計画を所内で確認した。

#### B 9 感染症の予防及びまん延防止対策の強化

災害、感染症に関する業務継続計画の改善、充実を図るため、所内において計画の確認をした。また、砧まちづくりセンター、社会福祉協議会砧事務所にも声を掛け、合同で衛生講座、手洗い実習を実施した。

#### B 10 虐待防止体制の強化

虐待防止検討委員会を開催し、職員に虐待の芽チェックリストを実施した上で所内研修を行った。次年度も継続する。

#### C 人材育成

##### C 1 多様な相談や地域課題に対応できる人材の育成

多様化、複雑化した相談に対応し、また地域づくりに取り組むことができる人材を目指し、職員1人3件以上の研修を受講し、結果は全員に回覧、共有したうねファイリングし、いつでも見返せるようにしている。

#### D その他

##### D 1 PR

年2回発行している広報誌「あんすこ通信」を、8月、12月にそれぞれ発行した。回覧板で地区内各所に回覧したほか、商店街振興組合や近隣の金融機関等に配架を依頼した。

10月には地区の活動団体の拠点で開催された「くちなしふれあいDAY」を訪問しあんすこPRを行った。

##### D 2 ケアマネ支援

地区のケアマネジャーによるケアマネ勉強会を毎月開催した。開催にあたっては、MCS（メディカルケアステーション）を使用し、情報共有した。勉強会ではBCP、保健センター専門相談、ヤングケアラーなど多様なテーマをとりあげ、地区連携医をはじめとした専門の講師を招き講義を依頼した。

ケアマネ個別支援では、4月と2月に困難事例について関係者を招集し、ケースカンファレンスを実施した。

### 3 運営管理

令和6年度の職員配置状況・職員研修の状況は次のとおりである。

#### (1) 職員配置状況

(令和7年3月31日現在 単位：人)

区分	センター長	並機職員	保健師等	社会福祉士	介護支援専門員	事務員	計
正規職員数	1	2	2	3	1(※)	1	9

※センター長が兼任

### 4 事業計画の実施状況

事項	区分	概要	実施日 回数・件数	参加人員		備考	
				利用者	職員		
(1) 運営管理	① 会議	ア 職員会議	毎月1回		全職員		
		イ 業務調整会議	12回		全職員		
		ウ ミーティング	毎日		全職員		
	② 職員研修	ア 外部研修	延べ37件		全職員		
		イ 内部研修	4件		全職員		
		ア 健康診断	年1回		全職員		
	(2) 支援業務	① 包括的支援事業	ア 介護予防ケアマネジメント業務 ・ケアマネジメントA ・ケアマネジメントB ・ケアマネジメントC	通年 1,231件 5件 0件		全職員 全職員 全職員 全職員	※委託分を含む
			イ 総合相談支援業務 ・実態把握 ・食のアセスメント	通年 1,290件 0件		全職員 全職員 全職員	
			ウ 権利擁護業務	通年		全職員	
エ 包括的継続的ケアマネジメント業務			通年		全職員		
オ 一般介護予防事業 ・いきいき講座 ・デジタル関連講座 ・はつらつ介護予防講座			通年 5回 2回 20回	延べ113人 延べ38人 延べ320人	全職員 担当者 担当者		
カ 認知症ケアの推進 ・認知症高齢者の家族の会 (ほっとサロン砵) (娘・息子がつどう会) ・認知症初期集中支援チーム事業 ・地区型もの忘れチェック相談会			通年 隔月 隔月 2事例 年1回		担当者 担当者 担当者 担当者 全職員		
キ あんしん見守り事業			通年		全職員		
ク 住宅改修相談業務			通年		全職員		
ケ 福祉用具購入・貸与相談業務			通年		全職員		
コ 介護保険制度に関する相談・申請受付及び区保健福祉サービスの申請受付業務			通年				
サ 障害者、子育て家庭、生活困窮者等			通年		全職員		

②指定介護予防 支援事業	に係る相談支援業務	通 年	全職員	※委託分 を含む
	シ 災害対応 ス 会議開催業務 ・地区版地域ケア会議（会議A） ・地区版地域ケア会議（会議B） セ 区等が開催する会議等の出席 ア 介護予防支援			
	2 事例 2 事例 通 年 1,802 件		全職員 全職員 全職員 全職員	

令和6年度 業務実績														
1 相談受件数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
総数	865	830	825	954	898	921	1029	1022	882	817	734	806	10583	882
うち 相談拡充対象	1	3	0	2	0	1	4	1	1	1	0	6	20	1.67
うち 実態把握(目標年1100件)	97	115	126	122	130	139	143	189	129	41	35	24	1290	108
保健福祉サービス申請件数	17	9	6	5	7	16	5	7	12	7	11	11	113	9.42
介護保険手続受付件数	34	43	45	55	33	30	53	48	42	55	35	50	523	43.6
新規申請	28	29	28	38	26	16	44	35	28	30	23	33	358	29.8
更新申請	5	9	16	14	5	10	7	10	12	24	7	13	132	11
区分変更	1	5	1	3	2	4	2	3	2	1	5	4	33	2.75
2 ケアマネジメント														
① 予防給付プラン作成件数(予定件数:月89件、うち委託28件)														
実績	144	145	145	152	150	150	155	152	154	152	152	151	1802	150
うち 委託	17	17	16	16	18	19	21	23	22	20	18	20	227	18.9
② 総合事業作成件数														
ケアマネジメントの類型	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
プランA(予定件数:月84件、うち委託24件)														
実績	89	99	101	102	102	106	102	104	108	109	105	104	1231	103
うち 委託	14	14	15	15	14	14	14	14	12	11	11	11	159	13.3
プランB(予定件数:年12件)														
実績	1	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0	5	0.42
プランC(予定件数:年2件)														
実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 委託業務実績														
いきいき講座(予定件数:年3回/デジタル関連年2回)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
実績	0	0	2	0	1	1	1	2	0	0	0	0	7	( )は合同
参加人数	0	0	49	0	19	22	10	51	0	0	0	0	151	
アクション講座(予定件数:年3回以上)														( )は合同開催
実績	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	
参加人数	0	7	10	0	14	0	0	0	0	0	0	0	31	
地区包括ケア会議(予定件数:地区連携医事業年12回)														
単独	2	1	1	2	2	1	2	2	2	1	2	2	20	
合同	0	1	1	0	0	1	0	1	0	1	1	0	6	
地区版地域ケア会議(予定件数:A2回、B2回)														
A	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	
B	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	
認知症家族会(予定件数:単独開催年12回)														
実績	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12	
参加人数	2	2	2	2	4	0	2	0	3	0	5	0	22	
見守り事業														
見守りボランティア	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1		
利用者	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1		
会議出席														
地域密着サービス関連会議	1	3	1	2	1	3	1	2	1	3	2	2	22	
その他の会議・連携等 (四者連携会議含む)	4	6	4	3	2	5	5	3	2	2	5	5	46	
研修等出席														
従来事業	0	3	0	1	0	1	2	0	1	2	5	3	18	
相談拡充	0	0	0	1	1	4	0	0	0	3	1	0	10	

## 10 東京聴覚障害者支援センター (障害者支援施設)

### 1 令和6年度の総括

令和6年6月、施設の解体・改築工事に伴い、約50年の歴史を持つ板橋区志村の土地から、同区内の民間マンションへ仮移転した。このマンションは、板橋区が民間物件を借り上げ、高齢者住宅として使用していた建物であるが、築約35年が経過しているため、建物内には段差などの危険箇所が存在した。移転当初、高齢利用者の転倒による怪我が数件発生したものの、利用者・職員ともに環境に慣れるにつれ、現在は大きな事故もなく、安定した運営ができています。

同年8月の入札により、改築・解体工事の施工業者が決定し、9月より解体工事を開始した。並行して板橋区による敷地内の埋蔵文化財試掘調査が行われ、その結果、本調査が必要となった。これを受け、令和7年3月に埋蔵文化財調査業者の選定のための入札を実施し、業者を選定した。令和6年度末現在、令和7年度に始まる埋蔵文化財本調査の実施を待機しており、その影響で解体工事は停止している。これに伴い、当初令和8年5月頃としていた竣工時期は、令和8年8月以降となる見込みである。

令和6年度の施設入所支援利用率は定員の73%を目標としてきたが、月平均は65.27%となり、前年比1.33%減となった。新規入所者は令和5年度より1名増えているものの、高齢利用者の体調変化による他施設への移行等や、若年利用者の地域移行が進んだことで、退所者数が入所者数を上回ったことが要因となっている。一方で、短期入所事業は、虐待等緊急ニーズへの対応や施設入所の体験的な役割として積極的に活用され、ほぼ毎月の利用があり、ニーズの高まりが感じられる。

その他事業の年間利用率は、就労継続支援B型が90.35%、生活訓練が43.44%、機能訓練が27.87%と、事業ごとの利用状況に差が見られた。また、利用実績のなかった就労移行支援については所内で検討を進め、令和6年度内の廃止を決定。利用ニーズの高い就労継続支援B型の定員増加に向けて都と協議し承認された。

なお、令和6年度は入所者4名が地域生活へ移行し、そのうち1名は就労に結びついている。

### 2 重点事項の実施状況

#### (1) 方針管理書 (計画・目標)

方針	施策 No	重点施策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	解体・改築計画の進捗	全職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事請負業者入札の成立⇒達成</li> <li>解体・改築工事着工と進捗管理⇒達成</li> </ul>
	2	仮施設での安定運営	全職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>仮施設での事業安定運営⇒達成</li> <li>目標利用率76%⇒未達成</li> <li>BCPに基づく訓練実施⇒達成</li> </ul>
B 品質	1	個別支援計画の見直し	サビ管支援員	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者の意思に基づく個別支援計画策定⇒達成</li> <li>支援の実施記録の見直し⇒達成</li> </ul>
	2	支援プログラムの見直し	サビ管支援員	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 就労継続支援B型事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>定員の変更検討⇒達成</li> <li>自主製品の開発、検討⇒達成</li> <li>平均工賃1万円⇒未達成</li> </ul> </li> <li>② 就労移行支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業廃止を含む見直し検討⇒達成</li> </ul> </li> <li>③ 自立訓練事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>定員変更を含む事業見直し検討⇒達成</li> <li>利用者個別の目標に合わせたプログラムの実施⇒達成</li> </ul> </li> </ul>
	3	サービス評価の実施	全職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISO 内部監査受審⇒達成</li> <li>利用者懇談会と顧客満足度調査の実施⇒達成</li> <li>第三者委員との定期的な面談機会の提供⇒達成</li> </ul>
C人材 育成	1	計画に基づく人材育成	所長・班担当者	<ul style="list-style-type: none"> <li>職種・階層別研修の受講⇒達成</li> <li>障害特性に基づく支援、専門性の向上⇒達成</li> </ul>

E その他	1	建替え後の サービス検討	全職員	プロジェクトチームにおける検討、提案⇒達成
----------	---	-----------------	-----	-----------------------

## (2) 実施状況の評価

### A 経営財務

#### A 1 解体・改築計画の進捗

令和6年8月に実施された3度目の入札の結果、施工業者が決定し、契約を締結した。同年9月より解体工事に着手したが、並行して板橋区による敷地内の埋蔵文化財試掘調査が行われ、その結果、本調査が必要となった。これを受け、令和7年3月に埋蔵文化財調査業者選定の入札を実施し、業者を選定した。令和6年度末現在、令和7年度に始まる埋蔵文化財本調査の実施を待機しており、その影響で解体工事は停止している。これに伴い、当初令和8年5月頃としていた竣工時期は、令和8年8月以降となる見込みである。

#### A 2 仮施設での安定運営

施設の解体・改築工事に伴い、令和6年6月、約50年の歴史を刻んできた板橋区志村の土地から、同じ区内の民間マンションに仮施設として移転した。このマンションは、板橋区が民間物件を借り上げ、高齢者住宅として使用していた建物であるが、築約35年が経過しているため、建物内には段差などの危険箇所が存在し、利用開始当初は高齢利用者が転倒し、怪我を負うケースが数件発生した。しかし、利用者・職員ともに徐々に環境に慣れ、現在は大きな事故もなく、安定した運営ができています。

### B 品質

#### B 1 個別支援計画の見直し

支援者と共通のコミュニケーション手段を持たない高齢、重複の障害を持つ利用者等に対し、医療機関の受診や検査、手術の実施、施設移行などの重要な決定に際して、多様な手段を用いて説明し、意思決定の支援を行った。視覚資料の活用や個別説明の強化により、利用者が理解しやすい環境を整え、家族の意見も踏まえながら、本人の意思を尊重する取り組みを実施した。また、グループウェアの導入により、記録のあり方、情報共有の円滑化等を見直しを図った。

#### B 2 支援プログラムの見直し

##### ① 就労継続支援B型事業

令和6年度は、都の「就労継続支援B型事業所マネジメント事業」の支援・アドバイスを受け、「企業向けB型リーフレット」や「改善支援計画書」を作成し、事業の発展に向けた基盤強化を図った結果、仮施設に移行した7月以降は徐々に受注数が安定し、新規契約を2件獲得するとともに、従来の取引先との単価交渉を進めたことで収益が大幅に増加した。その結果、目標平均工賃10,000円には届かなかったものの、前年度比約4,000円増の平均工賃9,145円となり、利用者の工賃向上につながる成果を上げることができた。その他、自主製品開発に向けた「SHIROプロジェクト」を進めている。

##### ② 就労移行支援事業

令和5年11月以降の利用者及び利用問合せはなく、令和6年度末をもって廃止の方針で都や区、その他関係機関との調整を進めてきた。その結果、令和7年3月末日にて14年にわたって実施してきた事業の幕を閉じた。移行支援定員分の利用枠は、令和7年度から就労継続支援B型事業に振り替える。

##### ③ 自立訓練事業

仮施設への移転に伴い、活動内容の整理を実施した。学習、運動、買物ツアー、身辺整理などの活動は継続し、利用者が移転後も安定した生活を送れるよう支援した。また、外部講師に

よる活動については、移転後の環境を考慮し、書道および陶芸の活動を終了した。令和6年度は都の事業としてバーチャルスポーツのモデル事業に参加し、聴覚障害ならではの課題や楽しみ方について、参加者同士で共有する機会を得ることができた。一方で、B型事業に比べて利用者数の伸びが見られず、訓練要素よりも楽しみを重視した生活介護事業への移行を視野に入れ、より利用者のニーズに適した形へとサービス内容の見直しを進めている。

### B 3 サービス評価の実施

令和6年8月に法人内部監査を受け、前年度に指摘された改善事項は概ね解決したものの、ローテーション勤務における情報共有のあり方や個別支援計画策定プロセスの一部に引き続き改善の必要があることが確認された。同年11月にはISOのマネジメントシステムの審査を受け、是正報告を要する指摘は無かった。また、同年10月から11月にかけて東京都福祉サービス第三者評価を受審し、利用者調査、職員自己評価、経営層自己評価を実施し、調査員とサービスの品質向上に向けた意見交換を行った。

利用者懇談会については、例年2回の開催を基本としていたが、仮施設移転を踏まえ、令和6年度は3回開催し、移転先での生活に関する利用者の要望や不安を聞き取る機会を多く設けた。さらに、手話によるコミュニケーションが可能な第三者委員2名との定期面談を実施し、利用者からの改善要望は確認されなかったものの、職員と委員による意見交換を通じて、仮施設における安全面や聴覚障害者支援の課題を検討し、利用者のプライバシー確保や安全対策の強化に取り組んだ。

### C 人材育成

#### C 1 計画に基づく人材育成

全職員を対象に、虐待防止および身体拘束研修を実施した。さらに、支援職員を中心に感染症対策や障害者の口腔衛生に関する研修も行い、職員の人権擁護意識を高めるとともに、支援の質向上と適正な知識の習得に努めた。本年度は初めてBCP訓練及び研修を実施し、災害時における課題を明確化した。今後は、抽出した課題に対する具体的な対策を講じた上で再度訓練を実施し、より実践的で効果的なBCP計画へと改良していく。また、管理者による職員との個別面接を実施し、この結果を踏まえ、外部研修や法人階層別研修への参加を促し、職員の専門性向上を支援している。その他、施聴覚障害者を対象とする生活介護事業所の職員との意見交換・交流を初めて行い、支援に関する知見を広げる機会を作った。

### E その他

#### E 1 建替え後のサービス検討

有期限サービスである自立訓練事業では、定員を充足できず、利用者がサービス提供期間内に自立へ移行することが難しい状況が続いている。このことから、事業の目的と利用者ニーズが十分に合致していないことが課題と捉え、より長期的かつ安定した支援を行うため、生活介護事業への移行について所内での検討を開始した。

また、新施設での事業運営における職員の積極的な関与を促すため、新事業プロジェクトチームへの全職員参画を推進し、施設全体での協力体制を強化し、運営方針の共通理解を深める取り組みを行っている。

### 3 運営管理

#### (1) 職員配置状況

(令和7年3月31日現在、単位:人)

	施設長	事務員	サービス管理職	相談支援員	生活支援員	就労支援員	職業指導員	看護師	栄養士	調理員	医師	計
常勤	1	2	1	0	6			1	0	1	0	12
非常勤	0	0	0	1	2			0	1	3	1	8
計	1	2	1	1	8			1	1	4	1	20

#### (2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	人員	実施月
内部	虐待防止（身体拘束適正化）研修	全員	〃	19	8、3
	たましろの郷（東京聴覚障害者福祉事業協会）交流	支援員	〃	5	12
	人工透析研修	〃	〃	7	3
	感染症まん延防止研修（ノロウイルス）	支援員等	〃	8	3
	口腔衛生研修	支援員	〃	7	3
法人	福祉職員キャリアパス対応型生涯研修課程（初任者）	看護師	法人	1	1
外部	普通救命講習	対象職員	東京消防庁	3	6
	デジタル技術活用支援者養成研修受講	対象者	都	2	6、7
	都障害者虐待防止・権利擁護研修	対象職員	〃	1	8
	サービス管理責任者現任研修	対象職員	〃	1	9、10
	感染症及び食中毒の発生・まん延防止のための対策研修	全員	〃	1	12
	相談支援従事者初任者研修	対象者	〃	1	1

#### (3) 事業計画の実施状況

事項	区分	概要	実施結果	参加人員（実績）		備考
				利用者	職員	
①会議	(1)運営管理	・業務調整会議	毎月		委員	事業運営等に関すること
		・職員会議	毎月		全職員	職員に関すること
		・支援会議	毎月		支援員等	支援プログラム、個別支援計画、工賃稼働に関すること
		・給食会議	毎月		栄養士等	給食、行事食に関すること
		・事業運営検討プロジェクト	毎月		委員	建替後の事業運営及び現状の業務改善に関すること
②委員会		・虐待防止委員会	年3回		委員	利用者の権利擁護に関すること
		・身体拘束適正化委員会	3回		委員	
		・安全衛生委員会	毎月		委員	利用者及び職員の安全、衛生に関すること（防災を含む）
		・法人各委員会	随時		担当者	各委員会の設置目的に関すること
③職員研修		・内部研修	9回		支援員等	
		・外部研修	6回		支援員等	
		・法人研修	1回		対象者	
		・新人研修(OJT)				
④健康管理		・定期健康診断(介護者)	年1回		支援員	
		・定期健康診断	年1回		全職員	
		・検便	月1回		対象職種	調理員、栄養士、支援員
⑤防災対策		・避難訓練	月1回	159人	支援員	参加は延べ人数
		・BCPに基づく訓練	2回		委員	〃
		・振動装置点検	2回		支援員	引越に伴い、振動機が無くなったため、令和6年5月で終了。
⑥品質管理		・ISOサーベイランス	1回		全職員	
		・利用者懇談会	3回	全利用者	全職員	
		・第三者委員面談	4回	8人		
		・第三者評価	1回	全利用者	全職員	
		・給食嗜好調査	1回	入所者		
(2)利用者支援 ①支援方針の設定		・個別支援計画の策定	自立年4回 就労年2回	全利用者		サービス内容改善等に関すること

②緊急対応	・緊急一時保護の受入れ	随時	2人		保護者不在、被虐待者等の受入れに関する支援
③健康管理 (利用者)	・定期健康診断	年1回	入所者		事業計画に沿って実施  下記資料参照
	・検尿	年1回	入所者		
	・嘱託医相談	月1回	対象者		
	・口腔ケア	週1回	〃		
	・病院等同行	随時	〃		
	・服薬管理	随時			
④コミュニケーション支援	・聴者のコミュニケーション	随時	対象者		
	・手話及び日本語学習	随時	〃		
	・手話歌の聴・聴	随時	〃		
⑤福祉サービス	ア 機能訓練	随時	対象者		個別支援計画に基づく実施
	・日常手話学習	〃	〃		
	・生活講座	〃	〃		
	・外出訓練	〃	〃		
	イ 生活訓練	〃	〃		
	・生活リズムの確立	〃	〃		
	・調理訓練	〃	〃		
	・金銭管理	〃	〃		
	・生活講座	〃	〃		
	ウ 施設入所支援	毎日	入所者		
	エ 短期入所	随時	7人		
	オ 指定特定相談支援	〃	18人		
・基本相談	随時				
・サービス等利用計画	年1回	216人			
⑥環境衛生	・安全4S点検	12回		全職員	仮施設移行後職員が実施
	・所内集中清掃	週1回		〃	
	・居室清掃	週1回		支援員	
	・床清掃	年2回		支援員	
	・トイレ清掃	週1回		支援員	
⑥給食支援	・食事	毎日	入所者		完全調理品を提供
	・行事食	随時	〃		
(3)地域サービス等	・行事	随時			デフスポーツ団体イベント支援実施 区手話講習会講師派遣等実施 随時利用相談受付中
	・デフスポーツ団体の援	〃		7人	
	・講師等派遣	〃		6人	
	・困りごと相談	〃			

(別表)

## 東京聴覚障害者支援センター資料

## 1 月別入退所状況

(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	360
利用者数 (月末現在)	19	20	20	20	20	20	19	20	21	21	21	20	241
入所人員	0	1	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0	4
退所人員	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	3
充足率 (%)	63	66	66	66	66	66	63	66	70	70	70	66	66.5

## 2 入退所理由別人員

(単位：人)

区分	入所理由					退所理由				
	居宅	病院	他施設	その他	計	自立	家庭復帰	他施設	その他	計
男	2	1	0	0	3	0	0	0	1	1
女	2	0	0	0	2	1	1	1	0	3
計	4	1	0	0	5	1	1	1	0	4

## 3 年齢構成 (R7年3月31日現在)

(単位：人)

区分	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計	平均(歳・月)
全数	男	0	0	1	0	2	11	63.8
	女	0	2	0	0	2	9	57.8
	計	0	2	1	0	4	20	61.0
うち 6年度 入所者	男	0	0	0	0	1	3	58.3
	女	0	0	0	0	1	2	63.5
	計	0	0	0	0	2	5	60.9

## 4 在所期間(入所) (R7年3月31日現在)

単位：人)

区分	1年以下	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～4年未満	4年～5年未満	5年以上	計	平均(年月)
全数	男	3	1	1	1	5	12	7.4
	女	1	1	0	0	5	8	6.1
	計	4	2	1	1	2	10	7.2

## 5 施設行事の実施状況

実施月日	行事名	実施場所	利用者	職員
4月14日	プロ野球観戦(巨人×広島)	東京ドーム	4	2
7月4日	東京都知事選へ行く	エコポリスセンター	7	2
8月26・27日	かき氷を食べに行こう	エコポリスセンター	9	4
10月23日	衆議院議員選挙へ行く	志村坂上区民事務所	5	3
10月20日	板橋区民祭り	板橋第一中学校	4	4
10月26日	板橋区障害者スポーツ大会	小豆沢公園運動場	3	2
12月4日	センター日帰りバス旅行	栃木県宇都宮市	17	9
12月25日	クリスマス会	センター集会室	19	8
2月6・7日	第1回お風呂の日	センター浴室	20	7
2月13・21・28日	科学館に行こう	板橋区立教育科学館	10	5
2月23日	耳の日記念文化祭	東京都障害者福祉会館	9	2
3月10日～11日	外泊旅行	箱根	3	2
5、12、2月	誕生日外食	近隣の飲食店	3	3

## 6 地域連携

- (1) 実習生の受入 令和6年度は仮施設移転に伴い、受け入れを一時停止した。
- (2) ボランティアの受入 令和6年度は仮施設移転に伴い、受け入れを一時停止した。
- (3) 施設外活動 年間をとおし、下記活動を行った。
  - ① ピアカウンセラー派遣：聴覚障害者の支援を目的とした専門相談員の派遣
  - ② 公的機関等への職員講師派遣：行政機関や関連団体へ講師を派遣し、聴覚障害に関する理解促進を支援
  - ③ 地域手話講習会への講師派遣：手話の普及を目的として、地域講習会へ講師を派遣
  - ④ デフスポーツ団体支援：スポーツイベントでの手伝いや通訳補助を通じた支援
  - ⑤ 地域聴覚障害者団体の防災会議への職員参加：防災対策の議論に参加し、聴覚障害者の安全確保に貢献

## 7 健康管理の実施状況変更

項目	実施期間
体重測定	定期 月1回
血圧測定	定期 毎日
尿検査	定期 年2回
嘱託医診察 (内科)	定期 月1回

## 8 通院状況

科別	区分	実人員	延人員			月平均治療人員	延人員比率(%)	
			男	女	計		男	女
内 科		21	144	108	252	21	57.2%	42.9%
泌 尿 器 科		0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
婦 人 科		0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
精 神 科		9	72	36	108	9	66.7%	33.3%
脳 神 経 外 科		2	4	2	6	0.5	66.6%	33.3%
外 科		3	4	8	12	1	33.3%	66.7%
整 形 外 科		7	72	144	216	18	33.3%	66.7%
皮 膚 科		7	24	24	48	4	50.0%	50.0%
眼 科		6	9	9	18	1.5	50.0%	50.0%
耳 鼻 咽 喉 科		3	3	24	27	2.25	11.1%	88.9%
歯 科		14	108	60	168	14	64.3%	35.7%
透 析		1	144	0	144	12	100.0%	0.0%
化 学 療 法 科		0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
リウマチ科		1	0	2	2	0.2	0.0%	100.0%
脳 神 経 内 科		0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
呼 吸 器 科		1	0	6	6	0.5	0.0%	100.0%
糖 尿 病 科		1	0	12	12	1	0.0%	100.0%
循 環 器 科		0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
形 成 外 科		0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
腎 代 謝 科		0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
腎 臓 外 科		0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
消 化 器 内 科		0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
臓器移植センター		0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
合 計		76	440	402	842	84.95	52.3%	47.8%

## 9 給食提供食数(食)

	朝	昼	夕
月平均食数	590	513	568
年間総食数	7055	6151	6814

### 10 食品構成と食品群別給与量

食品群名		食品構成 (g)	平均給与量 (g)	食品群名		食品構成 (g)	平均給与量 (g)
1 穀類	米	230	235.56	7 獣鳥 肉類	生物	60	62.67
	パン類	20	17.05		その他加工品	13	12.95
	麺類	100	81.85	8 卵類		30	30
	その他の穀類	3	0.77	9 乳類	牛乳	200	138.31
2 いも類	じゃが芋類	50	42.11		その他の乳製品	20	25.35
	こんにゃく類	10	8.88	10 野菜 類	緑黄色野菜	120	110.95
3 砂糖類		7	7		その他の野菜類	230	230
4 油脂類	動物	0.5	0.76	11 果実類		40	40
	植物	12	11.79	12 海草類		4	4
5 豆類	味噌	15	6.50	/			
	豆・大豆製品	40	33.17				
6 魚介類	生物	40	14.92				
	缶詰	10	8.31				
	練り製品	30	23.92				

### 11 栄養基準量と給与栄養量

区分	熱量 (Kcal)	蛋白質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	ビタミン			
					リチノール当量(μg)	B1(mg)	B2(mg)	C(mg)
栄養基準量	1878	70.2	52.0	687	763	1.00	1.1	100
給与栄養量	1700	47.2	37.4	295	323	1.43	1.27	86

### 12 栄養比率

(単位：%)

穀類 エネルギー比	脂肪エネルギー比	蛋白質比	動物性蛋白質
50.4%	18.8%	18.0%	34.7%

### 13 所内作業

区分	工賃総支給額 (円)	平均工賃 (円/月)
就労移行支援	0円	0円
就労継続支援B型	964,556円	8,931円

## 1 1 友愛荘 (特別養護老人ホーム)

### 1 令和6年度の総括

マネジメントの適正化と生産性向上ガイドラインに沿った業務改革を推進し、再構築した施設理念（「あなた」と共に）の実現を基盤として、3つの愛（学び愛、讃え愛、成長し愛）の実践を軸とした働きやすい職場環境づくりが芽生え、常勤介護職員の退職の届出率は2.5%（前年度比マイナス36.5%）に留まった。また、稼働率は、本入所及びショートステイによる空床利用を積極的に行うことで年間平均95.0%となり、当該地域における平均的なレベル（※を参照）に押し上げることができた。結果、事業活動資金収支差額は3,000万円超のプラスとなったが、施設建て替えに伴う借入金の償還額が上回り、当期資金収支差額は600万円弱のマイナスで終えた。

※南多摩ブロック2級地の平均利用率94.89%、令和5年度経営実態調査（東社協高齢協）より。

### 2 重点事項の実施状況

#### (1) 方針管理書(計画・目標)

方針	施策No	重点施策	担当	目標値の進捗状況
A 経営 財務	1	経営の 安定化	相談係 庶務係	特養 96%以上/年⇒93.2%未達成 平均ベッド稼働率 短期 96%以上/年⇒113.0%達成 合計 96%以上/年⇒95.0%未達成
B 品質	1	権利擁護 の推進	全 係	①虐待の芽チェックリストの実施（4回/年）⇒5・8・11・2月実施済 ②第三者評価の受審（1回/年）⇒1回実施済 ③苦情解決第三者委員による相談（2回/年）⇒9/30、3/17 済 ④町田市介護サービス相談員による相談（12回/年）⇒12回済 ⑤虐待5G点検の実施（12回/年）⇒12回実施済
	2	コンセンサ スの醸成	介護係 全 体	①利用者懇談会（各ユニット・フロア12回/年）⇒12回済 ②家族懇談会（2回/年）⇒6/22、3/15 実施済
C 人材 育成	1	生産性の 向上	全 係	①職場環境の整備 ・サーバ内のファイル整理（9月まで）⇒実施済 ・保存書類の整理（12月まで）⇒2回実施 ②業務の明確化と役割分担 ・業務分掌の明確化（6月まで）⇒実施済 ・委員会・会議体の見直し（6月まで）⇒実施済 ・テクノロジーの新たな導入及び活用の検討（通年）⇒適宜実施 ・職種毎の役割分担の見直し（9月まで）⇒適宜実施 ③手順書の作成 ・（上記②を踏まえた）YS、業務要領の作成（通年）⇒適宜実施 ④記録・計画様式の工夫 ・記録様式の見直し（6月まで）⇒実施済 ・計画関連様式の見直し（6月まで）⇒実施済 ⑤情報共有の工夫 ・利用者個人記録ファイルの統合（9月まで）⇒実施済 ・書類回覧手順の見直し（6月まで）⇒実施済 ・LINEWORKSの活用方法の見直し（9月まで）⇒実施済 ・WEB検索閲覧システムの活用（通年）⇒閲覧すべき内容を調えることを優先し中止 ・職員の所在の明確化（9月まで）⇒代替として利用者情報の一元化を実施

				<ul style="list-style-type: none"> <li>・HP・SNSの更なる活用（通年）⇒適宜実施</li> <li>・多職種カンファレンスの定着（9月まで）⇒実施済</li> </ul> ⑥OJTの仕組みづくり <ul style="list-style-type: none"> <li>・新入職員育成プログラムの構築と運用（12月まで）⇒実施済</li> </ul> ⑦理念・行動指針の徹底 <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設長、役職者による定期面談の実施（通年）⇒実施済</li> <li>・3つの愛の実践（通年）⇒実施済</li> </ul>
	2	専門性の向上	全 係	①施設内研修の定期開催（20回以上/年）⇒27回開催 ②個別研修計画に基づく外部研修の受講（50回以上/年）⇒42回受講/年 ③各種実践研究発表会への参加 <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクティブ福祉 in 東京 24（9/25）⇒一般参加のみ</li> <li>・アクティブ福祉 in 町田（11/6）⇒役員として参加</li> <li>・法人事例研究発表研修（9/26）⇒2題発表（敢闘賞受賞）</li> </ul> ④法人キャリアパス研修の参加（各回2名以上） チームリーダーコース⇒4名受講、初任者コース⇒15名受講
	3	施設間連携の推進	全 係	①第三者評価講習会の特養2施設合同開催（1回/年）⇒10/24開催済 ②成果報告会の特養2施設合同開催（3月）⇒3/4開催済 ③施設間交流研修の実施（各職種1回以上）⇒適宜実施
E その他	1	地域社会との共生	全 係	①ボランティアの受け入れ（1回以上/月）⇒実施済 ②中庭及びカフェの開放（3回以上/週）⇒開放日を5回/週に拡大して実施済 ③地域交流スペースの貸し出し（3回以上/週）⇒貸出日を5回/週に拡大して実施済み ④外部団体との交流 <ul style="list-style-type: none"> <li>・RUN伴まちだ（未定）⇒実施済</li> <li>・保育園（3施設、6回/年）⇒2施設、4回実施</li> </ul> ⑤地域合同防災訓練の実施（1回/年）⇒10月実施 ⑥地域向け福祉介護教室の開催（1回/年）⇒3回実施済 ⑦開設50周年記念の報告と謝恩（11月）⇒実施済み
	2	働き方改革の推進	全 係	①超過勤務時間の削減（10時間以内/月）⇒6.8時間/月（常勤職員） ②有給休暇の積極的な取得（10日以上/年）⇒13.7日（常勤職員） ③離職率の削減（常勤介護・看護職員10%以下）⇒2.5%（今年度退職出願職員）

## (2) 実施状況の評価

### A 経営財務

#### A 1 経営の安定化

12月には一月当たりの稼働率が98.2%を記録するなど、順調に経営状態を好転させてきていたが、1月から3月にかけて、コロナウイルスとノロウイルスのクラスター感染が断続的に3回生じ、年間平均稼働率は95.0%に留まった。目標としていた96.0%には届かなかったが、入所までのプロセスの見直しを進めすぐに入所できる待機者を確保するとともに、ショートステイの空床利用に積極的に取り組み、全てのユニット・フロアでショートステイ利用者を受入れられるようになったことが大きな飛躍につながった。

### B 品質

#### B 1 権利擁護の推進

##### ① 虐待の芽チェックリストの実施

5月、8月、11月、2月と計画通り年4回、虐待の芽チェックリストを実施し、集計、分析を行った。この取り組みから上がった課題を「虐待防止強化週間」のテーマとして職員の意識向上と啓発活動を行い虐待防止に努めた。

##### ② 第三者評価の受審

第三者評価を受審することで、客観的な視点から運営現状を把握し、課題を明らかにして改善するとともに、令和7年度の事業計画につなげた。

### ③ 苦情解決第三者委員による相談

今年度は、重大な苦情は無かったものの、委員にはご利用者からのご指摘や相談の内容について、権利擁護の観点から施設の対応やサービスの状況を確認していただいた。

### ④ 町田市介護サービス相談員による相談

月に1度訪問いただき、利用者から聞き取られた声を多職種で共有し、サービスの改善や質の向上につなげた。

### ⑤ 虐待 5G 点検の実施

虐待の5分類に基づいた「5G点検シート」をもとに各フロアの支援環境や介護場面を毎月点検することで、不適切なケアを未然に防ぎ、サービスの質を保つことができた。

## B 2 コンセンサスの醸成

### ① 利用者懇談会

各ユニット・フロアにおいて月1回、利用者懇談会を実施し日常のサービスに関する意見や困りごと、要望等を直接伺った。伺った内容は各会議体で共有・検討し可能な限り利用者の思いを形にすることに努め、ニーズの実現とサービスの向上へ繋げる事が出来た。

### ② 家族懇談会

6月の家族懇談会では、多職種の業務内容について各係からご説明し、施設生活についてご家族様にご安心して頂けるように努めた。介護食の試食会やスライドショーの時間を設け、日頃の様子を身近に感じられる内容を盛り込んだ。また、3月の懇談会は衣類販売会をメインに、利用者と家族の交流が図られる機会として開催した。好評の声が多数寄せられており、今後もご利用者のご家族と一緒に楽しむことができる機会を検討することとしている。

## C 人材育成

### C 1 生産性向上

#### ① 職場環境の整備

##### ・サーバ内のファイル整理

サーバ内は、多数のフォルダとファイルが無秩序に保存されており、データの円滑な検索閲覧を阻害していたことからファイル整理を実施した。第一階層は内容別、職種別に20のフォルダに整理し、検索がしやすくなるなど業務の効率化が図られた。

##### ・保存書類の整理

倉庫には保存期間が過ぎた書類も多く保存されていた状態であったが、YS2-03-00-003「業務文書保存基準」に基づき整理し、年2回に分けて廃棄処分を実施した。また、YSに載っていない書類については、法律等を参照しつつ友愛荘独自に保存基準表を作成し、業務の効率化を図った。

#### ② 業務の明確化と役割分担

##### ・業務分掌の明確化

相談係では事務対応に補助員を採用し、生活相談員が利用者確保に専念しやすい環境を整えた。また、感染対策会議の主宰を看護師が担えるよう、令和7年度に向けて引継ぎを行った。

##### ・委員会・会議体の見直し

既存の会議体のあり方を見直し、前期は前年度よりも8つ多い31種の会議体を通してサービスの質の向上に努めた。後期は、新たに2つの会議体を設置し、より機能的に課題解決を図った。

- ・テクノロジーの新たな導入及び活用の検討

介護職員と機能訓練指導員がリフトリーダー研修を受講し、特浴にて移動式リフトとホバーマットの試行及び評価を行った。また、調理室改修に向けて、必要となる機器のデモ体験を行った。

- ・職種毎の役割分担の見直し

特に役職者の増減があった介護係や職員の大幅な増員が図られた医務係、退職者が続いた相談係や業務内容が多岐にわたる庶務係において、部署内の業務分担や委員会等会議体の担当等について、コンプライアンスや生産性の向上を見据えた見直しを行った。

### ③ 手順書の作成

- ・(上記②を踏まえた)YS、業務要領の作成

新たな手順書として、121件を作成(介護係72件、医務係14件、生活相談係3件、栄養係7件、機能訓練係17件、庶務係8件)した。また、38件の手順書の更新(介護係5件、医務係8件、機能訓練係6件、庶務係19件)を行い、暗黙知の明文化と同時に業務の標準化を図った。なお、WEB上での検索閲覧については、手順書の作成や更新を優先し、今年度の実施は見送ることとした。

### ④ 記録・計画様式の工夫

- ・記録様式の見直し

各種日誌や点検表における不要な記入欄の削除や必要な項目追加、議事録や報告書の類における押印者(欄)の適正化を図った。計34種の記録様式の見直し(庶務係5件、介護係12件、医務係5件、相談係6件、栄養係3件、機能訓練3件)を行い、サービスの質の担保や業務の効率化を図った。

- ・計画関連様式の見直し

栄養係では栄養ケアマネジメントについて、毎月モニタリングすることを試みたが、従前通りの3か月に1度に留まった。実現に向けて、同じ介護ソフトを使用している他施設へのベンチマークを行った。機能訓練係ではアセスメント様式をケアカルテの生活機能チェックシートを使用することに改め機能的な運用を実現した。

### ⑤ 情報共有の工夫

- ・利用者個人記録ファイルの統合

利用者個人記録ファイルの統合については、保存期間別に分けてファイリングしており、管理を重視し統合せずに現状通りとした。また、ケアカルテのフェースシートに顔写真を掲載、入院時に医療機関へ提出する様式13についても、ケアカルテを活用し運用を開始した。

- ・書類回覧手順の見直し

書類の目的毎に押印欄や押印順序などの回覧ルールを見直し、業務の効率化を図った。LINEWORKSの掲示板では業務調整会議の議事録のほか、感染症の罹患情報などを載せ全体共有を行うこととした。

- ・LINEWORKSの活用方法の見直し

ビジネスチャットツール「LINEWORKS」は登録ユーザー数の関係で10月から有料版になったが、情報共有の利便性を鑑み引き続き活用することとした。上半期では、カレンダー機能の整理や送迎手配の入力方法などのルールを定め、使いやすいよう見直した。下半期は、新たに発足した情報共有適正化委員会の中で随時見直しを図ることとした。

- ・WEB検索閲覧システムの活用

閲覧すべき内容を調えることを優先し、WEB検索閲覧システムの活用は見送ることとした。

- ・職員の所在の明確化

当初、職員の出退勤の状況や出勤の際の所在（所持端末番号）を明確にすることを計画したが、限られた資源では良案がなく断念した。代わって、事務所にあったほとんど使用されていなかったホワイトボードを再活用し、利用者の在籍・入院状況などを随時更新し情報の一元化に大いに活用されることとなった。

- ・HP・SNSの更なる活用

介護サービス情報公表システムや町田市社会資源検索システム（マチナビ）を活用し、お部屋の空き状況を入力すること地域に発信した。また、施設のホームページへの掲載を試みた結果、新規の問合せや相談が増えることが分かった。引き続き、効果的な情報発信を継続していく。

- ・多職種によるカンファレンスの定着

平日は毎日9時過ぎから医務室にて多職種によるカンファレンスを開催。利用者個々の課題や対策の検討や多職種間における課題の協議を早期に行う体制が整ったことで、サービスの質の向上に繋がった。

## ⑥ OJTの仕組みづくり

- ・新入職員育成プログラムの構築と運用

庶務部では宿直職員に対する非常放送設備に関する手順書、栄養係は調理パート職員に対する調理作業手順に関する手順書を新たに整備して職員育成を行った。介護係では独り立ちに必要な知識と技術が備わっているかを確認するための「要員の適格性確認」の実施に向け、手順の標準化を図り、3名の新人職員に実施した。併せてユニット、多床室と共通で「OJT進捗確認シート」を活用したOJTの運用が定着した。医務係ではOJTにおいて独り立ちに向けたチェックシートを運用し、進捗状況の見える化により、教える側と教えられる側の双方において効果的で効率的な新入職員育成を実現した。

## ⑦ 理念・行動指針の徹底

- ・施設長、役職者による定期面談の実施

直属の上司に当たる役職者による面談を、4月から5月と9月から10月に実施。施設長によるCDS面談を11月から12月にかけて年間3回の定期面談を実施した。法人や施設の理念、事業方針に基づいた質問内容で聞き取り用紙を作成し、個々の取組について目標を設定および計画立案を行うことが出来た。また、各会議体において、議事次第の冒頭に理念や事業方針を記載することで、会議開催毎に職員がそれらを意識できる仕組みを整えた。

- ・3つの愛の実践

- 《学び愛の実践》

部署間において本部や砧ホームとの交流により、情報やノウハウを共有したことで職員の視野が広がり、施設の発展に寄与している。

- 《讃え愛の実践》

にやりほっとの活動が少しずつ広がり、96件の報告が上げられた。幅広い職種から報告が上がる様になり、讃え愛に満ちた職場環境の実現に取り組めた。

- 《成長し愛の実践》

研修後の学びのフィードバックや法人発表への参加により、成長への意識が芽生えている。

## C2 専門性の向上

### ① 施設内研修の定期開催

法定及び加算取得要件となる施設内研修について手順書を整え、計画的に24件の研修を実施することができた。加えて、褥瘡委員会やリハビリ会議といった会議等から、職員の技術、知識向上を目的とした研修も計画・実施し、職員のスキルアップとケアの質の向上に繋がられた。

② 個別研修計画に基づく外部研修の受講

リーダー職員の育成を目的とした研修や職種毎の専門性の向上に資する研修に適宜受講を勧奨し、計42件の研修の受講実績となった。令和7年度は、CSDや役職者による面談を経て計画された職員個々の研修計画に基づき、より多くの研修を受講できるよう進めていく。

③ 各種実践研究発表会への参加

法人の事例研究発表研修にて日常的な活動について2題発表を行った。また3月には砧ホームと合同で2施設合同成果報告会を開催し、多くの職員が取組を伝える技能を体験的に習得する機会となった。なお、アクティブ福祉への発表は、取り組みが熟さず参加を見合わせた。

④ 法人キャリアパス研修の参加

前期に開催されたチームリーダー研修を主任・副主任の計4名が受講し、主任以下の全役職者が本研修を修了することができた。また、後期に開催された初任者研修は計15名が修了した。

C3 施設間連携の推進

① 第三者評価講評会の特養2施設合同開催

砧ホームと調整し、同じ評価機関より評価を受けるとともに、合同で講評を受ける機会を設定した。両施設の強みや改善点を知ることで、連携しながら成長していく基盤づくりを図ることができた。

② 成果報告会の特養2施設合同開催

3月に砧ホームと合同で成果報告会を開催し、互いの施設の取り組みを理解し自施設の活動に活かす学びを得ると共に、特養施設の価値を法人レベルで確認する機会とすることができた。

③ 施設間交流研修の実施

各職種において砧ホームや法人本部を適宜訪問し、担当する業務や会議体の運営等について情報交換を通じて業務への反映を行った。特に、新たに設置した排泄、口腔ケア、リハビリといった会議体においては、速やかに実効性のある体制を整えることができた。

E その他

E1 地域社会との共生

① ボランティアの受け入れ

令和6年度は、新たに傾聴や体操・脳トレのボランティアに協力いただき、利用者の暮らしの活性化をより推進できた。

② 中庭及びカフェの開放

年度当初、火曜から木曜までの週3日、1日5時間に限定していたが、面会時間の拡大とあわせ毎日を開放時間とした。地域の方が立ち寄りやすい工夫やニーズに合わせた運営を行っていく。

③ 地域交流スペースの貸し出し

中庭及びカフェエリアの開放時間の拡大に合わせ、週3日から平日は毎日貸出し可能とした。今年度は、近隣の町内会の方や高齢者支援センターからの依頼に応じることができた。

④ 外部団体との交流

・RUN 伴まちだ

認知症の理解や当事者の活動を支援するランニングイベントである「RUN 伴まちだ」が 9 月 8 日に開催され、友愛荘は昨年度に引き続き中継地点（休憩場所）として参加した。今年度は隣接するグループホームと合同で参加することとし、地域とのつながりをより広げる機会となった。

・保育園

5 月に近隣の本町田わかさ保育園（児）との交流会を中庭にて実施した。11 月には 50 周年記祭に 17 名の園児が参加し和太鼓の演奏と歌を披露していただいた。また、12 月、3 月は未来保育クラブとの交流会を開催した。3 月にはご利用者 3 名と一緒に保育園へ訪問し、利用者の手縫い雑巾のプレゼント交流会を開催した。

⑤ 地域合同防災訓練の実施

10 月に南大谷町内会との合同防災訓練を実施した。初期消火、避難誘導、放送訓練の実施状況を町田消防署員に確認いただいた。町内会の自主防災隊からも積極的なご意見があり、今後の連携について相談を進めて行くこととした。

⑥ 地域向け福祉介護教室の開催

7 月「おむつかぶれについて」（看護師）、8 月「熱中症について」（管理栄養士）、9 月「介護ロボットって何だろう」（介護福祉士）と毎月テーマを変え、計 3 回の地域向け福祉介護教室を開催し、延べ 10 名の参加があった。参加者からは概ね好評で開催継続の要望もあり、高齢者福祉施設の専門性を地域に還元することができた。

⑦ 開設 50 周年記念の報告と謝恩

11 月 1 日に開設 50 周年を迎えたことを記念して、これまでの歩みを振り返る「50 周年記念誌」を発行した。また、11 月 9 日（土）に「友愛荘開設 50 周年記念祭」を開催した。南大谷に移転後、地域向けに開催する初めてのイベントであったが大勢のお客様にきていただき盛況のうちに終わることができた。

E 2 働き方改革の推進

① 超過勤務時間の削減

生産性向上の取り組みにより、毎月の職員一人当たりの超過勤務時間を 10 時間以内に抑制することを目標とし、毎月の業務調整会議で取り組みの発信と進捗の確認を行った。令和 6 年度の常勤職員の平均超過勤務時間は 6.8 時間となり目標を達成した。

② 有給休暇の積極的な取得

職員 1 人当たり年間 10 日以上の有給取得を目標とし、毎月の業務調整会議で取り組みの発信と進捗の確認を行った。常勤職員の平均有給休暇取得日数は 13.7 日となり、目標を達成することができた。

③ 離職率の削減

常勤介護職員の離職率を 10%以下にすることを目標とした。各会議体での施設理念の共有や、「3つの愛」の実践が奏功し、常勤介護職員の退職を前提とした退職願の出願は、令和 5 年度の計 16 件に対し、令和 6 年度は 1 件のみとなり離職率は 2.5%と目標を達成することができた。

### 3 運営管理

#### (1) 職員配置状況

令和6年度の職員配置は、次のとおりである。

(令和7年3月31日現在 単位：人)

区分	園長	副園長	嘱託医師	事務員	生活相談員	介護支援専門員	介護職員	看護職員	機能訓練指導員	管理栄養士	介護職員	営繕	宿直	計
常勤職員	1	1	0	3	2	1	41	7	1	1	0	1	0	59
非常勤職員	0	0	2	0	0	0	8	1	0	0	38	0	6	55
合計	1	1	2	3	2	1	49	8	1	1	38	1	6	114

#### (2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	人員	実施月
内部研修	事故防止①	介護部職員	事故防止委員会	52名	5月
	感染研修①	介護部職員	感染防止委員会	53名	5月
	口腔ケア	介護職員	口腔ケア会議	39名	6月
	褥瘡対策	介護部職員	褥瘡対策会議	48名	7月
	看取り①	介護部職員	看取り委員会	48名	7月
	BCP 感染研修・訓練一体型①	全職員	感染防止委員会	60名	7月
	虐待防止①	全職員	虐待防止検討委員会	55名	8月
	身体拘束①	全職員	身体拘束禁止委員会	54名	8月
	感染訓練①	全職員	感染防止委員会	106名	9月
	BCP (災害) 研修①	全職員	安全衛生委員会	52名	10月
	BCP (災害) 訓練①	全職員	安全衛生委員会	8名	9月
	事故防止②	介護部職員	事故防止委員会	62名	10月
	ハラスメント	全職員	ハラスメント防止委員会	59名	10月
	BCP 感染研修・訓練一体型②	全職員	感染防止委員会	64名	12月
				24名	1月
	感染研修②	介護部職員	感染防止委員会	62名	11月
	虐待防止②	全職員	虐待防止検討委員会	58名	12月
	身体拘束②	全職員	身体拘束禁止委員会	57名	12月
	BCP (災害) 研修②	全職員	安全衛生委員会	112名	1月
	BCP (災害) 訓練②	全職員	安全衛生委員会	5名	1月
口腔ケア②	介護職員	口腔ケア会議	47名	1月	
感染訓練②	介護職員	感染防止委員会	52名	3月	
看取り② (精神的ケア含む)	全職員	看取り委員会	65名	3月	
利用者のプライベート保護に関する研修	介護部職員	介護	63名	3月	
認知症ケアに関する研修	介護部職員	認知症WG	63名	3月	
外部研修	合同入職新人職員研修	介護職員	町田市介護人材開発センター	1名	4月
	2024年介護報酬改定について	生活相談員・事務員	東京都社会福祉協議会	2名	5~6月
	相談援助研修 (初級)	生活相談員	町田市介護人材開発センター	1名	5~7月
	相談援助研修 (上級)	介護支援専門員	町田市介護人材開発センター	1名	7~10月
	ISO9001:2015 内部監査員養成研修	介護副主任	(株)TBC ソリューションズ	1名	6月
	介護現場におけるハラスメント対策サポート研修会	介護主任・生活相談員	東京都社会福祉協議会	2名	5~6月
	リフトリーダー研修	介護職員・機能訓練指導員	公益財団法人テクノエイド協会	2名	9月
	知っておきたい! 介護・福祉施設の安心・安全なWi-Fi環境とは?	庶務部長	(株)ビーブリッド	1名	7月

ユニットリーダー研修	介護主任・介護職員	一般社団法人日本ユニットケア推進センター	2名	9～11月
介護リーダー実践力強化研修	介護職員	町田市介護人材開発センター	2名	11～3月
2024年度第3回特定給食施設栄養管理講習会	栄養士	町田保健所	1名	10月
令和6年度コーチング研修	介護副主任	東京都社会福祉協議会	1名	11～12月
デジタル中核人材養成研修	介護主任	厚生労働省	1名	11～2月
感染症対策セミナー	看護師	公益財団法人介護労働安定センター東京支部	1名	11月
特養における看護職員の役割	看護師	東京都社会福祉協議会	2名	1月
介護サービス利用者の家族への対応とクレーム対応	介護支援専門員・生活相談員	プロセスユニーク(株)	3名	12～2月
職場で生かすスーパービジョン～人材の育成と定着を目指して～	介護職員	町田市介護サービスネットワーク	2名	2月
2024年度第2回看護職のためのユニットケア研修	看護師	一般社団法人日本ユニットケア推進センター	1名	1月
防火・防災管理講習会	介護主任	東京消防庁	1名	3月
看護実務者研修	看護師	公益財団法人介護労働安定センター東京支部	3名	1～2月
令和6年度介護サービス事業管理者等高齢者権利擁護研修	介護副主任	公益財団法人東京福祉保健財団	1名	11～2月

(3) 町田市委嘱介護相談員による利用者との個別相談件数

実施月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

(4) 事故発生件数 (行政報告)

発生月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	0	0	1	2	2	2	4	3	1	2	1	4	22

(5) Serve 会議、嗜好調査等実施状況

区分	実施回数	実施月日	実施内容
Serve 会議	2	6/13・12/12	食事提供全般について委託業者との協議
懇談会	2	6/13・12/12	入居者の要望・意見等聴取 (各ユニット・フロアで実施したものをまとめた。)
嗜好調査	2	6/13・12/12	入居者の嗜好状況を把握 (各ユニット・フロアで実施したものをまとめた。)
居室訪問	随時	随時	入居者と対面し、摂取状況を把握

(6) 介護福祉士養成校介護実習の受入れ状況

実習依頼学校	実施月	日数	人数
町田福祉保育専門学校	5月	10	2
	11月	20	0

(7) ボランティアの受入れ状況

活動名	内容	延べ回数	延べ人数	備考
傾聴活動	傾聴	2	2	4月実施
傾聴活動	傾聴	9	9	5月～2月実施
レクリエーション	風船バレー他	4	4	4～5月実施
レクリエーション	体操・脳トレ	8	8	5～6月実施
レクリエーション	フラダンス体操	3	5	10～11月実施
天理教北多摩東部支部	清掃活動	1	10	3月実施
ウクレレ演奏会	ウクレレ演奏	1	4	3月実施
合計		28	42	

## (8) 褥瘡年間報告

利用者数（定員）	100名
年間稼働率（A）	95.0%
褥瘡発症件数（総数）	18件
うち施設内発症（B）	13件（うち再発：3件）
うち施設外発症	5件
年間施設内褥瘡発症率	13.7%（B/A）
再発率（施設内発症者中）	23.1%（3/13）
エアマット整備率（保有14台）	14.7%（14/A）

## 4. 事業計画の実施状況

事項	区分	概要	実施予定 日・回数	参加人員（見込）		備考
				利用者	職員	
(1) 運営管理						
①会議・委員会						
ア. トリプル会議		業務調整会議	12回		役職者・各職種代表	
イ. 基軸会議		事故防止委員会	12回			
		感染防止委員会	12回		関係職員	
		褥瘡予防対策委員会	12回		関係職員	
		身体拘束禁止委員会	12回		関係職員	
		虐待防止検討委員会	12回		関係職員	
		ハラスメント防止委員会	12回		関係職員	
		生産性向上委員会	12回		関係職員	
		情報共有システム活用適正化委員会	5回		関係職員	
ウ. 重点会議		看取り委員会	12回		関係職員	
		安全・衛生委員会	12回		関係職員	
		口腔ケア会議	12回		関係職員	
		排泄ケア会議	12回		関係職員	
エ. 職種別会議		ショートステイ会議	12回		関係職員	
		介護主任・副主任会議	9回		関係職員	7月から開催
		介護係リーダー会議	12回		介護主任・副主任	
		ユニット会議	12回		介護役職者・リーダー	
		フロア会議	12回		各ユニット職員	
		庶務部会議	12回		従来型職員	
		医務係会議	10回		庶務部各係	
		相談係会議	24回		看護師	2回/月開催
		食事ケア会議	11回		生活相談員・ケアマネ	
オ. 随時会議		リハビリ会議	11回		管理栄養士、他	
		入所検討会議	14回		機能訓練指導員、他	5月から開催
カ. 特別会議		ケース会議	45回		関係職員	随時開催
		ケアプラン会議	128回		関係職員	
		第三者苦情解決委員会	2回		関係職員	外部委員
		serve 会議	2回		関係職員	委託業者
		医療連携カンファレンス	8回		関係職員	協力医療機関
②職員研修						
ア. 施設内勉強会		事故防止	2回		園長・副園長除く全職員	研修4、訓練2
		感染予防・対策	4回			
		褥瘡予防	2回		園長・副園長除く全職員	
		身体拘束	2回			
		虐待防止	2回		介護職員	
		ハラスメント防止	1回		全職員	
		看取りケア	2回		全職員	
		BCP（感染）	2回		全職員	

イ. 法人内研修	BCP (自然災害)	2回		介護部所属職員	研修1、訓練1
	口腔衛生に係る技術的指導及び助言	2回		全職員	
ウ. 外部研修	キャリアパス研修 (リーダー)	8・9月		対象職員 3名	研修2、訓練2
	〃 (初任者)	2月		対象職員 15名	歯科監修動画
	事例研究発表研修	9月		介護1題、多職種1題	
	権利擁護	1回			都福祉保健財団
	看護実務者研修	1・2月		関係職員 2名	都福祉保健財団
	ユニットケア研修	2名		看護師 3名	ユニット研修センター
	個別研修計画に基づく研修	21回		ユニットリーダー関係職員	
③職員健康管理	定期健康診断	4～10月		社保加入者	衛生管理者
	ストレスチェック	10月		社保加入者	〃
	特定業務従事者健康診断	12～2月		関係職員	〃
	インフルエンザ予防接種	11月		関係職員	〃
	検便	12回		食事提供に係る職員	〃
(2)利用者サービス					
①介護方針	ケアプランの作成	128回		ケアマネ・介護職員	
	ケアプラン会議	128回		ケアマネ・関係職員	
	サービス担当者会議	128回		ケアマネ・関係職員	
	ケース会議	45回		ケアマネ・関係職員	
②家族との連携	家族懇談会	2回		相談員	6月・3月
③ニーズ把握	入居者懇談会	12回	希望者	ユニットリーダー	
	入所者懇談会	12回	希望者	多床室介護副主任	
④利用者健康管理等	定期健康診断	8/19, 20	全員	看護師	
	体重測定	12回	全員	介護職員	
	バイタル測定	随時	全員	介護職員・看護師	
	インフルエンザ予防接種	11月	全員	看護師	嘱託医
	内科往診	4回/月	対象者	看護師	嘱託医
	精神科往診	2回/月	対象者	看護師	嘱託医
	歯科往診	24回	対象者	看護師	訪問医
	各科受診	随時	対象者	看護師	
	コロナワクチン接種	12月	希望者	看護師	嘱託医
	肺炎球菌ワクチン接種	随時	希望者	看護師	嘱託医
⑤食事関連	嗜好調査	2回		介護職員・管理栄養士	
	栄養ケアプラン	128回		管理栄養士	
⑥機能訓練関連	身体機能評価	3ヶ月毎	438人	機能訓練指導員	入荘時、
	機能訓練	随時	378人	〃、及び介護職員	ADL 変化時
	車椅子シーティング	随時	795人	同上	
	ポジショニング	随時	417人	〃	
⑦行事等	敬老祝賀会	9月	全 員	各ユニット・フロア	
	開設 50 周年記念祭	11月	希望者	担当職員	11/9 開催
	新年会	1月	全 員	各ユニット	
⑧日常生活	理容	月1回	希望者	相談員	
	美容	随時	希望者	相談員	
	レクリエーション雪ユニット	12回	希望者	担当職員	
	〃 花ユニット	11回	希望者	担当職員	
	〃 鳥ユニット	8回	希望者	担当職員	
	〃 風ユニット	11回	希望者	担当職員	
	〃 月ユニット	8回	希望者	担当職員	
	〃 東 館	10回	希望者	担当職員	
	〃 西 館	10回	希望者	担当職員	
(3)その他					
①防災等	法定設備、器具整備点検	2回		委託業者	
	防災訓練	12回	各ユニット	全 員	
	地域合同総合防災訓練	10月	全 員	全 員	
	BCP 訓練(自然災害)	2回		全 員	

	備蓄品確認	1回		関係職員	
	建物、設備の点検	1回		委託業者	
	特定建築物点検	1回		委託業者	
	電気工作物点検	7回		委託業者	
	非常通報装置保守点検	2回		委託業者	
②環境衛生	害虫駆除消毒	2回		委託業者	
	エレベータ点検	5回		委託業者	
	ダムエーター点検	12回		委託業者	
	廃棄物処理	随時		委託業者	
	資源ごみ回収	随時		委託業者	
	空調設備点検	4回		委託業者	
	低濃度ワゴン発生器点検	2回		委託業者	
	植栽管理	4回		委託業者	
③地域交流	地域交流スペース等貸室	随時		担当職員	
	各保育園等	4回		担当職員	
	ボランティア受け入れ	延42人		担当職員	
④実習生受入	介護福祉士	2名		担当職員	
	中学生職場体験	1名		担当職員	

(別表)

## 友愛荘資料

### 1 月別入退所者状況

(利用者数は各月末日現在 単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1200
利用人員	91	98	95	94	96	96	94	95	94	89	89	87	1118
入所人員	1	4	2	1	2	3	2	2	1	3	5	2	28
退所人員	3	1	2	1	3	1	3	1	3	4	2	5	29
充足率(%)	92.6	94.0	94.9	94.6	95.1	95.6	93.3	95.6	96.6	88.9	89.0	88.0	93.2

### 2 入退所の理由状況

#### (1) 入所理由

(単位：人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
居 宅	男	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	2
	女	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4
	計	1	2	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	7
他施設	男	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	2	1	6
	女	0	0	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	9
	計	0	0	2	1	1	0	1	2	1	2	3	2	15
病 院	男	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	4
	女	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
	計	1	1	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	6
計		2	3	2	1	2	3	2	2	1	3	5	2	28

## (2) 退所理由

(単位：人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
死 亡	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	4
	女	1	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	1	6
	計	1	0	2	0	0	0	0	1	1	2	2	1	10
長期入院	男	0	1	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	7
	女	1	1	0	0	1	1	2	0	1	1	0	3	11
	計	1	2	0	1	2	1	3	0	2	2	0	4	18
他 施 設	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	計	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
居宅復帰	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		2	2	2	1	3	1	3	1	3	4	2	5	58

## 3 年齢別状況

(令和7年3月31日現在 単位：人)

	～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～89歳	90歳以上	計	平均年齢	最低年齢	最高年齢
男	0	1	4	5	9	9	28	84歳	65歳	94歳
女	0	0	2	7	28	32	69	88歳	71歳	102歳
計	0	1	6	12	37	41	97			
比率(%)	0	1.01	6.19	12.4	38.1	42.3	100.0			

## 4 在籍期間の状況 (令和7年3月31日現在 単位：人)

	男	女	計
1年未満	12	12	24
1年以上～5年未満	11	40	51
5年以上～10年未満	5	9	14
10年以上～25年未満	0	8	8
合 計	28	69	97

## 5 要介護認定状況 (令和6年7月31日現在 単位：人)

	男	女	計	比率(%)	平均介護度 3.91.  (認定調査実施状況) 更新19件、区分変更0件
要 介 護 1	0	0	0	0	
要 介 護 2	1	4	5	5.2	
要 介 護 3	4	19	23	23.7	
要 介 護 4	15	30	45	46.4	
要 介 護 5	6	18	24	24.7	
計	26	71	97		

## 6 診療状況

区 分	嘱託医による 診療実績		医療機関での診療実績(協力医療機関及び協力医療機関以外の双方)					
	延人数	実人数	通院実数		往診実数		入院実数	
			延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数
内科	3002	132	40	26	0	0	73	60
外科	0	0	10	7	0	0	0	0
整形外科	0	0	25	11	0	0	5	5
耳鼻咽喉科	0	0	7	4	0	0	0	0
眼科	0	0	6	2	0	0	0	0
皮膚科	0	0	29	14	0	0	0	0

婦人科	0	0	1	1	0	0	0	0
泌尿器科	0	0	0	0	0	0	0	0
精神科	212	20	0		212	20	2	2
神経科	0	0	8	8	0	0	3	3
歯科	0	0	0	0	2264	97	0	0
その他	0	0	33	20	0	0	0	0
合計	3214	152	159	93	2264	97	76	65

## 7 入院状況

入院期間	1～30日	31～60日	61～90日	91日以上	計
入院者延べ数	41人	12人	2人	2人	57人

## 8 防災訓練

実施月	訓練内容	参加者数		備考
		職員	入居者	
4月	図上訓練	8人	0人	ネットの動画を視聴し訓練
5月	火災受信盤操作、通報訓練	11人	0人	
6月	初期消火・消火器訓練	11人	24人	
7月	初期消火・避難誘導訓練	10人	20人	
8月	初期消火・避難誘導訓練	11人	25人	
9月	図上訓練	8人	0人	地震想定でBCP（災害）訓練
10月	合同防災訓練（火災）	25人	107人	町会5人、消防2人、他6人
11月	火災受信盤操作、通報訓練	6人	0人	
12月	初期消火・避難誘導訓練	12人	27人	
1月	図上訓練	5人	0人	シミュレーション訓練
2月	初期消火・避難誘導訓練	12人	12人	
3月	初期消火・避難誘導訓練	11人	8人	
計		130人	223人	

## 9 機能訓練実績

訓練実施日	運動療法延べ人数	手技療法延べ人数	物理療法延べ人数	一日平均実施人数
220日	378人	417人	795人	7.2人

※ 療法と称せる治療行為は行っておらず、運動療法は機能訓練の回数・手技療法はポジショニング・物理療法はシーティング回数を記載した。

## 10 短期入所生活介護の利用状況

(単位：人、床、件)

月別 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用延人員	26	34	34	32	29	39	39	35	37	39	53	40	437
延利用日数	272	288	286	315	347	327	382	342	352	363	406	438	4,118
新規契約件数	8	6	10	9	6	6	13	4	3	12	13	3	93

## 11 職員健康管理実施状況

項目	実施時期（回数/年）	実施場所	実人数
健康診断	4月～10月（1回）	医療機関	54人
特定従業者健診	前期・後期（2回）	医療機関、施設内	93人
ストレスチェック	10月（1回）	施設内	53人
インフルエンザワクチン接種	11月～12月（1回）	施設内	86人
検便	毎月（12回）	エムビック環境分析センター	887人

## 1 2 港区立障害保健福祉センター

### 1 令和6年度の総括

第24回ヒューマンぷらざまつりは、10月27日（日）開催予定であったが、同日に衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査が実施されることが決定し、障害保健福祉センターは投票所に指定されていることから、11月24日（日）に延期となった。40団体の参加、1,094名の来場者があり、64名のボランティアに支えていただいた。

みなと区民まつり（10月）、障害者週間記念事業（12月）に参加・出店した。

9月に開催された芝大神宮例大祭では、職員4名が芝金杉町会の大神輿に参加した。芝金杉町会の方々には、ヒューマンぷらざまつりの広報や夏祭りの開催などにご協力いただいた。

地域公益活動として、港区内の社会福祉法人が連携し、子ども食堂やフードパントリーを応援するための食品の寄付を募った。

11月には短期入所に港区の実地指導が実施された。

### 2 重点事項の実施状況

#### (1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重点施策	担 当	目標値に対する結果
B 品質	1	ICTの活用	全事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時の連絡手段の見直し→安否確認 bot for LINE WORKS の導入</li> <li>・ICTによる業務効率化の推進</li> <li>→短期入所で港区公式LINEによる予約受付開始</li> <li>放課後等デイサービスでコドモンからHUGへの移行準備完了</li> </ul>
	2	広報の強化	全事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページの運用</li> <li>→法人ホームページ内に障害保健福祉センターのページを作成</li> </ul>

#### (2) 実施状況の評価

##### B 品質

##### B 1 ICTの活用

令和6年度から、災害発生時など緊急時の連絡ツールを「ラインネット」から「安否確認 bot for LINE WORKS サービス」に変更した。変更にあたっては、利用者や職員、委託事業者に説明及び登録依頼を行い、8月には送信訓練を実施した。

短期入所では、令和6年5月分から、予約受付方法をみなと障害者支援アプリから港区公式LINEに移行した。放課後等デイサービスでは、令和7年4月から家庭との連絡システムをコドモンからHUGへ移行すべく、準備を進めた。

##### B 2 広報の強化

法人ホームページに、港区立障害保健福祉センターのページを追加した。また、各施設では SNS による情報発信を行っている。

### 3 事業計画の実施状況

	概 要	実施結果	参加人員	備 考
① 会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センター施設長会議</li> <li>・三者連絡協議会</li> <li>・苦情解決第三者委員会</li> </ul>	随時 2回 1回	センター長・事務長・施設長・運営管理部長 区職員・利用者代表・センター長・ 事務長・施設長・運営管理部長 センター長・事務長・施設長・外部委員他	外部委員3名

②センター内 委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・苦情解決委員会</li> <li>・衛生委員会</li> <li>・安全委員会</li> <li>・教育委員会</li> <li>・広報委員会</li> <li>・男女参画委員会</li> <li>・福祉避難所運営委員会</li> <li>・ヒューマンがらざまつり実行委員会</li> </ul>	毎月 毎月 毎月 随時 3回 隔月 6回 随時	委員 委員 委員 委員 委員 委員 委員 委員	
③健康管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断</li> <li>・インフルエンザ予防接種</li> </ul>	1回 1回	全職員 全職員	

## 12 - (1) 運営管理部

### 1 令和6年度の総括

障害福祉サービス等報酬の改定や、処遇改善関係、会計に関する法改正等に対応するため、情報収集や各種フォーマットの改正を行い、滞りなく事業を進めることができた。また、予算執行状況においては、建物の老朽化に伴い修繕費の支出が想定よりも早く、年度末までに予算を上回ることが見込まれ、港区に対し事業運営費再委託予算(指定管理料)から修繕費への予算流用協議を行い、1,000,000円程度予算流用を行うことが受理された。また、令和11年度に予定されている大規模改修工事まで維持管理に必要な修繕費予算を確保するため、港区と引き続き協議を行う。

### 2 重点事項の実施状況

#### (1) 方針管理書(計画・目標)

区分	方針 No	方針内容	担当	目標値
A 経営 財務	1	令和6年度障害福祉サービス等報酬改定への対応	担当者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・処遇改善加算一本化への対応</li> <li>・算定内容・加算要件の再確認 (毎月運営管理部会議にて)</li> </ul>

#### (2) 実施状況の評価

##### A 経営財務

##### A1 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定への対応

###### ○処遇改善加算一本化への対応

処遇改善加算、特定処遇加算、ベースアップ加算と3種類に分かれていた加算が一本化されたことに対応するため、内部事務のフォーマット等を改修・整備を行った。前期については、従前の業務から変更されることへの対応に追われた部分もあったが、全体としては、加算請求、加算実績報告などの申請書類や給与支給の方法等がシンプルになり、事務作業の複雑さがなくなった。処遇改善加算Ⅲ取得の申請手続きも滞りなく行えた。

###### ○算定内容・加算要件の再確認(毎月運営管理部会議にて)

障害福祉サービス等報酬改定等の対応について、運営管理部会議において算定内容・加算要件について読み合わせを行い、変更内容について共有する手順を追加したことにより過誤請求、加算算定漏れが発生することなく請求業務を行うことができた。

### 3 運営管理

#### (1) 職員配置状況

(令和7年3月31日現在、単位：人)

配置区分 職種区分	常勤職員	非常勤職員	計	備考
部長	1		1	
主任事務員	1		1	地活支援員兼務
事務員	2	2	4	常勤のみ地活支援員兼務
計	4	2	6	

## 12 - (2) 地域活動支援センター

### 1 令和6年度の総括

地域生活支援拠点等事業では、社会福祉協議会成年後見推進係との連携体制を強化し、成年後見制度に関する家族向け勉強会・個別相談会を開催した。効果的であったため、令和7年度以降も開催していくことになった。

計画相談部門では、区内の他事業所などとワーキングチームを組織して「相談支援マニュアル港区」を完成させた。今後年2回更新していく予定である。

高次脳機能障害理解促進事業では、小児に特化した相談会を定例化し、年4回実施した。

巡回バスに関するルールを整理し、難病により障害支援区分認定を受けた者、高次脳機能障害者機能訓練を利用する者については、障害者手帳を所持していなくても利用できるようにした。また利用手順や注意事項などを文書化し、利用者向けの案内を作成した。

長年実施している事業の一部について、課題の洗い出しやあり方検討を行った。障害児訓練、高次脳機能障害者機能訓練、ランチタイムコンサートなどである。これらについては、令和7年度から区との協議や事業の見直しを進めていく。

その他、貸室や貸出物品の管理、朝のミーティングの実施方法、事務室窓口の配置、拾得物の管理など、業務全般の見直しと改善を進めた。

### 2 重点事項の実施状況

#### (1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	困難事例対応と収益の両立	計画相談	月平均67件（年間800件）の目標値 ⇒月平均69.1件（年間829件） 達成率103.6%
	2	自立訓練（機能訓練）の適正運営	機能訓練	・報酬改訂に伴う対応完了 ・リハビリテーション加算算定開始 ・事業指定更新
B 品質	1	地域生活支援拠点等事業の体制構築	地活 計画相談	・民生委員児童委員協議会に出向き周知活動実施 ・社会福祉協議会成年後見推進係と連絡会（毎月）、家族向け勉強会実施
	2	地域への広報	地活	・X(旧Twitter)運用開始 ・地元町会との交流
	3	相談支援事業所等育成支援等業務の継続	計画相談	「相談支援マニュアル 港区」完成、配布
	4	高次脳機能障害理解促進事業の充実	地活 機能訓練	・小児領域別相談会 年4回開催 ・相談対象を拡大し広報実施
	5	区単独機能訓練事業の充実	機能訓練	・障害児訓練：利用枠拡大、あり方検討 ・高次脳機能障害者機能訓練：あり方検討

	6	自立訓練事業の支援プロセスの構築	機能訓練	・標準的アセスメントを活用したサービス提供プロセスの整理 ・事例検討会実施（7事例）
	7	専門相談の充実	機能訓練	福祉用具展示相談会開催（年4回）
	8	利用者に喜ばれる入浴サービスの提供	入浴	・イベント湯 年4回実施 ・新規利用者2名受入れ
C 人材 育成	1	支援技術の向上	計画相談	内部事例検討会の実施（年4回）
	2	多様化する福祉ニーズに応えられる人材育成	機能訓練	・スーパービジョン：5回実施 ・サービス管理責任者OJT：2人実施 ・内部勉強会：2回実施
	3	安心・安全の提供	入浴	・内部研修の実施 ・災害時のシミュレーション、避難経路の確認を実施

## (2) 実施状況の評価

### A 経営財務

#### A 1 困難事例対応と収益の両立（計画相談）

他事業所でも対応できなくなったケースなど、困難事例や、対応に特別な配慮を要する事例を受け入れた。年間の目標値は達成できたが、長時間の支援を頻回に要するケースの対応や、他の業務量の増加、また職員の退職などにより、担当者の超過勤務時間が増えるなどの課題があった。

#### A 2 自立訓練（機能訓練）の適正運営

令和6年度報酬改定に伴う対応を完了した。また、令和6年7月1日からリハビリテーション加算の算定を開始した。令和6年10月1日付で、令和12年9月30日までの事業者指定の更新を受けた。

月平均85件、年間1020件を目標にしていたが、月平均84件、年間1008件と目標にわずかに届かなかった。新規利用者獲得のため、事業所向け説明会を6月19・20・21日、9月24・26・27日、1月14・16日に開催し、計47名の参加者があった。引き続き広報に努めていく。

### B 品質

#### B 1 地域生活支援拠点等事業の体制構築

16名の新規登録者があり、登録者は累計60名となった。民生委員児童委員協議会（会長会及び5地区の協議会）に出向き、事業の広報を行った。社会福祉協議会成年後見推進係・港区障害者福祉課と月1回連絡会を実施して連携を深め、家族向け勉強会・個別相談会を開催した。令和5年度に立ち上げた港区内短期入所事業所連絡会を継続開催した。また、専門的人材の確保・養成のため研修を実施した。

##### ① 家族向け勉強会開催状況

日程	タイトル	講師 ※終了後に個別相談会実施。	参加者
2/28(金)	成年後見制度のいろはを学ぶ	木村礼子氏（社会福祉法人港区社会福祉協議会成年後見利用支援センターサポートみなと成年後見推進係係長）	10名

##### ② 港区内短期入所事業所連絡会開催状況

	日程	場所	参加者
第1回	7/8(月)	港区立障害者支援ホーム南麻布	12名
第2回	2/27(木)	新橋はつらつ太陽	13名

##### ③ 研修会実施状況

日程	タイトル	講師	参加者
9/4(水)	いざという時に備えて…行動障害のある方の暮らしを支える	赤川剛氏（社会福祉法人手をつなぐ育成会清瀬育成園ひだまりの里きよせ副施設長） 上原直哉氏（社会福祉法人手をつなぐ育成会 niima 相談支援事業所施設長）	20名

1/29(水)	成年後見制度について学ぼう 相談支援で必要な知識・考え方	阿部美代子氏（港区保健福祉支援部保健福祉課保健福祉総合調整係長） 木村礼子氏（社会福祉法人港区社会福祉協議会成年後見利用支援センターサポートみなと成年後見推進係係長）	19名
---------	------------------------------	--	-----

## B 2 地域への広報（地活）

インターネットの利用ができない方、障害保健福祉センターに来訪したことがない方など、様々な状況にある人々に対する広報の方法を検討した。パソコン練習室自由開放のチラシを作成し、各地区総合支所などに配布した。X（旧 Twitter）のアカウントの運用を開始し、講座や行事などの情報を投稿した。プールの団体枠に空きが生じた場合にも活用している。

芝金杉町会には、夏祭りなどの行事やヒューマンぷらざまつりの広報に協力いただいた。芝大神宮例大祭では、職員が町会の神輿担ぎに協力した。

## B 3 相談支援事業所等育成支援等業務の継続

港区の相談支援専門員の資質の向上を図るため、「相談支援マニュアル 港区」を完成させ、ファイル形式にして区内の相談支援事業所や区に配布した。作成にあたっては、区内の相談支援事業所と港区障害者福祉課に声をかけて「港区 相談支援マニュアルワーキングチーム」を組織し、月 1 回の会議を中心に進めた。今後は毎年 5 月・10 月に更新していく予定である。

## B 4 高次脳機能障害理解促進事業の充実

小児高次脳機能障害相談会を定例化し、年 4 回実施した。リピーター相談もあったが、新規の相談者も増えた。夏休みや秋口に相談者が増加する傾向にあることがみえてきた。また、これまで毎月の相談会の利用者は、当事者や家族が多かったが、地域連携体制の構築を視野に入れ、障害福祉サービス事業者や就労支援機関、教育機関等の支援者も相談できることを明示したチラシを作成し、広報した。支援者からの相談が増えてはいないが、令和 7 年度以降も引き続き、相談対象として PR していく。

## B 5 区単独機能訓練事業の充実

障害児機能訓練は、利用枠を更に 6 人分拡大し、定員 16 名のところ前期 22 名、後期 25 名受け入れた。今後も利用希望者が増大する可能性があるため、障害児機能訓練のあり方をまとめた。

高次脳機能障害者機能訓練は、退院直後の利用希望者や、復職などの社会復帰のための訓練を希望する方が増えてきており、時代の要請に即したあり方を検討する必要性が生じてきた。そのため、生活期のリハビリテーションとして自立と社会参加をめざせるよう、あり方をまとめた。

## B 6 自立訓練事業の支援プロセスの構築

多職種共通のアセスメントとして導入した社会生活自立度評価 SIM と認知関連行動アセスメント CBA を基に、「就労等の社会参加」「地域活動などの社会参加」「生活の充実と活動参加」に目的別のゴールを設定し、支援プロセスの大枠の流れを整理した。令和 7 年度はそのプロセスに基づき実践する計画である。

## B 7 専門相談の充実

福祉用具展示相談会を年 4 回実施した。回を重ねるごとに、その場での相談者も増えてきた。テーマは、6 月『移動移乗支援用具』（アンケート回収 22 名）、8 月『こどもの入浴補助用具、コミュニケーション用具』（アンケート回収 34 名）、10 月『自助具や学習用具の展示』（ヒューマンぷらざまつりで実施）、2 月『車椅子、歩行器、バギー、カーシート、車いす用付属品』（アンケート回収 41 名）であった。半日（2 時間程度）開催としていたが、相談対応に時間を要するため、令和 7 年度は 1 日開催とする予定である。

## B 8 利用者に喜ばれる入浴サービスの提供

イベント湯として、令和6年3～4月に桜湯、7～8月にラムネの湯、10～11月にかぼす湯・紅葉の湯、1～2月にコタツみかんの湯を実施した。イベント期間中はテーマに沿って入浴室全体を装飾した。利用者にも装飾製作に参加していただいた。

2名の新規利用者の受け入れを行った。

## C 人材育成

### C 1 支援技術の向上（計画相談）

所内事例検討会を実施した。児童発達支援センターぱおの計画相談員も出席し、ともに資質の向上を図っている。年5回を予定していたが、職員の退職などによる業務負担増のため、4回の実施とした。

新任の相談支援専門員には、現任研修を修了した相談支援専門員による同行研修を行った。

### C 2 多様化する福祉ニーズに応えられる人材育成（機能訓練）

生活期を支える地域のリハビリテーションに携わる人材を育成するために、「福祉職としてのマインドセット」をテーマに内部勉強会を実施した。また、身体障害だけでなく精神障害を合併しているケースが多いため、中部総合精神保健福祉センターの精神分野の研修に参加させた。

サービス管理責任者基礎研修終了職員に対し、実践研修受講に向け、個別支援計画原案作成や事前会議、個別支援会議の進行等のOJTを行った。

### C 3 安心・安全の提供（入浴）

7月に職員4名が放課後等デイサービスに出向き、医療的ケア児受け入れの実際について現場研修を受けた。

12月に介助中に災害が発生した場合を想定したシミュレーションを実施した。また、2月、3月には避難経路の現地確認を行った。

## 3 運営管理

### (1) 職員配置状況

(令和7年3月31日現在、単位：人)

区分 職種区分	常勤職員	非常勤職員	計	備考
施設長	1		1	
相談支援専門員	4		4	
生活支援員	5※	1	6	※運営管理部職員の併任3人
介護支援員	5		5	
看護師	3	3	6	
作業療法士	3※	2	5	※アミ・放デイ併任2人
理学療法士	3※		3	※アミ・放デイ併任3人
言語聴覚士	1※	1	2	※アミ・放デイ併任1人
栄養士	2		2	
計	27	7	34	

### (2) 外部研修受講実績

研修名	主催	対象職種	参加者数	開催月
精神保健福祉基礎研修1 「精神保健福祉関連の法制度に関する基礎知識」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	理学療法士	1	5月
精神保健福祉基礎研修2 「精神疾患の理解と対応」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	理学療法士	1	6月
相談援助技術研修1 (障害の特徴と対応の在り方)「障害の理解と相談支援」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	作業療法士	1	6月

トラウマについて理解し、支援に生かす「トラウマを理解し、トラウマを負った人への対応と支援のあり方を学ぶ」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	相談支援専門員	1	6月
認知行動療法研修1「認知行動療法を学ぶ～日常の業務に生かしていくために～」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	看護師	1	7月
発達障害者支援研修1「大人の発達障害について理解するために」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	言語聴覚士	1	7月
相談援助技術研修2(相談援助職の記録)「相談援助職がおさえておきたい記録の基礎知識」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	作業療法士	1	7月
パーソナリティ障害と支援「パーソナリティ障害の基本的な理解と実際の対応」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	相談支援専門員	1	7月
自殺対策研修1「人が自殺に至るメカニズムを知る」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	相談支援専門員	1	7月
思春期・青年期における問題行動「ネット依存・ゲーム障害等から回復するための支援」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	相談支援専門員	1	7月
非対面の相談支援	東京都立中部総合精神保健福祉センター	生活支援員	1	8月
令和6年度 港区重層的支援体制整備事業(試行)における第1回研修会	港区社会福祉協議会	相談支援専門員	1	9月
令和6年度 東京都サービス管理責任者更新研修	公益財団法人 総合健康推進財団	作業療法士	1	9～10月
令和6年度 東京都相談支援従事者専門コース別研修「スーパービジョンのいろはの“い”～初任者研修実習対応 虎の巻～」	東京都心身障害者福祉センター	相談支援専門員	1	10月
令和6年度 冬場の感染症講習会 感染対策の基礎知識	みなと保健所	看護師	1	10月
令和6年度 強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)	公益財団法人東京都福祉保健財団	相談支援専門員	1	10～11月
令和6年度 嘔吐物処理講習会	みなと保健所	看護師	1	11月
東京都医療的ケア児等コーディネーター養成研修	東京都福祉局	相談支援専門員	1	11～12月
令和6年度 アウトリーチ支援研修「アウトリーチ支援の現状と展望」～生活に向く支援 訪問機能を中心に～」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	相談支援専門員	1	12月
令和6年度 東京都サービス管理責任者実践研修	公益財団法人 総合健康推進財団	理学療法士	1	12～1月
令和6年度 東京都相談支援従事者主任研修	東京都心身障害者福祉センター	相談支援専門員	1	1～3月
令和6年度 東京都精神障害者地域移行促進事業 地域移行関係職員に対する研修	東京都福祉局	相談支援専門員	1	2月
(東京都医療的ケア児等コーディネーター向け) フォローアップ初任者研修	東京都福祉局	相談支援専門員	2	2月
障害者虐待防止に関する講演会「より良い支援を目指して～管理者の立場から環境整備を考える～」	港区障害者虐待防止センター	作業療法士	1	3月
障害者虐待防止に関する講演会「より良い支援を目指して～環境整備の重要性～」	港区障害者虐待防止センター	生活支援員	1	3月

#### 4 事業計画の実施状況

##### (1) 会議・委員会等

事項	区分	概要	実施予定日・回数	参加人員(実績)		実施結果
				利用者	職員	
1 運営管理 ①会議 【所内会議】		業務調整会議 虐待防止委員会 事業継続計画検討委員会	月1回 隔月 隔月	施設長・役職者 係 係		予定どおり実施 " 年4回実施

	地活センター会議 相談員ミーティング 自立訓練担当者会議 ケースカンファレンス 利用会議（自立訓練） 利用会議（区単独事業） 機能訓練部門会議入浴会議	月1回 月1回 月1回 月1回 随時 年2回 年4回 月1回	地活部門 計画相談部門 機能訓練部門 機能訓練部門 機能訓練部門 機能訓練部門 機能訓練部門 入浴	予定どおり実施 " " " 年3回実施 予定どおり実施 年3回実施 予定どおり実施
【外部連携会議】	相談支援事業者連絡会 相談支援4事業所連絡会 地域生活支援拠点等会議	月1回 月1回 月1回	計画相談部門 計画相談部門 係	予定どおり実施 " "
②職員研修	内部研修  外部研修	随時  随時	全員  全員	各部門、教育委員会・衛生委員会・男女共同参画委員会・虐待防止委員会/身体拘束適正化検討委員会 前項3(2)のとおり
2 利用者支援	基本相談 専門相談 専門医相談  福祉用具展示相談会 地域生活支援拠点事業 地域自立生活支援事業 サロン事業 自主グループ活動支援 貸室管理 支援者研修 地域交流 高次脳機能障害理解促進事業 相談会 小児高次脳相談会 講演会 研修会 計画相談支援、障害児相談支援 地域移行支援 相談支援事業所等育成支援等業務 事業所訪問 研修会 個別相談など 自立訓練（機能訓練） 通所型、訪問型 障害児機能訓練 高次脳機能障害者機能訓練 施設入浴サービス 機械浴、介助浴、家族浴	随時 随時 各科月1～2回  年4回 通年 計17教室 月4～5回 通年 通年 年8回 随時 月1回 年4回 年1回 年2回 年800件 随時 年13ヶ所 年3回 随時 年1020件 25名 6名 月～土	地活部門・担当 機能訓練部門・看護師・養士 専門医  係 係 地活部門 地活部門 地活部門 地活部門 地活部門 地活部門 係 係 係 計画相談部門 計画相談部門 計画相談部門 計画相談部門 計画相談部門 機能訓練部門 機能訓練部門 機能訓練部門 入浴部門	別表のとおり " 精神科、整形外科、内科、小児科、耳鼻科、歯科 予定どおり実施 別表のとおり " " " 予定どおり実施 別表のとおり " 年829件 実績なし 4ヶ所 講演2回事例検討5回 予定どおり実施 年1008件 予定どおり実施 5名 別表のとおり

(2) サロン事業実施状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
実施回数	4	4	4	4	3*	4	4	4	4	4	4	4	47
参加人数	34	26	35	32	19	44	30	29	27	29	30	32	367
ボランティア人数	4	3	4	5	3	3	3	4	7	4	6	5	51

※台風のため1回中止

### (3) 地域自立生活支援事業の実施状況

講習会	開催月 (回数)	定員	登録利用者数	利用延人数	内容
パソコン火曜 8 回コース ①	4~6 月 (全 8 回)	10	7	43	差し込み印刷で名刺をつくらう
パソコン火曜 8 回コース ②	1~3 月 (全 8 回)	10	6	42	エクセルでカレンダーをつくらう!
パソコン金曜 8 回コース ①	4~6 月 (全 8 回)	10	5	34	はじめてのパソコン
パソコン金曜 8 回コース ②	1~3 月 (全 8 回)	10	4	28	パワーポイントで自分のお気に入りを紹介しよう!
パソコン火曜 4 回コース ①	7 月 (全 4 回)	10	10	28	ワードで便せん・シール作り
パソコン火曜 4 回コース ②	9 月 (全 4 回)	10	4	14	タブレット入門~ミニゲームを作ろう~
パソコン火曜 4 回コース ③	10 月 (全 4 回)	10	5	18	タブレット入門~日常で使ってみよう~
パソコン火曜 4 回コース ④	11~12 月 (全 4 回)	10	5	13	ワードでポストカード (クリスマス・年賀) 作り
パソコン金曜 4 回コース ①	8 月 (全 4 回)	10	7	19	タブレット入門~基本操作~
パソコン金曜 4 回コース ②	9 月 (全 4 回)	10	4	12	タブレット入門~日常で使ってみよう~
パソコン金曜 4 回コース ③	10 月 (全 4 回)	10	4	11	タブレット入門~ミニゲームを作ろう~
パソコン金曜 4 回コース ④	11~12 月 (全 4 回)	10	4	14	ワードでお正月ペーパーグッズ作り
視覚障害者のためのパソコン教室①	5~9 月 (全 9 回)	4	1	9	読字ソフトを使い、マス紙を使いパソコン操作の練習を行う
視覚障害者のためのパソコン教室②	11~3 月 (全 9 回)	4	3	18	読字ソフトや画面拡大の工夫など、中級レベルのパソコンで読字の練習を行う
キミ子方式水彩画教室	9月~2月 (全6回)	10 程度	8	32	赤・青・黄・白の4つの絵の具のみで色を作って描く手紙の水彩画
絵手紙教室 ①	4~9 月 (全 10 回)	10 程度	11	65	季節の野菜などを題材に絵を描き作品にする
絵手紙教室 ②	10~3 月 (全 10 回)	10 程度	10	69	季節の野菜などを題材に絵を描き作品にする
リフレッシュ体操①	4~9 月 (全 10 回)	10 程度	11	69	楽しく身体を動かしたい人向けのプログラム
リフレッシュ体操②	10~3 月 (全 10 回)	10 程度	9	66	楽しく身体を動かしたい人向けのプログラム
体をつくる簡単ゲーム	6 月 (全 2 回)	10 程度	9	16	簡単ゲームで楽しみながら身体と脳を元気にする
楽しくストレッチ~音楽に合わせて~	3 月 (全 2 回)	10 程度	6	7	椅子に座った状態で音楽に合わせてストレッチを行う
料理教室 ①	5 月 (全 1 回)	8	8	7	マグカップひとつで! フレンチトーストづくり
料理教室 ②	8 月 (全 1 回)	8	6	6	さば缶でハンバーグを作ろう
料理教室 ③	11 月 (全 1 回)	8	8	7	パックご飯 DE オムライス
料理教室 ④	2 月 (全 1 回)	8	8	7	とろけるフォンダンショコラ
音楽セラピー ①	4~9 月 (全 10 回)	15	14	118	歌う・体を動かす・楽器演奏
音楽セラピー ②	10~3 月 (全 10 回)	15	16	110	歌う・体を動かす・楽器演奏
音楽セラピー (リハーサル)	10 月 (全 1 回)	(15)	(16)	(13)	ヒューマンおらざまのリハーサル (教室としてのカウント練習)
アロマセラピー講座 2 回コース①	6 月 (全 2 回)	10 程度	10	15	梅雨のさわやかアロマグッズ作り (スプレー・ジェル)
アロマセラピー講座 2 回コース②	11 月 (全 2 回)	10 程度	10	8	季節の変わり目のセルフケア~靴擦れ対策アイテム作り~
アロマセラピー講座単発コース①	1 月 (全 1 回)	10 程度	11	9	アロマディフューザー (インテリアグッズ) 作り
アロマセラピー講座単発コース②	3 月 (全 1 回)	10 程度	10	11	ふわり香るロールオンアロマ
創作教室	12 月 (全 1 回)	10 程度	9	9	クリスマスを香りで彩る「アロマストーン」作り
計 32 教室	163 回			934	

### (4) 地域交流イベント実施状況

イベント名	開催月	定員	参加者数	備考
みなとバリアフリーコンサート	7 月	-	77	演者等 7 人 ボランティア等 7 人
夏休み企画! カメラマン体験 ~大切なもの・人を写そう~	7 月	15 組	6 組 (9 人)	生涯学習スポーツ振興課との共催 ボランティア 2 人
第 20 回ボッチャ大会	8 月	20 人	24	ボランティア 3 人
夏祭り	8 月	-	77	演者・ボランティア 23 人
「e-sports 体験~交流の輪を広げる場所に」	1 月	12 人	12 人	生涯学習スポーツ振興課との共催 嘉悦大学生 9 人 教授 1 人、ボランティア 1 人
第 21 回ボッチャ大会	3 月	20 人	17	

### (5) 移動支援利用時休憩場所提供

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
利用件数	4	14	15	15	13	14	14	13	12	14	12	12	152

(6) 自主グループ活動内容

	名 称	内 容	頻度	活動日
1	どんぐりの会	言語機能の維持とコミュニケーション	月1回	第4金曜
2	OB September クラブ	水中運動	週1回	毎週水曜
3	なご実・港	視覚障害者も楽しめる生け花	月1回	第1木曜
4	典雅会	茶道	月1回	第2金曜
5	書道自主グループ「ヒューマンぶらざ」	書道活動	月1回	第1火曜
6	もく木会	陶芸、磁器、ガラス器の絵付け（シール）	月2回	第1・2木曜
7	木曜パソコン会	パソコン技術習得と社会参加を促進、親睦を図る	週1回	毎週木曜
8	すみれ会(活動休止中)	カラオケを通し親睦を図る	-	-
9	港区ダーツクラブ(活動休止中)	ダーツ	-	-
10	港サンフレッチェ	スポーツ吹き矢	週1回程度	不定期
11	パンプキンの会(活動休止中)	調理活動	-	-
12	シネマチック同好会(活動休止中)	映画鑑賞と親睦	-	-
13	港カーレットクラブ(活動休止中)	カーレット(カーリングやビリヤードなどのルールを取り入れた卓上ゲーム)	-	-

(7) 「高次脳機能障害理解促進事業」相談会実施状況

ア 高次脳機能障害相談会（第2木曜日）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用者数	1	1	1	3	1	0	0	0	1	1	2	2	13

イ 高次脳機能障害領域別相談会

	6月13日(木)	9月12日(木)	12月12日(木)	2月13日(木)	計
利用者数	1	0	2	2	5

(8) 「高次脳機能障害理解促進事業」講演会・研修会開催状況

ア 講演会 日時：令和6年12月21日（土）午後1時30分～4時30分 参加人数：26名

テーマ：脳に障害を負った子どもの理解とケア～その人らしい人生を送り続けるために～

講師：太田玲子氏（千葉県千葉リハビリテーションセンター 高次脳機能障害支援アドバイザー）

中村千穂氏（高次脳機能障害の子どもを持つ家族の会 ハイリハキッズ代表）

イ 研修会【第1回】日時：令和7年1月24日（金）午後6時30分～8時45分 参加人数：18名

テーマ：病院としての医療、福祉と地域の連携・その事例

講師：医師 木下翔司氏（東京慈恵会医科大学リハビリテーション医学講座）

【第2回】日時：令和7年2月21日（金）午後6時30分～8時45分 参加人数：23名

テーマ：病院としての医療、福祉と地域の連携・その事例

講師：医師 木下翔司氏（東京慈恵会医科大学 リハビリテーション医学講座）

(9) 「障害児・者を支援している人への研修」開催状況

	日時	時間	講義・講師	参加人数
1	6/28 (金)	18:30～ 20:00	「障害者福祉と司法の接点 ～協働・連携について～」 瀬野泰崇氏（弁護士法人きさらぎ 弁護士）	12
2	7/24 (水)	18:30～ 20:00	「障害者の暮らしを支える地域包括ケアと地域共生社会づくり」 蒲原 基道氏（社会福祉法人友愛十字会 理事長）	20
3	8/27 (火)	14:00～ 15:30	JX 金属の障がい者雇用と障がい者の活躍 福躍直哉氏（JX金属コーポレートサービス総務支隊アシスタントマネージャー 兼 JX金属 総務部 主幹） 上野美月氏・高橋諒氏（JX 金属コーポレートサービス チアフルサポート室）	19
4	9/24 (火)	14:00～ 15:30	「僕たちがデンマーク留学から学んだこと。」 成川祥太氏（脳性麻痺 障害当事者） 石川雄也氏（重度訪問介護事業所 株式会社 idomu）	44

5	11/16 (土)	15:00～ 16:30	「地震立国日本～今、身を守るために出来ること～」 遠井基樹氏 (社会福祉法人愛十字会 港区立障害福祉センター事務長 併任 港区立児童発達センター事務長)	20
6	12/13 (金)	16:30～ 18:00	「2025年東京開催！“デフリンピック”を知って大会を盛り上げよう！」 早瀬憲太郎氏 (第24回 デフリンピック自転車競技日本代表)	32
7	1/17 (金)	18:30～ 20:00	「アクセシビリティとコミュニケーション支援」 高尾洋之氏 (東京慈恵会医科大学 脳神経外科学講座 先端医療情報技術研究部・医師・准教授) 高橋宜盟氏 (東京慈恵会医科大学 先端医療情報技術研究部・訪問研究員)	17
8	2/7 (金)	18:30～ 20:00	「ディスレクシアの理解と支援 ～障害ってなあに？～」 藤堂栄子氏 (認定NPO 法人エッジ会長)	26

(10) 入浴サービス

ア 提供実績 (延べ利用者数 単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延べ
機械入浴(14名)	83	91	82	88	79	84	92	81	78	69	71	85	983
介助入浴(8名)	33	31	32	33	35	33	38	30	30	32	30	29	386
家族入浴(6名)	30	31	22	28	25	29	31	29	28	24	25	31	343

イ 利用者の状況 (令和7年3月31日現在)

(単位：人)

		機械入浴	介助入浴	家族入浴	計
性別	男	10	1	2	13
	女	5	5	4	14
障害別	身体障害	14	2	5	21
	知的障害	6	5	1	12
	精神障害	0	0	1	1
	重複障害	(5)	(1)	(1)	(7)
等級	身障手帳1・2級	14	1	5	20
	身障手帳3・4級	0	1	0	1
	愛の手帳1・2度	6	5	1	12
	精神障害者保健福祉手帳1・2級	0	0	1	1

(11) 相談支援事業の受付状況

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
福祉サービス利用等	1411	1147	1305	1438	1199	1303	1224	1273	1098	1112	1123	962	14595
障害(病状)の理解	297	193	217	297	194	245	261	266	197	41	208	140	2556
健康・医療	93	122	125	193	114	107	69	166	197	53	87	110	1436
不安の解消・情緒安定	279	372	289	315	307	234	404	347	274	218	287	192	3518
保育・教育	69	28	28	37	42	29	27	26	39	32	51	20	428
家族関係・人間関係	89	65	115	79	100	99	77	101	73	54	158	89	1099
家計・経済	44	55	39	30	29	63	22	35	63	49	49	26	504
生活技術	81	24	82	71	54	79	91	47	41	50	59	20	699
就労	72	54	69	65	36	81	36	44	57	43	105	56	718
社会参加・余暇活動	34	58	63	40	39	44	44	38	42	47	37	38	524
権利擁護	5	2	3	10	1	21	2	0	8	15	84	1	152
その他	0	10	4	17	32	5	3	6	3	36	20	0	136
合計	2474	2130	2339	2592	2147	2310	2260	2349	2092	1750	2268	1654	26365

## (12) 専門相談件数

(単位：件)

	補装具	住宅改造	リハビリ相談	機能評価	福祉サービス等	その他	計
40歳以下	21	6	6	1	0	4	38
41～50歳	1	3	6	0	0	0	10
51～60歳	0	2	0	1	1	1	5
61～64歳	0	1	0	0	1	2	4
65歳以上	0	2	0	0	0	19	21
計	22	14	12	2	2	26	78

## (13) 専門医相談

## ア 実施状況 (月間スケジュール)

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
第1週			眼科・整形外科		
第2週		内科			
第3週	精神科		精神科・整形外科		
第4週		内科		耳鼻咽喉科	

## イ 利用実績

(単位：件)

	精神神経	整形外科	内科	眼科	耳鼻咽喉科	計
17歳以下	0	0	0	0	0	0
18～40歳	39	27	41	69	93	269
41～64歳	6	12	20	26	37	101
65歳以上	0	1	1	3	7	12
計	45	40	62	98	137	382

## (14) 給食状況

## ア 給食提供食数 (工房アミ、みなとワークアクティ、放課後等デイサービスの昼食提供数)

昼食	月平均食数	年間総食数
	2,211食	26,531食

## イ 栄養基準量と給与栄養量 (栄養基準量は年1回4月に算出したもの) 2025年3月一般食A

	エネルギー (kcal)	たんぱく質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食塩相当量(g)	食物繊維 (g)
						ビタミンD (μg)	B1(mg)	B2(mg)	C(mg)		
栄養基準量	700	26.3	19.5	200	3.5	225	0.35	0.40	35	6.0	2.7
給与栄養量	648	23.1	21.4	146	2.3	234	0.37	0.29	62	5.7	2.7

## ウ 栄養比率 2025年3月一般食A

炭水化物エネルギー比 56%	脂肪エネルギー比 30%
----------------	--------------

## エ 食品構成と食品群別給与量 (g) 食品構成は2023年4月～6月の平均値 2025年3月一般食A

食品群名	食品構成	給与量	食品群名	食品構成	給与量
1. 穀類	米	65	7. 獣鳥肉類	生物	46
	パン類	4		その他の加工品	2
	めん類	22	8. 卵類	卵類	8
	その他の穀類・堅果類	2	9. 乳類	牛乳	5
2. いも類	じゃがいも類	11		その他の乳製品	13
	こんにゃく類も加工品	1	10. 野菜類	緑黄色野菜	47
3. 砂糖類	砂糖類	3		漬物	1
	4. 油脂類	動物性		1	その他の野菜
植物性		4	11. 果物類	果物類	24
5. 豆類	みそ	3		12. 海藻類	海藻類
	豆・大豆製品	7	13. 調味料類	調味料類	90
6. 魚介類	生物	16	14. 調味加工品類	調味加工品類	5
	塩蔵・缶詰	1		15. 菓子類	菓子類
	水産練り製品	2			

## (15) 自立訓練（機能訓練）

ア 利用者状況（3月31日現在）

（単位：人）

種別 年齢層	性別		障 害 別				障 害 等 級		
	男	女	脳血管障害	神経-筋疾患	脳性麻痺	その他	1・2級	3・4級	5・6級
30歳以下	1	0	0	0	1	0	1	0	0
31～40歳	0	2	0	1	0	1	2	0	0
41～50歳	1	1	0	1	0	1	1	1	0
51～60歳	2	5	2	1	0	4	4	1	2
61～70歳	2	0	1	0	0	1	2	0	0
71歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6	8	3	3	1	7	10	2	2
	14		14				14		

イ 自立訓練（機能訓練）各コース利用状況（令和6年度）

コース名		利用者数(人)	実施回数(回)	利用者延人数(人)
自立社会参加プログラム	月	10	42	167
	火	5	50	98
	水	4	51	132
	木	9	50	219
コミュニケーションプログラム		7	51	193
水中プログラム		6	49	73
訪 問 型	一時間未満	4	105	104
	一時間以上	3	19	22
計		48	417	1008

## (16) 障害児機能訓練利用状況

期間	利用者数（人）	実施回数（回）	利用者延人数（人）
前期	22	72	231
後期	25	77	259

## (17) 高次脳機能障害者機能訓練 利用状況

期間	利用者数（人）	実施回数（回）	利用者延人数（人）
前期	4	25	65
後期	5	25	120

## (18) 障害者地域生活支援拠点等事業実績

ア 登録者数（人）

新規登録者数	13	登録者累計	60
--------	----	-------	----

イ 相談件数

	内容	訪問	来所	電話	同行	メール等	その他	合計
登 録	拠点登録に関する事	5	14	25	0	0	0	44
相 談	生活プランに関する事	21	3	5	0	0	0	29
	その他相談対応	21	4	54	4	84	1	168
緊 急	緊急時の受け入れ対応に関する事	1	0	0	1	0	0	2
	これから会議に関する事	0	0	0	1	0	0	1
体 験	福祉サービスの体験利用等に関する事	11	0	19	2	0	0	32
	その他	0	0	0	0	0	0	0
専 門 的 人材確保	研修会開催に関する事	2	0	18	3	20	5	48
	人材育成・連携体制確保に関する事	1	0	4	0	0	0	5

地域の制 づく	社会資源の把握に関すること	2	1	0	0	0	0	3
	社会資源連携構築に関すること	7	0	5	0	0	0	12
	地域課題の抽出と対応に関すること	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	2	0	0	0	0	2
合計		71	24	130	11	104	6	346

## 12 - (3) 工房アミ (生活介護事業)

### 1 令和6年度の総括

令和6年度は特別支援学校卒業生3名を新たに受け入れ、契約者44名で開始した。その後、年度途中で1名を受け入れた結果、令和6年度末に45名となった。

令和7年度に向けては、特別支援学校卒業生5名の受け入れを決定し、港区と職員配置や送迎体制の見直しについて協議した。その結果、新たに職員の増員と送迎バスの増車、個別送迎車両の導入予算が認められたが、職員採用と送迎業務の受託先確保は一部を除き困難を極め、令和7年度の課題として残った。

### 2 重点事項の実施状況

#### (1) 方針管理書 (計画・目標)

区分	施策 No	重点施策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	安全・安心なサービス提供	施設長	①工房アミ多目的室の活用と共有スペースを利用した支援提供 →多目的室の活用と医務室機能の移転による支援スペース確保 ②役職者間の情報共有ツール導入 →役職者用としてスマートフォン6台導入
	2	延長事業の安定的な運営	主任・延長事業担当	①活動とプログラム内容の充実 →活動とプログラム内容検討実施 ②補食提供の検討と試行 →補食提供の検討と試行実施
B 品質	1	個別支援プロセスの確立	全 員	個別支援計画策定手順のYS改定 →未改定
	2	個別活動の充実と社会参加の促進	主任 副主任	①クラス特性に合わせた活動内容とスケジュールの検討及び試行 →一部クラス活動3部制実施 →各クラス支援目標内容の文書化 ②個別活動の充実 (各利用者1回/月、近隣外出) →宿泊訓練希望者40名参加 →個別の外出活動随時実施
C 人材 育成	1	職員の専門性向上と権利擁護の推進	施設長 主任	①医療的ケア・自閉スペクトラム症・強度行動障害等に関する外部研修参加と伝達研修の実施 →外部研修延べ32名参加、伝達研修2回実施 ②事例検討を含む内部研修実施 →内部研修7回実施 ③工房アミ版障害者虐待防止セルフチェックリスト作成と運用開始 →セルフチェック2回実施 →セルフチェックリストに項目別自由記述閲覧設定
E その他	1	災害や感染症への対応力強化	施設長 主任 看護師	①災害・感染症発生時のBCPに基づく研修と訓練実施 →職員防災力向上・感染症研修に全職員参加 ②連絡網システムの運用開始 →安否確認訓練2回実施

#### (2) 実施状況の評価

##### A 経営財務

##### A1 安全・安心なサービス提供

令和6年度は予定どおり特別支援学校卒業生3名の新規利用者を受け入れ、契約者44名で開始した。年度途中で1名を受け入れ、退所者はおらず、令和6年度末は契約者45名で迎えてい

る。当事業所は、区立施設の役割として、医療的ケアが必要な方や強度行動障害の状態にある方など、手厚い支援と障害特性を踏まえた物理的な支援環境の必要な方の受け入れを進めている。その状況の変化に対する環境整備が追い付かず大きな課題となっており、スペースの有効利用を目的として、多目的室の活用や、医務室の機能移転による支援スペースの確保を進めた。

令和7年度に向けては、特別支援学校卒業生5名の受け入れを決定し、前述した状況も踏まえ、港区と職員配置や送迎体制の見直しについて協議を進めた。その結果、新たに職員の増員と送迎バスの増車、個別送迎車両の導入予算が認められたが、一部を除き、職員採用と送迎業務の受託先確保は困難を極め、令和7年度の課題として残った。

その他、スマートフォンを利用した職員間の情報共有ツールを職者間に導入し、報告や連絡の重複と漏れの防止、業務の効率化を図った。

## A 2 延長事業の安定的な運営

利用希望者の増加に加えて、一対一の対応等、手厚い支援が必要な利用者の同日利用も増加したが、職員の増配置等により対応し、延長事業の安定的な運営に努めた。

延長事業中の過ごし方については、ニーズが多様化しており、活動やプログラムの内容について、その充実を目指し検討を進め、過ごし方に合わせて複数の活動スペースを用意したほか、令和7年度に向けて、希望者へ補食の提供を試行した。

医療的ケアが必要な利用者の受け入れに向けて、非常勤看護師の採用活動を継続したが、応募がなかった。また、生活介護の時間帯における医療的ケアの提供回数も増加していることから、港区と協議し、令和7年度は常勤看護師の採用を進め、その採用が実現した段階で、延長事業において医療的ケアの提供を開始する予定とした。

## B 品質

### B 1 個別支援プロセスの確立

令和6年度障害福祉サービス費等報酬改定において、意思決定支援が運営基準に位置付けられた。個別支援計画会議に利用者本人が参加することがより一層求められるようになったほか、個別支援計画を相談支援事業者に交付することが義務付けられており、それらの対応を進めた。

また、工房アミでは、従前から、意思決定支援に焦点をあてた個別支援計画の立案とそれに基づくサービス提供に取り組んでおり、令和6年度はその標準化を目標としたが、特別支援学校2年生及び3年生を中心として、一日体験及び体験実習の依頼が述べ18名からあったため、その対応を優先することにし、標準化は令和7年度に見送った。

### B 2 個別活動の充実と社会参加の促進

個別活動の充実を目的に、一部のクラスで午後の活動を2部制から3部制に変更した上で、ボールを使用した運動を継続したほか、バスを利用した施設外のウォーキング活動を試行した。宿泊訓練は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止していたが、5年ぶりに再開した。利用者と職員の約半数に参加経験がなかったため、安全面を優先し、宿泊先は港区内とした。一日目は昼食後に障害保健福祉センターを出発し、翌日は昼食前に帰所するスケジュールで予定を進め、希望者40名が参加した。例年同様、みなと区民まつりとヒューマンぷらざまつりに参加し、日中活動で作成した木工製品や紙すき製品等の販売を通じて、利用者の社会参加を図った。

## C 人材育成

### C 1 職員の専門性向上と権利擁護の推進

東京都強度行動障害支援者養成研修や虐待防止・権利擁護研修、TEACCHプログラムに関する外部研修を受講したほか、看護師とみそらクラス介護支援員の救命講習受講を進めた。

内部研修は年間計画に沿って実施し、後期には、令和4年度に保護者の協力を得て開始した勉強会「当事者家族の思いを知る」を開催した。

障害者虐待防止と権利擁護の推進に向けては、クラス会議等で法人の職員倫理行動基準を基に日々の支援についての振り返りを実施したほか、「障害者虐待防止チェックリスト」に項目別の記述を設けた上で、全職員を対象に虐待防止セルフチェックを実施した。

### E その他

#### E 1 災害や感染症への対応力強化

障害保健福祉センター全職員を対象とした「職員防災力向上研修」と「感染防止研修」に参加したほか、利用者とその保護者、職員を対象として、新たに導入した「安否確認 bot for LINEWORKS サービス」による安否確認訓練を実施した。

また、地震発生時を想定した職員の参集訓練を実施し、港区主催の障害者参加型防災訓練や福祉避難所開設に関する訓練へ参加することで、災害や感染症への対応力強化を図った。

## 3 運営管理

### (1) 職員配置状況 (令和7年3月31日現在 単位：人)

	施設長	サービス 管理責任者	支援員			看護師		栄養士	計	備考
			主任	副主任	支援員	主任	看護師			
正規職員	1	1	1	2	24	1	2	(2)	32(2)	栄養士は センター 共通
非常勤職員	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
計	1	1	1	2	25	1	2	(2)	33(2)	

### (2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	人員	実施月
内部 研修	新人研修	支援員	港センター	3名	5月
	宿泊訓練のリスク対応について	全職種	工房アミ	22名	5月
	虐待防止	全職種	港センター	31名	5月
	個別支援計画	全職種	工房アミ	25名	6月
	防災力向上研修	全職種	港センター	30名	7月
	個人情報保護・文書	全職種	港センター	32名	9月
	不適合サービスの集計と振り返り	全職種	工房アミ	27名	10月
	行動障害のある方のコミュニケーション	全職種	工房アミ	29名	10月
	接遇マナー研修	全職種	港センター	31名	10月
	口腔ケア	全職種	工房アミ	23名	12月
	虐待防止	全職種	工房アミ	32名	1月
	キャリアパス研修 (初任者コース)	支援員	友愛十字会	2名	2月
	当事者家族の思いを知る	全職種	工房アミ	22名	3月
外部 研修	強度行動障害を有する者の支援	看護師	国立障害者リハビリテーションセンター	1名	4月
	上級救命講習	看護師	東京防災救急協会	3名	5~6月
	ASDの特性理解	支援員	TEACCHプログラム研究会	1名	6月
	サービス管理責任者基礎研修	支援員	東京都	1名	7月
	BWAP2を活用した就労アセスメント	支援員	TEACCHプログラム研究会	1名	7月
	てんかん基礎講座	支援員	日本てんかん協会	1名	7月
	普通救命講習	支援員	東京防災救急協会	3名	8・10月
	幼児期のコミュニケーションの育て方:アセスメントと支援	支援員	TEACCHプログラム研究会	1名	1名
	強度行動障害支援者養成研修(実践研修)	支援員	東京都	2名	9~11月
	強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)	支援員	東京都	4名	10~11月
	医療的ケア児受入促進研修	支援員	武蔵会	1名	10月
	嘔吐物処理講習会	看護師	みなと保健所	1名	11月
強度行動障害医療学会看護分科研修(STEP3)	看護師	強度行動障害医療学会	1名	11月	

結核医療従事者講習会	看護師	みなと保健所	1名	12月
環境を整えることの大切さー構造化のアイデアをヒントに考えるー	支援員	TEACCHプログラム研究会	1名	12月
合同学習会「医療的ケア実践研修」	支援員	東京都社会福祉協議会	1名	12月
介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)	支援員	東京都	2名	1月
支援を楽しもう!!~取り組みたくなる個別支援計画楽しめる支援伝えま!~	サビ管	都通研	1名	1月
大激論!!日本の発達支援の未来	支援員	ADDS READYFOR	1名	2月
緊急合同座談会	支援員	TEACCHプログラム研究会	1名	2月
摂食嚥下研修会	支援員・看護師	日本歯科大学編制院口腔リハビリテーション科	3名	3月
障害者虐待防止講演会「より良い支援を目指して~環境整備の重要性~」	支援員	港センター	1名	3月
自閉症のある方の支援を改めて考える	支援員	TEACCHプログラム研究会	1名	3月

#### 4 施設行事 令和6年度に実施した主な行事は次のとおりである。

行事名	実施日	参加人数	実施場所
開始式	4月1日	41名	港センター
運動会	6月23日	39名	港センター
宿泊訓練	7月4~5日・7月11~12日・7月18~19日	21名	品川プリンスホテル
スイカ割り	7月25日	38名	港センター
縁日	8月30日	41名	港センター
区民まつり	10月12日	35名	増上寺周辺
ハロウィン	10月21日	38名	港センター
ヒューマンぶらざまつり	11月24日	31名	港センター
宿泊訓練	11月7~8日・11月14~15日・11月21~22日	19名	品川プリンスホテル
クリスマス会	12月20日	37名	港センター
二十歳を祝う会	1月17日	39名	港センター
外出(ランチ外出)	2月12, 17, 18, 19, 20, 27日	43名	田町スポーツセンター

#### 5 健康 事業計画に基づき、次のとおり健康管理を実施した。

##### (1) 健康診断(年1回)

5月にセンターで利用者全員(希望しない者は除く)を対象に実施した。婦人科検診は30歳以上の希望者を対象とし6月に芝健診センターで実施した。

##### (2) 歯科検診(年2回)

全利用者(希望しない者は除く)を対象に8月と2月に実施した。

##### (3) 体重測定(週1回または月1回)

毎月体重測定を行い、健康状態の把握、運動の目安とした。必要性の高い方については週1回の測定を継続した。

##### (4) 血圧測定(年2回)・検尿(年1回)

利用者全員を対象に血圧測定と検尿(蛋白、糖、潜血検査)を実施した。

##### (5) 内科・眼科・耳鼻科・整形外科・精神科検診

利用者の健康状態を定期的に観察するため、港区専門医相談事業の医師およびセンター嘱託医による検診を実施した。

##### (6) 内服薬の管理

登所中の服薬管理を行い、薬の飲み忘れや誤薬等が生じないようにした。災害時に備え3日分の薬をアミで保管し、1年毎(薬によっては2~3ヶ月毎)に交換した。

##### (7) 医療処置・応急処置

点眼、点鼻、軟膏塗布、傷の処置など日々対応を必要とする利用者への処置を実施した。外傷の確認や手当て、体調不良者の対応等を随時実施した。

(8) 医療的ケア

港区福祉サービス事業等における医療的ケア実施要綱に基づき、気管切開、喀痰吸引、経管栄養チューブ管理、酸素療法（計4名）のケアを実施した。

(9) 家族・医療機関との連携

利用者の日頃の健康状態を把握し、家族とその情報を共有した。体調不良や怪我が生じた際は速やかに家族へ連絡・報告を行い、必要に応じて医療機関への受診に同行した。家族からの健康相談に応じ、専門医相談の医師及び医療機関との連携に努めた。

(10) 感染予防対策

ノロウイルスの感染流行時期に合わせ嘔吐物など汚物処理方法の研修を実施した。季節性インフルエンザの対策として、希望する利用者のワクチン接種を実施したほか、手指消毒、換気、共有部分の消毒、有症者の個別対応等、基本的な感染予防対策を継続し感染防止に努めた。

○健診（実績）※専門医相談事業の利用を含む

（単位：人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延数
健康診断	—	37	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37
婦人科検診	—	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
内科	7	4	9	6	6	0	0	0	0	0	0	0	32
歯科	—	—	—	—	18	—	—	—	—	—	23	—	41
眼科					10	9	10	7	9	9	10	6	70
耳鼻科	1	11	7	5	6	10	11	6	7	6	0	10	80
整形外科	1	5	1	4	5	0	1	0	0	9	5	5	36
精神科1	0	6	6	3	1	5	6	4	3	0	0	0	34
精神科2	1	1	1	1	1	1	2	0	0	1	1	0	10
嘱託医1	2	3	3	4	3	3	5	6	5	5	8	8	55
嘱託医2	3	3	7	8	9	5	6	8	6	9	5	3	72

6 事業計画の実施状況

事項	区分	概要	実施予定日・回数	参加人員（見込み）		実施状況（実績）	
				利用者	職員		
(1) 運営管理 ①会議	ア	職員会議	月1回	—	全員	毎月実施	
		イ	業務調整会議	月1回	—	担当者	毎月実施
		ウ	クラスリーダー会議	月1回	—	クラスリーダー	毎月実施
		エ	クラス会議	月1回	—	全員	毎月実施
		オ	ケース会議	年2回	—	サビ管、担当者	8・2月実施
		カ	ケース検討会議	年2回	—	クラス職員	1・7月実施
		キ	摂食指導カンファレンス	年4回	—	担当者	4回実施
		ク	活動担当者ミーティング	随時	—	担当者	随時実施
		ケ	利用決定会議	随時	—	センター長、担当者	1回実施
		コ	医療的ケア会議	随時	—	施設長、看護師	1回実施
サ	虐待防止委員会	年4回	—	施設長、担当者	5回実施		
②職員研修	ア	内部研修	年4回	—	全員	8回実施	
		イ	法人研修	随時	—	関係職員	2名参加
		ウ	外部研修	随時	—	関係職員	25件32名受講
		エ	センター教育委員会主催研修	随時	—	全員	5回実施
③健康管理	ア	定期健康検診	年1回	—	全員	実施	
		イ	生活習慣病検診	年1回	—	指定者	実施
		ウ	インフルエンザ予防接種	年1回	—	全員	実施
		エ	腸内細菌検査	毎月	—	全員	毎月実施
		オ	ストレスチェック	年1回	—	全員	実施

(2)利用者支援 ①支援方針	ア 個別支援計画書作成 イ 個別面接 ウ 家族連絡会	年2回 年2回 年3回	全 員 全 員 保護者	牝管、担当者 牝管、担当者 施設長・牝管	実施 実施 4回実施
②健康管理	ア 定期健康検診 イ 歯科検診 ウ 嘱託医検診 エ 専門医相談 オ バイタルチェック カ 体重測定 キ インフルエンザ予防接種	年1回 年2回 随 時 随 時 毎 日 毎 月 年1回	全 員 全 員 全 員 全 員 全 員 全 員 希望者	— — — — — — —	実施 実施 実施 実施 実施 毎月実施 19名実施
③行事・活動	ア みなと区民まつり イ ヒューマンぷらざまつり ウ 障害者週間記念事業式典 エ 宿泊訓練 オ クラス外出 カ 運動会 キ ミュージックセラピー ク プール ケ 調 理 コ アート サ アロマ シ 季節行事 ス 家族見学会	10月 11月 12月 6回 年2回 6月 7回/年 7回/年 12回/年 7回/年 12回/年 4回/年 随 時	全 員 全 員 全 員 全 員 全 員 全 員 全 員 全 員 全 員 全 員 全 員 全 員 全 員	全 員 全 員 全 員 全 員 クラス職員 全 員 クラス職員 クラス職員 クラス職員 クラス職員 クラス職員 全 員 クラス職員	実施 実施 職員販売参加 7・11月実施 2月実施 実施 各クラス7回 各クラス7回 各クラス12回 各クラス7回 各クラス12回 計画通り実施 個別に受入れ
(3)防災対策	ア センター合同防災訓練 イ センター防災訓練 ウ 安全委員会 エ 福祉避難所運営委員会 オ 安全4S点検	年1回 毎 月 毎 月 隔 月 毎 月	全 員 全 員 — — —	全 員 全 員 委 員 施設長・委員 全 員	11月実施 6回実施 11回実施 隔月実施 毎月実施
(4)その他 ①実習受入 ②見学者受入 ③ボランティア受入 ④外部評価 ⑤環境整備	ア 利用希望者、特別支援学 校生 イ 大学、専門学校等からの 実習 地域、学校、他施設等 地域ボランティア、港区社協他 ア 東京都第三者評価 イ ISO9001サーベランス ア 施設内環境整備 イ 床清掃 ウ 布団乾燥・消毒 エ 害虫駆除	随 時 随 時 随 時 随 時 1回/3年 9月 毎 月 年1回 年1回 随 時	— — — — — — — — —	担当者 担当者 担当者 施設長 全 員 全 員 全 員 業 者 業 者	延べ16名受入 れ 2校計3名受 入れ 実施 実施 R4受審済み 9月実施 毎月実施 実施 3月実施 実施

## 7 実習生の受入れ

実習	実習期間	人数	備考
港特別支援学校2年	6月11日	1名	利用者実習
	6月13日	1名	
	6月17日	1名	
	6月20日	1名	
	6月24日 12月16日～12月18日	1名	
	7月1日	1名	
	7月2日	1名	
	7月8日 1月20日～1月22日	1名	

	1月29日～1月30日	1名
港特別支援学校3年	6月3日～6月5日	1名
	6月18日～6月20日	1名
	6月25日～6月27日	1名
	7月8日～7月9日	1名
	11月11日～11月13日	1名
	文京盲学校2年	10月29日～10月31日
一般	6月10日～6月12日	1名

## 8 延長事業

(延べ利用者数 単位人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
アミ	95	96	105	107	105	111	126	107	103	104	93	99
アクティ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	95	96	105	107	105	111	126	107	103	104	93	99
総計	1,251											

(別表)

## 工房アミ資料

### 1 利用者の状況

#### (1) 性別・年齢別状況

(令和7年3月31日現在)

種別 年齢層	性別		障害別			障害等級							車椅子利用者
	男	女	知的障害	身体障害	(重複障害)	愛の手帳			身体障害者手帳				
						1・2度	3・4度	手帳なし	1・2級	3・4級	5・6級	手帳なし	
18～20才	5	0	5	2	2	4	1	0	2	0	0	3	1
21～30才	14	8	20	8	6	20	0	2	6	2	0	14	3
31～40才	5	5	10	6	6	7	3	0	6	0	0	4	6
41～50才	2	6	8	4	4	8	0	0	2	1	1	4	2
51才以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	26	19	43	20	18	39	4	2	16	3	1	25	12
	45		-			45			45				

利用者平均年齢 29.8歳

#### (2) 障害支援区分 平均障害支援区分：5.4 (令和7年3月31日現在)

	区分6	区分5	区分4	区分3	計
男	13	7	6	0	26
女	11	8	0	0	19
計	24	15	6	0	45

#### (3) 月別利用状況及び利用率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
定員	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
利用者数	44	44	44	45	45	45	45	45	45	45	45	45	44.8
充足率%	88.0	88.0	88.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	89.5
一日あたり平均利用者数	37.8	38.6	38.1	38.5	36.4	38.3	39.3	37.5	37.7	37.4	37.6	38.0	37.9
一日あたりの利用率%	75.6	77.2	76.2	77.0	72.8	76.6	78.6	75.0	75.4	74.8	75.2	76.0	75.9

#### (4) 入所及び退所の状況

入所者	4月3名、7月1名	退所者	なし
-----	-----------	-----	----

## 12 - (4) みなとワークアクティ (就労継続支援B型事業所)

### 1 令和6年度の総括

令和6年度の利用者の動向として、在宅や他施設から5名の新規利用者を受け入れ、3名が退所した。その結果、定員40名に対し、年度末の利用者数は38名となった。一方、年間の対定員平均利用率は74.6%であった。

生産活動において、工賃向上に向け、主に2つの取り組みに注力した。①製菓事業及び喫茶の支出削減(材料や消耗品の仕入れ先等の見直し)、②喫茶の集客力向上(スタンプカードの導入や新商品の販売など)。結果として、2つの取り組みとも効果が出て、令和6年度平均工賃月額が27,476円となり、目標としていた令和5年度平均工賃月額を4,374円上回る事ができた。また、新たな取り組みとして、地域の企業と連携し、売上の一部がフードパントリーへ寄付される製菓の販売会を2箇所の企業等で実施した。

就労支援の拡大として、過去行っていた就労移行支援事業所での体験実習を再開し、希望者4名が参加した。新たな仕事の体験や就労に対する意欲向上につながった。

ICTの活用について、喫茶におけるキャッシュレス決済の導入及び運用は予定どおり行ったが、施設内の見守りカメラの設置や業務支援ソフト導入は、準備や調査のみにとどまった。

### 2 重点事項の実施状況

#### (1) 方針管理書(計画・目標)

区分	方針No	重点施策	対象	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	利用率の向上と 利用者の確保	全職員	年間平均利用率 75%以上 →対定員年間平均利用率 74.6% 新規利用者受入 3名以上 →新規利用者 5名受入(5~8月.3月)
B 品質	1	生産活動の 見直し	全職員	支出削減・価格改定による支給平均工賃の向上(令和5年度以上) →令和6年度平均工賃月額 27,476円(令和5年度比 118.9%)
	2	就労支援の拡大	職業 指導員	作業アセスメントの実施 →作業力アセスメント案の見直し 就労移行支援事業所での体験実習 →希望者4名実施(2月)
	3	ICTの活用	全職員	キャッシュレス決済導入、見守りカメラ設置 →Wi-Fiエリア拡充 業務効率化へ導入に向けた調査 →業者2社より情報収集
C 人材 育成	1	職員の力量の 向上	役職者	内部研修の充実、各職員1回以上の外部研修受講 →内部研修:虐待防止研修、内部コミュニケーション研修実施済 外部研修:各職員1回以上受講済み
E その他	1	安全管理	全職員	災害伝言ダイヤル訓練、安否確認訓練の実施 →年間10回実施

#### (2) 実施状況の評価

##### A 経営財務

##### A1 利用率の向上と利用者の確保

年間を通し、在宅や他施設から新規利用者を5名受け入れ、3名が退所した。定員40名に対し、利用者総数は2名増の38名となった。対定員年間利用率について、上半期の72.2%から下半期は、利用者増とともに、通所意欲につなげる職員の声かけにより76.9%まで向上したが、長期欠席者の通所再開や利用者の大幅な欠席減にはつながらず、年間では、74.6%と目標の75%以上は達

成できなかった。新規利用者確保のため、エックスやインスタグラムにて、月に2回程度の頻度で活動内容や喫茶の宣伝等の記事を投稿し、情報発信を行った。

## B 品質

### B 1 生産活動の見直し

- ① 製菓事業では、主にバター見直しに向けた調査をし、喫茶では、一部材料（パスタなど）や消耗品（おしぼり、ゴム手袋など）の仕入れ先や仕入れ品の見直しを行った。ほぼ同じ品質ながら仕入れ値が安価になるものや食事提供方法の一部サービスを変更することにより、支出削減につながった。
- ② 喫茶では、物価高騰の影響を受け、当初、価格改定を検討していたが、利用客増に向けた取り組みを優先し、利用客等のアンケート調査を実施した。調査の結果から、1月より新たな取り組み（スタンプカードの導入、アンケート結果を踏まえ新商品の販売開始など）を行い、売上が令和5年度比115%となった。

### B 2 就労支援の拡大

- ① 作業アセスメントの運用方法などについて、繰り返しの見直しを行ったが、今年度中には施行実施はできなかった。令和7年度から運用ができるよう早急に準備を進める。
- ② 就労移行支援事業所での体験実習は2月に希望者4名が実施した。新たな仕事の体験や就労に対する意欲向上につながった。

### B 3 ICTの活用

- ① キャッシュレス決済の運用を開始し、利用客は運用当初から変わらず月間売上の約3割を占めている。利用客の利便性向上により好評であり、支払時の釣銭間違いの可能性も少なくなった。
- ② 見守りカメラ設置に向け、検討をした結果、操作性の高さなどから、インターネットを利用したカメラが最適であると判断した。設置について、港区から了承を得たもののWi-Fi環境の拡充に時間を要したため、今年度中の実現ができなかった。次年度、家族からの了承を得て、見守りカメラの設置をする。
- ③ 業務支援ソフト導入に向け、各業者より説明を受けたが、ソフト側のシステムに柔軟性がなく、上半期に引き続き導入を見送った。その他、東京都が主催する生産性向上等への取組支援の成果報告会に参加し、実際のICT導入事例や職員の負担軽減につながった取り組みについて情報を得て、ICT導入に当たっての参考にしていくこととしている。

## C 人材育成

### C 1 職員の力量の向上

内部研修は、外部講師による研修を2回（①専門職による障害の理解、②虐待防止研修）実施し、事業所職員による内部コミュニケーション研修（ホウレンソウの質の向上）を1回実施した。また、外部研修では、利用者支援、食品表示、工賃向上、防災など、職種や担当別に関する研修を受講した他に、職業指導員が法人内の同種他施設で実習を行った。職員のスキルや知識、モチベーションの向上につながる機会となった。

## E その他

### E 1 安全管理

上半期に引き続き、発災時や帰宅困難時についての確認を利用者と月1回実施した。予備確認やヘルメットの着用方法など、年度当初は拒否的であった利用者も回を重ねるごとに慣れ、災害に対する利用者の意識向上につながった。

### 3 運営管理

#### (1) 職員配置状況

(令和年7年3月31日現在、単位：人)

職種区分	配置区分	常勤職員	非常勤職員	計	備考
施設長		1		1	
サービス管理責任者		1		1	
職業指導員		1		1	
目標工賃達成指導員		1		1	
生活支援員		5	1	6	
栄養士		1		1	センター兼任
計		10	1	11	

#### (2) 職員研修の状況

	研修名	参加者	主催	実施	
				人員	月
内部研修	障害特性に応じた支援について	生活支援員等	みなとワークアクティ	6	4
	障害者虐待防止研修	全職員	教育委員会	9	5
	防災力向上研修	全職員	教育委員会	9	7
	障害者施設における感染対策BCPの観点から	全職員	衛生委員会	9	7
	個人情報保護に関する研修	全職員	教育委員会	10	9
	福祉職員キャリアパス生涯研修過程(チームリーダー)	職業指導員	育成委員会	1	9
	ノロウイルス講座(動画視聴)	全職員	衛生委員会	10	10
	マナー接遇研修	全職員	教育委員会	10	11
	動画で学ぶハラスメント防止研修	全職員	教育委員会	10	12
	デフリンピックを知って大会を盛り上げよう	生活支援員	港区立障害保健福祉センター	1	12
	無自覚な虐待を防ぐために	全職員	みなとワークアクティ	10	2
福祉職員キャリアパス生涯研修過程(初任者)	生活支援員	育成委員会	1	2	
外部研修	本人中心の支援とは	生活支援員	東京都社会福祉協議会	1	6
	強度行動障害支援アドバンス研修 公開基礎講座	生活支援員	東京都社会福祉協議会	1	6
	情報セキュリティセミナー	全職員	港区情報政策課	9	6
	施設職員が学ぶ 災害に向けた備え	目標工賃達成指導員	東京都社会福祉協議会	1	7
	東京都サービス管理責任者基礎研修	職業指導員	総合健康推進財団	1	7
	知的障害・発達障害・自閉症のある人を理解する疑似体験	生活支援員	東京都社会福祉協議会	1	9
	自閉症支援の基本	目標工賃達成指導員	東京都障害者通所活動施設職員研修会	1	10
	冬場の感染症講習会 感染対策の基礎知識	生活支援員	みなと保健所主催	1	10
	事業者向け 食品表示法講習会	生活支援員	東京都保健医療局	1	11
	食品製造現場における軟性異物混入防止対策(昆虫&毛髪編)	生活支援員	日本食品衛生研究所主催	1	11
	虐待防止・権利擁護研修	サビ管	東京都社会福祉協議会	1	12
	工賃向上研修	目標工賃達成指導員	日本セルフセンター	1	12
	意思決定支援(支援意思決定)に向けて現場の支援で知っておきたいこと	サビ管	東京都社会福祉協議会	1	1
	工賃アップセミナー応用編	生活支援員	東京都福祉局	1	2
	食品衛生講習会東京都	生活支援員	東京都保健医療局	1	2

### 4 利用者サービス

#### (1) 行事の実施状況

実施月	実施日	行事名	実施場所	参加者(人)					計
				利用者	職員	区	ボラ	保護者	
4	1	開始式・保護者連絡会	竹芝小ホール・会議室	29	9	3		8	49
	24	自治活動(今年度の活動について)	ワークルーム	24	9				33
5	31	バス外出	大森海苔のふるさと館 羽田空港	27	9		1		37
6	10	保護者連絡会	会議室		2	1		9	12

	20	調理実習 ABC グループ	調理実習室	15	4				19
7	4.5	宿泊訓練	茨城県筑波山方面	24	9		2		35
	18	調理実習 DEF グループ	調理実習室	20	4				24
8	28	自治活動(ことば遣いについて考よう)	ワークルーム	31	8				39
9	2	保護者連絡会	会議室		2	1		12	15
10	12.13	みなと区民まつり	芝公園一帯	29	10		6	17	62
11	11	給食試食会・保護者連絡会	給食室・ワークルーム・会議室		3	1		10	14
	24	ヒューマンぷらざまつり	センター	31	10		9		50
12	6	バス外出	東京都庁・都議会議事堂	29	12		1		42
	7	障害者週間記念事業式典	リーブラホール	11	5				16
	27	自治活動(忘年会)	ワークルーム	26	10				36
1	6	利用者懇談会・自治活動(新年会)	ワークルーム	31	10				41
	10	二十歳を祝う会	竹芝小ホール	30	9	2		3	44
	14	保護者連絡会	会議室		3	1		9	13
2	14	バス外出	横浜みなと博物館	30	10		1		41
	20	調理実習 ABC グループ	調理実習室	15	4				19
3	3	保護者連絡会	会議室		3			7	10
	6	調理実習 DEF グループ	調理実習室	17	3				20
	28	自治活動(1年の振り返りと装飾制作)	ワークルーム	29	10				39

(2) レクリエーション活動 エアロビクスの実施状況 (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1回目	19	20	19	20	24	24	23	23	23	26	22	22	265
2回目	18	17	20	21	22	23	23	23	23	21	21	25	257
合計	37	37	39	41	46	47	46	46	46	47	43	47	522

(3) ボランティアの受入

内 容	延数(回)	実施月日	延人数(人)
作業補助	随時	—	48
バス外出	3	5/31	3
宿泊訓練	1	7/4.5	2
みなと区民まつり	1	10/12.13	6
ヒューマンぷらざまつり	1	11/24	9

(4) 就労支援事業の状況

① 生産活動 (単位 円)

事業名	目標	6年度実績	5年度実績	目標成率	対前年度比
製菓事業	7,323,000	6,969,372	6,301,340	95.1%	110.6%
受注事業	2,700,000	4,095,100	2,965,782	151.6%	138.0%
公園清掃	2,146,000	2,146,630	2,146,631	100.0%	99.9%
販売事業	3,600,000	4,147,542	3,443,800	115.2%	120.4%
合計	15,769,000	17,358,644	14,857,553	110.0%	116.8%

② 工賃 (単位 円)

工賃支給	6年度	5年度	前年度比(%)
平均工賃	27,476	23,102	118.9%
平均工賃最高額	48,089	38,769	124.0%
平均工賃最低額	662	69	959.4%

③ 生産活動種目 (令和7年3月31日現在)

生産活動種目	生産活動の内容
製菓事業	マドレーヌ・オートミールクッキー・チョコチップクッキー・スノーボール・抹茶ボール・いちごボール・コアボール・紅茶ボール・れもんボール・アーモンドケーキ・マドレーヌラスク・シフォンケーキ・ハニーマドレーヌ・ショートブレッド・ビスコッティ・しほりマドレーヌ・磁器ラスク・ギフト
受注事業	封入封緘・シール貼り・菓子箱折り・点字加工・冊子印刷丁合製本・箸セット・飲料水等販売・シュレッター
販売事業	全国障害者施設商品・飲食店(喫茶等)業務
公園清掃	港区立本芝公園

## 5 健康管理

事業計画に基づき、次のとおり健康管理を実施した。

### (1) 健康診断（年1回）

5月に芝検診センターによる定期健康診断を障害保健福祉センター内で実施した。

### (2) 歯科検診（年2回）

定期的に歯科通院をしている利用者が多いことから、6月と12月に希望者を対象に歯科検診を実施した。

### (3) 体重・血圧測定（毎月）

肥満や高齢化に伴う高血圧症状の利用者が多いため、体重・血圧測定を毎月実施し、利用者の健康管理に努めた。

### (4) 内科・眼科・耳鼻科専門医相談検診

センター内の専門医相談のサービスを利用して希望者を対象に実施した。

### (5) 検便（毎月）

製菓事業・飲食店に携わる利用者と講師を対象に毎月腸内細菌検査を実施した。陽性反応の者は出なかった。

(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延数
健康診断		30											30
婦人科検診			3										3
歯科検診			14						15				29
体重・血圧測定	29	30	31	29	29	32	32	30	30	30	31	34	367
内科健診				8	12	9							29
眼科検診		8	12	9									29
耳鼻科検診			8	8	11				9	11	10		57

## 6 事業計画の実施状況

事項	区分	概要	実施日・回数	参加人員(実績)		備考
				利用者	職員	
(1) 運営管理		・業務調整会議	毎月第2水曜日	センター長・施設主任・サビ管・職業訓練員		始業時・利用者降所後 トップマネジメント
① 会議		・職員会議	毎月第4水曜日	全員		
		・ケース会議	随時	全員		
		・利用決定会議	1回	区・センター長・施設長・サビ管・計画職		
		・ミーティング	毎日	全員		
		・施設長会議	月2回実施	施設長		
		・全施設長会議	毎月実施	施設長		
		・各委員会	毎月実施	各委員		
② 地域連携		・三者連絡協議会	年2回実施	法人・各団体代表・区		
		・就労支援ネットワーク会議	年6回実施	担当者		
		・共同受注会議	年4回実施	〃		
		・東社協知的部会	随時	〃		
		・セルフ協	〃	〃		
③ 職員研修		・内部研修	年7→5回実施	対象職員	職員研修状況参照	
		・外部研修	年15回実施	〃		
		・法人内部研修	年2→5回実施	〃	センター教育委員会主催	
		・センター各委員会等	随時	〃		
④ 健康管理		・健康診断	8～10月実施	職員全員	全員実施	
		・検便	毎月実施	〃	全員実施	
		・予防接種	12月実施	職員全員合意者のみ	インフルエンザ	

(2)利用者支援				
① 支援方針	・個別支援計画の策定/評価/修正	通年	全利用者対象・担当職員	モニタリング
② 保護者との連携	・個人面談	定期9・11月・随時8.3月	対象利用者・担当職員	
③ ニーズ把握	・保護者連絡会	4.6.9.11.1.3月実施	対象保護者・担当職員	
	・給食試食会	11月実施	対象利用者・担当職員	
	・利用者懇談会	1月実施	〃	
	・利用者意向調査	11月実施	〃	
④ 生産活動支援	・各種生産活動	毎日	全利用者対象・担当職員	受注・製菓・公園清掃・販売
	・評定会議	10・4月実施	対象利用者・担当職員	
⑤ 就労支援	・インターンシップ	募集時	希望者なし	
	・就労体験実習	2月実施		
⑥ 生活支援	・調理実習	年4回実施	対象利用者・担当職員	グループ 毎
	・レクリエーション活動	月2回実施	〃	
⑦ 健康管理	・健康診断	5月実施	対象利用者・担当職員	
	・歯科検診	6・12月実施	〃	
	・体重・血圧測定	第3金曜日実施	〃	
	・内科検診	7.8.9月実施	〃	
	・眼科検診	5.6.7月実施	〃	
	・耳鼻科検診	6.7.8.12.1.2月実施	〃	
	・細菌検査	毎月実施	製菓・喫茶従事者	
⑧ 行事	・新年度開始式	4月実施	対象利用者・担当職員	
	・自治活動	年5回実施	〃	4.8.12.1.3月
	・バス外出	年3回実施	〃	5.1.2月
	・宿泊訓練	7月実施	〃	
	・区民まつり	10月実施	〃	
	・ヒューマンぷらざまつり	〃	全利用者・全職員	
	・障害者週間記念事業式典	12月実施	対象利用者・担当職員	
	・忘年会(自治活動再掲)	12月実施	〃	
	・新年会・成人を祝う会	1月実施	〃	
⑨ 利用相談	・実習受入	5.6.9.12.1月実施	対象者12名・担当職員	
	・利用希望者	5.6.7.8.3月実施	対象者5名・担当職員	
(3)その他				
① 環境衛生	・日常清掃	始業時通年実施	対象利用者・担当職員	
	・大掃除	12月実施		
	・床清掃	3月実施		
	・害虫点検	3月実施		
	・カーペット清掃	3月実施		
	・布団クリーニング	3月実施		
② ボランティア	・ボランティア受入	随時受入実施		
③ 学生実習	・介護等体験受入	6.8.10月実施		
④ 防災	・避難訓練	毎月	年6回実施	センター安全委員会主催
	・安全点検	毎月	年12回実施	
⑤ 広報誌	・「みなとニュース」発行	4.8.12.3月発行	年4回発行	
⑥ その他	・第三者評価受審	3年に1回	実施なし	

(別表)

## みなとワークアクティ資料

## 1 利用者状況

(令和7年3月31日現在)

(単位：人)

種別 年齢層	性別		障害別				障害等級											車椅子使用者
	男	女	知的障害	身体障害	精神障害	(重複障害)	愛の手帳			身体障害者手帳				精神障害者保健福祉手帳				
							1・2度	3・4度	手帳なし	1・2級	3・4級	5・6級	手帳なし	1級	2級	3級	手帳なし	
18～20歳	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
21～30歳	3	8	10	1	2	2	2	8	1	0	0	1	10	0	1	1	9	0
31～40歳	5	1	6	1	0	1	1	5	0	1	0	0	5	0	0	0	6	0
41～50歳	3	3	6	0	0	0	3	3	0	0	0	0	6	0	0	0	6	0
51～60歳	6	3	9	1	1	2	1	8	0	1	0	0	8	0	0	1	8	0
61歳以上	5	0	5	0	1	1	0	5	0	0	0	0	5	0	1	0	4	0
計	23	15	37	3	4	6	7	30	1	2	0	1	35	0	2	2	34	0
	38						38			38								

(参考)

(単位：歳)

区分	平均年齢	最小年齢	最高年齢	全体平均年齢
男	45.1	20	72	41.8
女	36.7	21	60	

## 2 月別(毎月末)入退所者状況

(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	480
入所者数	36	37	37	38	39	39	38	38	37	37	37	38	451
充足率%	90.0	92.5	92.5	95.0	97.5	97.5	95.0	95.0	92.5	92.5	92.5	95.0	93.9

## 3 入退所の理由状況

## (1) 入所前状況

(単位：人)

区分	学校	転居	他施設	居宅	その他	計
通所者	男	1	0	0	2	3
	女	0	0	1	1	2
	計	0	0	0	0	5

## (2) 退所理由

(単位：人)

区分	就職	他施設	結婚	その他	計	
通所者	男	0	2	0	1	3
	女	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0

## 12 - (5) 放課後等デイサービス

### 1 令和6年度の総括

新規に、4月3名、年度途中2名、計5名の契約があり、全体登録者数が31名になった。年度途中より、重心児の体調不良による長期休みが2名あり、医療的ケア以外にも重心児の健康管理の難しさを感じた。呼吸器利用の利用者への対応も健常児とは異なる呼吸管理を求められ、専門性の高い看護師の人材育成が必須になってきた。また、就労家庭の増加による長期休み中の延長預かりの利用が増えてきており、今後延長事業拡大についても要望が上がっていることから、体制整備が急務となった。

令和6年度障害福祉サービス等報酬改定により、放課後等デイサービスサービスガイドラインも改訂され、これまで利用者預かり主体であった事業内容が、重心児の療育、医療的ケア児支援の充実、ライフステージに応じた関係機関との連携等、幅広い事業展開を求められるようになった。医療的ケアの安全管理、専門性の充実など、質の高い人材育成が必要とされ、令和7年度も人材育成に関しては継続して事業計画に掲げていく方針である。

また、登録者の増加によりさらに煩雑化が予想される事務処理については、令和7年3月に導入した障害児通所事業に特化したシステム HUG を利用し改善に取り組んでいく予定である。

### 2 重点事項の進捗状況

#### (1) 方針管理書（計画・目標）

区分	方針 No	重点施策	対象	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	登録利用者の利用率管理の整備	全員	・ ICT による請求業務の体制整備と簡略化 → ICT 化による配布物/ペーパーレス化の実施新システムへの移行終了
	2	利用料金収入への意識的な取組	全員	・ 報酬改定後の加算取得のための要件整備 → 要件整備実施後、新加算届提出済
B 品質	1	専門性のある支援体制の確立	全員	・ 幅広い障害特性に対する支援体制の確立 → 生活年齢と障害特性に合わせた活動の実施 ・ ライフステージにあわせた支援体制の整備 → 学年に合わせた2グループ制の開始
	2	安全管理・権利擁護の意識向上	全員	・ 重心児の医療的な理解と介護技術の向上 → 外部研修派遣後報告書回覧と関係資料全職員配布の実施 ・ 権利擁護を意識した支援の確立 → 毎月の不適切支援の確認と改善の実施 ・ リスクマネジメントへの意識的な取り組み → リスクマネジメント会議の毎月実施 会議検討後リスク箇所確認と改善の徹底
C 人材 育成	1	チーム構築	全員	・ チームビルディング研修の継続→外部講師による内部研修の実施 ・ 自立性の高い職員集団の構築と資質向上 → 各係担当者によるマニュアル整備と責任所在の明確化
	2	研修体系の整備と人材定着への取り組み	全員	・ バランスのとれたOJTとOff-JTへの取り組み → 担当者によるOJTチェックシート改善と外部研修への派遣の両立 ・ 専門性の高い研修会への参加と重心児の特性理解と実践 → 重心児に特化した長期日程の研修会への参加 ・ やりがいのある職場環境の整備 → 医ケアを主とした外部研修派遣の実施 グループごとの自発的な勉強会の実施

	3	ソーシャルワークの意識をもった専門性の高い職員育成	全員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族の後方支援への理解 →各家庭、計画相談担当者との連絡による課題解決への積極的な取り組みの実施</li> <li>・学校教諭や担当相談員との連携や地域サービスの理解 →学校見学の実施 担当相談員への積極的な連携と情報提供と相談の実施</li> </ul>
--	---	---------------------------	----	--

## (2) 進捗状況の評価

### A 経営財務

#### A 1 登録利用者の利用率管理の整備

ICTシステム「コドモン」導入により、家庭との連絡や出欠連絡、お知らせ等が効率的に行われるようになりペーパーレス化も図れた。しかし、請求業務に関しては、令和6年度は登録者数が31名になったこともありより煩雑化してきた。就労家庭の増加、重心児の体調変化による急な休み、他サービス利用による急な予定変更等で、現場の事務作業が煩雑になっている現状がある。そのため、令和6年度は、障害児通所事業に特化したシステムHUGへの移行準備を行った。請求業務の簡略化については次年度へ持ち越しになったが、コドモンからHUGへの移行は全家庭終了し、連絡帳機能のテストも行い、令和7年度からの開始へつなげた。

#### A 2 利用料金収入への意識的な取り組み

令和6年障害福祉サービス等報酬改定において、障害児通所施設では総合的な支援と支援内容の見える化が求められ、支援プログラムの作成と公表が義務付けられた。未作成・未公表は減算になるため、職員全体で作成に取り組み、作成した支援プログラムは、個別支援計画の面談にて保護者説明を行い、年度末には法人のホームページにて公開した。

また、理学療法士・作業療法士による支援も定着してきたため、要件整備を行い専門的支援加算の申請を行った。放課後等デイサービスの新ガイドラインを基に、今後も支援内容の充実を図り要件整備を行い、加算を追加申請していくことで利用料金収入増への取り組みを継続していきたい。

### B 品質

#### B 1 専門性のある支援体制の確立

バイパップ（気管切開をしていない医ケア児の自発呼吸を補助する人工呼吸器のひとつ）の使用方法、意思決定支援、呼吸障害、経管栄養、介護職員による喀痰吸引、感染症、権利擁護、中途障害者の理解等に関する内部または外部研修に各職員が受講した。外部研修受講者は研修資料と報告書の回覧や事業所での研修報告を行い、習得した知識や技術を全職員に伝達することで、より幅広い障害特性に対する知識や理解を事業所全体で深めることができ、支援体制の確立や職員の支援力のさらなる向上を図ることができた。

また、支援、訓練、看護の3職種が出るグループごとの会議では、利用者を2グループ制にしたことで、よりライフステージに則した支援や活動、その他サービス提供などに関する話し合いを行うことができた。その中で、それぞれの専門性を活かし、支援による「意思表出支援」、訓練による5領域（①「健康・生活」②「運動・感覚」③「認知・行動」④「言語・コミュニケーション」⑤「人間関係・社会性」）の「運動・感覚」「認知・行動」、看護師による「発作時の対応」「呼吸介助」に関するミニ勉強会を行うなど、各職種の専門性を職種間で共有することができ、より高いレベルでの支援と幅広い障害特性に対する支援につなげることができた。

#### B 2 安全管理・権利擁護の意識向上

安全管理について、医療的ケア者に発生した不適合については、確実な再発防止につなげるため、当日の職員の動きやそれぞれの考えや判断を丁寧に振り返り、必要に応じて保護者からも助言を頂くなどしたことで、より有効な対策を講ずることができた。

また、今年度は、初めて呼吸器を使用した利用者の一日出出を行い、公共交通機関を利用して羽田空港へ行くことができた。計画段階で、外出中の体調急変や呼吸器またはその他医療的ケアに必要な機器類の不具合を想定し、空港職員や駅員と体調急変時の動きやフロア内コンセント位置などを入念に確認したことで、安心安全な外出活動を行うことができ、今回計画から取り組んだことが、来年度以降の医療的ケア者外出のベースにすることができる内容となった。

権利擁護については、毎月のグループ会議にて継続的に行動指針の読み合わせの実施ができており、前月の振り返りを行う中で職員それぞれの気づきや反省点を共有することで、日常の支援の中で各職員が権利擁護を意識することができていた。

## C 人材育成

### C1 チーム構築

10月と1月の2回にわたり外部講師による「チームビルディング」に関する内部研修を実施することができた。研修を通して、職員間のコミュニケーションに関係することや職員全体雰囲気等を客観的に捉えることができ、事業所の課題を抽出することができた。それらを踏まえ、職員個々に抱える課題の見える化を行い、研修後にペアとなった職員同士で互いの課題を共有することができた。今後、課題に対する互いの取り組み状況を見て行き、助言、評価、改善に繋げていき、チーム力をより高めていく。

### C2 研修体系の整備と人材定着への取り組み

今年度は非常勤も含め5名の新入職員を採用した。新入職者が、安心して業務に取り組めるよう研修担当を中心にOJTのチェック用紙を改善し実施した。重心児支援は、細かい引継ぎが多く短時間での習得が難しく毎日の繰り返しとなり新人職員には負担になりがちであった。しかし、OJTと平行して外部研修への派遣を実施することで、知識構築となるだけではなく、事業所外の福祉職員との交流や情報交換が自分の事業所を客観的に見るきっかけになり、自身のリフレッシュとなったようでよい効果となった。

人材定着については、非常勤看護師が定着してきており、良い傾向になっている。新入職員への医ケア研修については支援以上に時間がかかるため、看護師は利用者個々の医療的ケアの引継ぎを優先し介助技術は支援員が分担し、連携してOJTを実施した。今後、呼吸器利用者の対応について専門技術が必要になってくることが予測され、常勤、非常勤の別なく、看護師として安全にケアができるよう看護師の業務標準化への取り組みが必須となってくる。

専門性の高い人材育成については、長期コースの研修派遣を実施した。専門的な研修派遣を実施したことで、受講後、派遣職員の意識向上が職員間に波及し、全体で支援を見直す良い機会になった。また、ガイドラインが新しくなり、職員自身が自発的に報酬改定についての内容やガイドラインを学び、相談担当者への障害児支援利用計画の取り寄せ依頼、専門性を意識した個別支援計画の作成、機能訓練士への自発的な研修依頼等、職員同士で学びあうようになってきた。

### C3 ソーシャルワークの意識をもった専門性の高い職員育成

新ガイドラインにおいて、ライフステージに応じた関係機関との連携も求められていることを踏まえ、今年度は利用者担当が計画相談担当者と連携をとり家族の課題解決に取り組んだ。それぞれの家庭環境の違いもあるため相談もさまざまであるが、個々応じ対応ができていた。保護者が安心して職員に相談ができるよう関係性の構築を続けていく必要がある。

学校により差があるが、徐々に学校公開も実施されるようになってきた。実施される学校公開へは保護者の了解のもとできる限り参加し利用者の学校での様子を知ることができた。学校の児童指導計画や障害児支援利用計画を保護者より受け取り、個別支援計画との連動性を高めた。ま

た、利用者の課題が上がった際は、担任や計画担当者と連絡を取り情報共有を行い、スムーズな課題解決に向け関係者や関係機関と連携を図った。

### 3 運営管理

(1) 職員配置状況（令和7年3月31日現在 単位：人）

職種区分	配置区分	常勤職員	非常勤職員	計	備考
施設長		1		1	
児童発達支援管理責任者		(1)		(1)	兼務
保育士		4		4	うち1名育休中
児童指導員		4		4	
支援員		1	1	2	
看護師		3	6	9	
機能訓練士		2		2	機能訓練兼務
嘱託医			1	1	
計		15	8	23	

(2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	人員	実施月
内部研修	港区立障害保健福祉センター新人研修	新入職員	港センター教育委員会	3	9月
	センター給食・食形態について	全職員	栄養士	3	6月
	港区内の福祉サービスと相談事業について	全職員	放デイ	3	6月
	重心児の水療育について・プール実習	全職員	放デイ	3	7月
	感染症対策研修（講義）	全職員	港センター衛生委員会	25	7月
	感染症対策研修（実地）	全職員	港センター衛生委員会	25	12月
	港区立障害保健福祉センター個人情報保護研修	全職員	港センター教育委員会	25	9月
	チームビルディング研修	全職員	放デイ（外部講師）	20	6・10月
外部研修	ペアレントトレーニング基礎講習会	支援員	心身障害児総合医療療育センター	1	5月
	東京都災害派遣福祉チーム第一回登録研修会	施設長	東社協	1	6月
	感染症の基礎知識	看護師	みなと保健所保健予防課	1	10月
	重症心身障害児者の意思表出支援	支援員	都通研	3	11月
	嘔吐物処理講習会	看護師	みなと保健所保健予防課	1	11月
	医療的ケア実践研修	支援員	東京都知的発達部会	1	12月
	呼吸障害・経管栄養に関する研修	看護師	心身障害児総合医療療育センター	1	2月
	介護職員による喀痰吸引研修	支援員	東京都	2	2月

### 4 事業計画の進捗状況

事項	区分	概要	実施日・回数	参加人員		備考
				利用者	職員	
(1) 運営管理						
①会議（所内会議）		職員会議	12回	—	全員	
		業務調整会議	12回	—	担当者	
		グループ会議	12回	—	全員	
		支援会議	12回	—	支援員	
		看護師会議	12回	—	看護師	
		ケース検討会議	随時	—	担当者	
		個別支援計画会議	随時	—	担当者	
		各担当会議	年1回	—	担当者	
(関係機関会議)		港区医療的ケア委員会	なし	—	担当者	
		都内重心通所連絡会	年2回	—	担当者	
		東京都社会福祉協議会	年3回	—	担当者	
		学校説明会	随時	—	担当者	

②職員研修	学校見学 他施設見学 外部研修 法人内研修 内部研修	随時 随時 随時 随時 随時	— — — — —	全員 全員 全員 全員 全員	
③健康管理	定期健診 インフルエンザ予防接種 腸内細菌検査 ストレスチェック	年1回 年1回 毎月 年1回	— — — —	全員 全員 全員 全員	
(2) 利用者支援 ①支援方針	個別支援計画書作成 個別面談 保護者会 嘱託医相談	年2回 年2回 年2回 月2回	全員 全員 保護者 全員	全員 全員 担当者 全員	
②健康管理 ③行事・活動	バイタルチェック みなと区民まつり ヒューマンぶらざまつり 外出 プール 季節行事 はじめの会・終了式 家族見学会	毎日 10月 10月 随時 年7回 随時 各年1回 年1回	全員 全員 全員 全員 全員 全員 全員 保護者	全員 全員 全員 全員 全員 全員 全員 全員	
(3) 防災対策	センター合同防災訓練 センター防災訓練 事業所内訓練 安全委員会 安全4S点検	年1回 毎月 各月 毎月 毎月	全員 全員 全員 — —	全員 全員 全員 委員 委員	
(4) その他 ①外部評価 ②外部評価(保護者) ③施設内環境整備	東京都第三者評価 意向調査 施設内環境整備 床清掃 害虫駆除	3年に1回 年1回 毎日 年1回 随時	— 保護者 — — —	施設長 全員 全員 業者 業者	令和7年度

## 12- (6) 短期入所事業等

### 1 令和6年度の総括

令和6年4月分の利用予約までは先着順で受付けていたが、より多くの方に利用してもらうこと等を目的として、令和6年5月分の予約から、港区公式LINEを活用した受付方法に変更した。先着順から利用希望を調整する運用への変更に加え、一次申込の上限を3泊とすることで、多くの方が利用できるようになり、令和6年度利用者意向調査では、LINEによる電子予約システムについて、「満足」55.8%、「どちらかといえば満足」26.4%との回答が得られたほか、令和5年度と同調査と比較し、予約に関する意見は13件から2件に減少した。受入れ実績については、目標値の2500件に到達しなかったものの年々増加しており、令和6年度は令和5年度と比較し、169件増の2389件となっている。

支援業務等の標準化に向けては、前期にYSを8件登録したが、その後も登録作業を継続しており、令和7年度初頭から順次、登録を進める予定である。

人材育成に関しては、目標値とした外部研修の全職員参加に至らなかったが、令和5年度と比較し参加機会が増加したほか、外部研修の水平展開を中心とした内部研修の実施と併せ、専門職に求められる資質の向上に取り組んだ。

## 2 重点事項の進捗状況

### (1) 方針管理書（計画・目標）

区分	方針 No	方針内容	担当	目標値の進捗状況
A 経営 財務	1	稼働率向上と 事業の安定	全職員	①予約システムの安定化 →新システム導入済み ②短期入所事業の受入 2500 件 →2389 件(令和5年度比 169 件増) ③緊急受け入れ要請に対して 80%以上受け入れ →緊急受け入れ 100% (5 件中 5 件)
B 品質	1	安全・安心な 支援提供	役職者	①不適合サービス減少 →不適合サービス 56 件 (令和5年度比2件増) ②業務標準化 5 件 →YS8 件登録 ③事業所発信 12 件、振り返りの機会 10 回 →事業所発信 12 件、振り返り 11 回実施
	2	余暇活動の 提供	全職員	①行事や余暇活動の実施 360 回 →375 回実施 ②活動報告 240 回 →224 回報告
C 人材 育成	1	職員の資質向 上と権利擁護 の推進	役職者	①全職員が外部研修か他部門勉強会に参加 →9 名中 7 名参加 ②事業所内勉強会を前・後期各 4 回実施 →前後期各 3 回、計 6 回実施
E その他	1	災害や感染症 への対応力強 化	役職者	災害・感染症発生時の BCP 策定 →短期入所の BCP 未策定 →職員防災力向上・感染症研修全職員参加

### (2) 進捗状況の評価

#### A 経営財務

##### A 1 稼働率の向上と事業の安定

令和6年4月分の利用予約までは先着順で受付けていたが、より多くの方に利用してもらうこと等を目的として、令和6年5月分の予約から、港区公式LINEを活用した受付方法に変更した。先着順から利用希望を調整する運用への変更に加え、一次申込の上限を3泊とすることで、多くの方が利用できるようになった。一方、職員体制の変更等により、土日祝日の連休について、利用希望者の受け入れを増やしたが、一年を通して予約希望が殺到する状況に変わりはなく、令和7年度以降の課題として残った。

土日祝日等の連休を中心に、利用受け入れ数を増やした結果、令和6年度の受け入れ実績は、令和5年度の2220件から169件増加し、2389件となった。平日については、受け入れに余力がある日も残っており、令和7年度は、予約受付期間終了後に空室を案内する方法や地域生活支援等拠点登録事業所として、体験の場の提供についても検討していく。

また、予約システムを導入し一年が経過するため、時季を踏まえた利用希望の傾向を分析するほか、利用者の意向等について情報を収集し、必要に応じて予約システムと予約受付方法等の運用に関する見直しを進める。

#### B 品質

##### B 1 安全・安心な支援提供

受け入れ数を増加した影響もあり、不適合サービスの発生件数は削減に至らず、現状維持に留まった。利用者私物の返却忘れが依然として多く、退所時に複数人で確認する現行の方法を事業

所内で徹底し、再発防止に努めるほか、特に、貴重品等の取り扱いについては、定期的に手順を確認する等、細心の注意を払っていく。

業務の標準化に関しては8件の登録が完了した。その後も登録作業を継続しており、令和7年度初頭から順次、登録を進める。

また、安全な支援の提供と接遇の向上を目的として職員会議等で、サービスマナーや日頃のケアに関する振り返りを行ったほか、職員倫理綱領の振り返りも実施し日々の支援に反映した。

## B 2 余暇活動の提供

土日祝日の利用者を中心に、近隣の散歩や室内でのレクリエーションを実施した。利用希望者の受け入れを増やすことに注力しつつ、目標値を上回る375回の余暇活動を提供し、少しでも利用者が楽しく過ごすことができるよう取り組んだ。土日祝日の利用者が重複する傾向もあり、提供回数の目標値を達成することはできなかったが、写真等を活用して、保護者と活動状況について書面で共有した。令和7年度も令和6年度と同様に余暇活動を実施していくが、より多くの利用者を楽しみながら過ごしてもらえるように、平日の利用者に対しても積極的に提供していく。

## C 人材育成

### C 1 職員の資質向上と権利擁護の推進

東京都強度行動障害支援者養成研修等、外部研修への参加は、目標値の全員参加には至らず、職員9名中7名の参加となった。令和7年度は全職員が参加できるように、オンラインの研修も積極的に活用していく。事業所内勉強会は前期と後期に各3回実施した。それらの勉強会は職員が講師を経験できる機会にもなっていることから、令和7年度も引き続き、港センターの他部門が開催する勉強会への参加も含め、計画的に実施していく。また、学齡児の夏季休暇中等は、日中の時間帯にそれらを実施すること、また、事業特性上、全職員が同一時間帯に参加することは困難なため、動画視聴や資料確認による受講等、柔軟な実施方法についても検討する。

## E その他

### E 1 災害や感染症への対応力強化

令和5年度に港センターの福祉避難所運営委員会を中心に策定された災害発生時のBCPに基づき、短期入所としての対応を整理し、BCP策定を進める予定としたが、増加する利用希望者の受け入れを優先し、その策定は令和7年度以降に見送った。

障害保健福祉センター全職員を対象とした「職員防災力向上研修」と「感染防止研修」に参加し、職員を対象として、新たに導入した「安否確認 bot for LINEWORKS サービス」による安否確認訓練を実施した。

## 3 運営管理

### (1) 職員の配置状況（令和7年3月31日現在 単位：人）

	施設長	主任支援員	副主任支援員	支援員	栄養士	計
常勤職員	(1)	1	1	7	(1)	9(2)
非常勤職員	0	0	0	0	0	0
計	(1)	1	1	7	(1)	9(2)
	施設長は生活介護兼任				栄養士はセンター共通	

### (2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	人員	実施月
内部研修	法人新人職員オリエンテーション研修	新入職員	法人人材育成委員会	1名	4月
	港区立障害保健福祉センター新人研修	新入職員	港センター教育委員会	1名	5月
	サービスマナー（接遇）研修	全職員	短期入所	9名	4月
	虐待防止研修	全職員	短期入所	9名	5月

	不適合サービスの集計と振り返り	全職員	短期入所	9名	5月
	個人情報保護研修	全職員	港センター教育委員会	9名	9月
	合理的配慮に関する研修	全職員	短期入所	9名	6月
	障害者施設における感染症予防研修	全職員	港センター衛生委員会	9名	7月
	法人内キャリアパス初任者研修	支援員	法人人材育成委員会	1名	2月
	男女参画委員会研修（動画視聴）	全職員	港センター男女参画委員会	9名	12月
	感染症予防研修	全職員	港センター衛生委員会	9名	11月
	防災力向上研修	全職員	港センター教育委員会	9名	7月8月
	接遇研修	全職員	港センター教育委員会	9名	2月
	利用者家族の思いを聞く研修	支援員	工房アミ	1名	3月
	権利擁護研修	全職員	短期入所	9名	1月
	てんかんに関する研修	全職員	短期入所	9名	2月
	強度行動障害基礎研修の事業所周知	全職員	短期入所	9名	3月
	接遇研修	未受講者	港センター教育委員会	1名	11月
外部研修	てんかんに関する研修	支援員	日本てんかん協会	1名	7月
	サービス管理責任者基礎研修	役職者	東京都福祉局	1名	12月
	強度行動障害基礎研修	役職者・支援員	東京都福祉局	2名	9月1月
	東京都障害者虐待防止・権利擁護研修	支援員	東京都福祉局	1名	8月
	食品衛生責任者研修	支援員	東京都食品衛生協会	1名	6月
	摂食に関する研修	支援員	日本歯科大学附属病院	1名	3月
	虐待防止に関する講演会	役職者	港区障害者福祉課	1名	3月

#### 4 事業計画の実施状況

事項	区分	概要	実施予定日・回数	参加人員（見込）		備考
				利用者	職員	
(1) 運営管理 ①会議		・職員会議 ・業務調整会議 ・虐待防止委員会	月1回 〃 年4回		全 員 〃 役職者	12回実施 3月は書面回覧で実施 5回実施 (臨時開催1回含む)
②健康管理		・定期健康検診 ・生活習慣病検診 ・インフルエンザ予防接種 ・腸内細菌検査	年2回 年1回 年1回 毎月		全 員 指定者 全 員 〃	2回実施 後期実施 毎月実施
③職員研修		・法人内研修 ・センター教育委員会主催研修 ・内部研修、勉強会 ・外部研修 ・区主催事業所見学等	随 時 〃 年8回 随 時 〃		関係職員 全 員 〃 〃 〃	1回実施 4回実施 6回実施 7名（8回）参加
(2) 利用者支援 ①余暇活動		・年中行事 ・個別余暇活動	随 時 〃	当日利用者 〃	担当者 全 員	毎月実施 随時実施
②環境整備		・床清掃 ・害虫駆除 ・緊急呼出システム点検 ・配水管清掃 ・布団乾燥・消毒	年1回 随 時 月1回 年1回 〃		業 者 〃 〃 〃 〃	外部業者対応 〃 防災センターによる 外部業者対応 〃
(3) 防災対策		・センター合同防災訓練 ・センター防災訓練 ・安全委員会 ・安全・4S点検	年1回 毎 月 〃 〃	全 員 〃	全 員 〃 委 員 全 員	後期実施 5回実施 適時参加 毎月実施
(4) その他		・ISO9001 サーマインス	年1回		全 員	10月実施

(別表)

## 短期入所事業資料

### 1 月別利用状況 (延べ利用日数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
短期入所	175	205	177	194	209	185	223	216	208	191	191	215	2389
日中一時支援	4	5	8	8	11	2	5	4	10	8	10	10	85
計	179	210	185	202	220	187	228	220	218	199	201	225	2474

### 2 年齢別利用状況 (延べ利用日数)

区分対象 (利用者数)	未就学児 (1人)	学齢児 (37人)	18～30歳 (29人)	31～40歳 (11人)	41～50歳 (9人)	51～60歳 (1人)	61歳～ (1人)	計 (89人)
短期入所	0	823	992	402	138	13	21	2389
日中一時支援	1	61	17	0	6	0	0	85
計	1	884	1009	402	144	13	21	2474

※ 年齢は令和7年4月1日の時点のもの

### 3 障害別利用状況 (延べ利用日数)

区分対象 (利用者数)	知的障害 (55人)	身体障害 (7人)	精神障害 (0人)	重複障害 (26人)	不明 (1名)	計 (89人)
短期入所	1308	139	0	935	7	2389
日中一時支援	59	15	0	11	0	85
計	1367	154	0	946	7	2474

## 1 3 港区立児童発達支援センター

### 1 令和6年度の総括

令和6年度より子ども家庭庁の施策として児童発達支援センターの機能強化が図られ、それに伴い中核的機能加算が新たに報酬に加えられた。これまでもセンターとして取り組んできた保護者への勉強会や保育園、幼稚園の職員を対象とした事業説明会等に加え、民間事業所向け勉強会と学齢児向け学童クラブ等へ支援に赴き、令和7年度につなげる事業を行った。

IT関係では法人ホームページ内の児童発達支援センターホームページの充実を図り、一般向け情報公開の利用者向けのコンテンツを設置した。また、通園では連絡アプリを活用し、災害、防犯、感染症対策の周知に努めた。

人材育成では、外部からリスクマネジメントの講師を招き、福祉を取り巻く様々なリスクに備える全職員を対象とした研修を実施した。

事務関係では、利用者への利用料請求関係書類を、郵送からアプリによるデータでの通知に変更し、誤送付の防止と郵便代の削減、封入業務の省力化を図った。

### 2 重点事項の実施状況

#### (1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担 当	目標値に対する結果
B 品質	1	児童発達支援センターの中核機能の強化	全職員	目標達成 ①幅広い高度な専門性に基づく発達支援・家族支援→アセスメントに基づいた発達支援を実施。保護者向け勉強会等年12回実施。保育園等に事業説明会を4回開催。乳幼児期を抱える保護者向けのアウトリーチ支援から児童発達支援センターの初回相談につないだ。 ②地域の障害児通所支援事業所へのスーパーバイズ・コンサルテーション→民間事業所向け説明会および研修を年2回実施。 ③地域のインクルージョン推進→区内学童の職員に説明会の開催と区内3カ所の学童へ訪問し、支援者向けオンライン研修を実施 ④地域の発達支援の入口としての相談機能→「はったつのひろば」開催場所を2カ所増設した。
	2	利用児保護者へ取り組みの周知	全職員	目標達成 ①法人機関紙やホームページの周知→インターネット等を通じて周知した。 ②災害、防犯、感染症対策のマニュアルと取り組みの周知→通園は連絡アプリにて周知した。その他の事業は後期に実施。
C 人材育成	1	専門機関としての職員の資質向上	全職員	目標達成 ①階層別研修の実施→5グループ20回実施し、延べ230名が参加 ②外部専門家によるスーパーバイズの実施→21回実施し延べ331名が参加。 ③リスクマネジメント研修の実施→5/27(月)外部講師を招き全員が受講した。 ④外部研修の受講促進→48の研修に派遣し延べ331名が受講した。

## (2) 実施状況の評価

### B 品質

#### B 1 児童発達支援センターの中核機能の強化

##### ① 幅広い高度な専門性に基づく発達支援・家族支援

- ・保護者の主訴や専門職によるアセスメントをもとに多職種で支援を検討し、当センターの各事業による支援を行った。
- ・外部専門家による保護者勉強会を年 1 回、通園利用児の保護者向けの研修「こっこの会」を年 4 回、児童発達支援と放課後等デイサービスの個別支援利用児の保護者向け研修「ひまわりの会」を年 5 回、年少児以上の保護者向けに就学勉強会を年 2 回実施し、延べ 268 名の保護者が参加した。
- ・保育園、幼稚園と 4 回の事業説明会を開催し、当センターと共通して通う児童の情報を共有し、専門性に基づく発達支援を提供した。
- ・乳幼児期の子どもの発達に不安を抱える保護者の受け皿として「はったつのひろば」を展開し、親子の遊びを提供しながら保育士、心理士、相談員が相談に応じ、必要に応じて児童発達支援の初回相談につないだ。

##### ② 地域の障害児通所支援事業所へのスーパーバイズ・コンサルテーション

- ・保護者の了承の下、見学を受け入れ、電話等にて児童の発達の特性や支援について情報を共有した。
- ・9月と2月に民間事業所向け見学説明会、および支援者向け研修会を実施し、延べ 25 事業所 51 名が参加した。

##### ③ 地域のインクルージョン推進

- ・保育園、幼稚園との併用利用児 52 名に、通園による発達支援を実施した。
- ・保育所等訪問支援において年 91 件の支援を実施した。
- ・学童の職員 48 名に施設見学、事業概要説明及び情報共有を行った。また、区内 3 カ所の学童を訪問し実態の把握と情報共有を行い、オンラインで支援者向け研修を実施した。
- ・地域支援ができる職員を育成するため、保育所等訪問支援に保育士、児童指導員が帯同して支援のスキル学んだ。

##### ④ 発達支援の入口としての相談機能の強化

- ・9月に副センター長、心理士及び相談員の 3 名が世田谷区保健センターと児童支援事業所ぷらみんぼーとを訪問し互いの情報交換を行った。
- ・相談の入口として、「はったつのひろば」事業の拡充のため、令和 5 年度は当センターとみなと保健所で実施したが、令和 6 年度からは芝浦区民協働スペースと子ども家庭支援センターも加わり 4 カ所で実施し延べ 135 名が参加した。

#### B 2 利用児保護者へ取り組みの周知

##### ① 法人機関紙やホームページの周知

- ・二次元コードを利用して連絡アプリで保護者に周知すると共に、館内に法人ホームページにつながる二次元コードを掲示することで認知度の向上を図った。

##### ② 災害、防犯、感染症対策のマニュアルと取り組みの周知

- ・児童発達支援通園保護者向けに連絡アプリで取り組みを周知した。グループ支援や個別支援対象保護者には後期に周知した。

### C 人材育成

#### C 1 専門機関としての職員の資質向上

引き続き、職員全員が同じ方向で質の高い支援を行えるよう、お互いに学びあえる、育ちあえる環境を作るため、研修の充実を図る。



	男女共同参画委員会 教育委員会 虐待防止委員会	随時 随時 年1回		担当 関係職員 役職者	
③職員研修	施設内部研修 法人内部研修 外部研修 スーパーバイズ(理学療法士) " (作業療法士) " (言語聴覚士) " (心理士) " (児童精神科医師)	随時 " " 5.6.9.10.12.1月 年2回 年10回 年4回 年2回		役職者 関係職員 " " " " " 就学児	勉強会含む 摂食指導含む
④安全管理	医療機器点検 防災訓練 安全4S点検 日常点検 引き取り訓練 防犯訓練	毎日 月1回 月1回 毎日 年2回 年1回	全員   通園	看護師 全員 担当職員 " 関係職員 全員	
⑤衛生管理	遊具消毒 衛生害虫生息点検 床清掃	毎日 月1回 年1回		関係職員 担当者 "	業者委託 業者委託
⑥職員健康管理	インフルエンザ予防接種 定期健康検診 ストレスチェック 検便	年1回 " " 月1回		全員 " " 関係職員	10月 8-9月 8月
⑦実習生受入	実習生受入れ(学生・関係機関の職員)	随時		施設長・部長	

## 13- (1) 児童発達支援事業

(通園・グループ支援・個別支援)

### 1 重点事項の実施状況

#### (1) 方針管理書(計画・目標)

方針	施策No	重点施策	担当	目標値に対する結果
B 品質	1	増加する通園希望者の受け入れ	担当職員	目標達成：定員枠を増やし、延べ人数は増加した。
	2	親子プログラムの見直し	担当職員	目標達成：MTの回数は他活動との兼ね合いもあり、回数は増加することはできなかったが、親子プログラムは回数を増加して実施した。

#### (2) 実施状況の評価

##### B 品質

##### B1 増加する通園希望者の受け入れ

令和5年度より週2日(火、水曜日と木、金曜日のクラス)の指定日通園クラスを開始したが、通園利用希望者は増加傾向であり、特に指定日クラスのニーズが高い傾向があるため、定員枠を拡大し受け入れを実施した。令和6年度は、通園待機を0名とすることができた。

##### B2 親子プログラムの見直し

親子プログラムを午前中に実施していたが、就労されている保護者が増えていることに鑑み、午後に変更して参加しやすいように配慮をし、更に回数を増やして充実を図った。ミュージックセラピーなどの年間で決まっているプログラムは、回数を増やすことはできなかったが、令和5年度より出席率が向上し、より効果的に実施することができた。

## 2 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加者等		備考	
			利用児	職 員		
(1)利用者支援 ①児童発達支援事業 ア. 支援プログラム	日々通園（重症心身障害児含む）	週5日	3-5歳児	関係職員		
	併用通園	〃	〃	〃		
	指定日通園	週2日	〃	〃		
	発達障害児グループ	月2-3回	〃	〃		
	延長事業	毎日	希望者	〃	会議日等除外	
	ミュージックセラピー	年25回	全員	〃		
	ミュージックセラピー勉強会	年1回			保護者対象	
	プール	年5回	対象児	〃		
	個別の時間	月1~2回	〃	〃		
	個別支援計画作成	年2回	全員	〃		
	個別支援計画面接	年3回	〃	〃		
	個別面接	随時	〃	〃		
	家庭訪問	随時	〃	〃		
	イ. 健康管理	測定	月1回	全員	看護師	
		小児神経診（ケース診）	年1~2回	〃	嘱託医	
		小児科診（日々・併用）	年2回	対象児	検診医	
		小児科診（重心）	週1回	〃	嘱託医	
		歯科診	年2回	〃	歯科医	
	ウ. 施設行事	尿検査	年1回	3歳以上	看護師	
		バイタルサインチェック	毎日	重心	看護師	
はじめの会		年1回	全員	関係職員	4月	
保護者参加日		年1回	全員	〃	9-10月	
遠足		年1回	〃	〃	10月	
保護者懇談会		年2回			5、1月	
運動会		年1回	〃	〃	11月	
おたのしみ会		年1回	〃	〃	12月	
修了式・おわかれ会		年1回	〃	〃	3月	
次年度オリエンテーション		年1回	〃	〃	3月	
(2) 保護者支援	保護者勉強会	年1回	全員	関係職員	6月	
	就学勉強会	年2回	年少児	〃	秋・冬頃	
	こっこの会(保護者交流)	年4回	全員	〃		
	ひまわりの会(保護者交流)発達障害	年5回	〃	〃		
	歯科衛生講習会	年1回	〃	看護師		
(3) その他	ぱお見学会	年4回		関係職員	関係機関対象	
	見学者受入れ	随時		〃		

## 13－(2) 居宅訪問型児童発達支援事業

### 1 重点事項の実施状況

#### (1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
B 品質	1	利用児の受け入れ体制の維持	担当	目標達成：常時受け入れ可能な状態を維持できた

#### (2) 実施状況の評価

##### B 品質

##### B1 利用児の受け入れ体制の維持

令和6年度末で本事業の利用は2名となった。主に体調を崩し入院した後、退院して自宅へ戻ってから保育園等に復帰できるまでの期間を支援する想定であったが、今年度は、ターミナルケアの一環という意味も含めて居宅での支援を求めるお子様に支援を提供することができた。

引き続き、必要とするお子様に適宜支援を提供できる体制を整えておきたい。

### 2 事業計画の実施状況

区分 事項	概要	実施予定 日・回数	参加者等		備考
			利用児	職員	
(1)利用者支援	在宅での個別指導	月～金 月1～10回程度	対象児 1歳～18歳	支援員、理学療法士 か看護師の2名	
	移行支援	随時			

## 13－(3) 放課後等デイサービス事業

### 1 重点事項の実施状況

#### (1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
B 品質	1	個別支援の利用可能期間を6か月から1年まで延長	担当	目標達成：必要性やニーズに合わせ、1年間の支援を実施している
	2	他地域の学齢期支援のサービスを視察し情報を集める	担当	目標達成：世田谷区保健センターの視察を実施した他、他地域の施設からの視察受入れを行い、情報を共有した。

#### (2) 実施状況の評価

##### B 品質

##### B1 個別支援の利用可能期間を6か月から1年まで延長

これまで原則6か月としていた支援期間を個別支援計画の見直し時期に合わせ、支援の必要性を見極め、必要なケースについては順次支援期間を更新し、1年間に支援を延長した。

##### B2 他地域の学齢期支援サービスを視察し、情報を集める

9月に、世田谷区の保健センターを視察し学齢期支援サービスにおける他区の取り組みを参考にした。また、他地域施設からの視察を受け入れ、情報を共有し、今後の事業展開の参考とした。

## 2 事業計画の実施状況

区分 事項	概要	実施予定 日・回数	参加者等		備考
			利用児	職員	
(1)利用者支援	グループ活動・個別指導	月~土. 月1~3回程度	対象児	関係職員	
(2)関係機関見学 等情報収集と発信	テーマ別グループワーク	随時	対象児	関係職員	

## 13- (4) 保育所等訪問支援事業

### 1 重点事項の実施状況

#### (1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
B 品質	1	訪問先施設の拡大	関係 職員	目標達成：本事業の新規利用施設が3施設増加した
	2	保育所等訪問支援に携わる職員の育成	関係 職員	目標達成：保護者の事業利用の満足度は高く、訪問支援員の支援スキルが生かされた

#### (2) 実施状況の評価

##### B 品質

##### B1 訪問先施設の拡大

令和6年度に入り、本事業を利用し始めた施設が新たに3施設増加した。着実に本事業の周知が図られ、訪問先施設が拡大した。

##### B2 保育所等訪問支援に携わる職員の育成

令和6年度に実施した訪問先施設へのアンケートでは、支援に対する満足度100%という回答が得られた。保護者の満足度も非常に高く、訪問支援員のスキルに支えられて事業が展開された。職員の育成に一定の効果があつたことが高い顧客満足度につながった。

## 2 事業計画の実施状況

### 保育所等訪問支援事業

区分 事項	概要	実施日・ 回数	参加者等		備考
			利用児	職員	
(1)利用者支援	保育園・幼稚園・学校・他の施設へ訪問。集団への適応支援	随時	対象児	関係職員	

## 1 3 - (5) 相談支援事業 (障害児相談支援・計画相談支援)

### 1 重点事項の実施状況

#### (1) 方針管理書 (計画・目標)

方針	施策 No	重点施策	担 当	目標値に対する結果
B 品質	1	新規ケースの受け入れ体制の構築	関係職員	目標達成：職員4名体制が整い、全員相談支援専門員の資格を保有。
C 人材育成	1	相談支援専門員のスキルアップ	関係職員	目標達成：強度行動障害支援者養成研修や医療的ケア児等コーディネーター支援者養成研修等を受講し修了。

#### (2) 実施状況の評価

##### B 品質

##### B 1 新規ケースの受け入れ体制の構築

令和6年4月より、内部の配置変換により1名相談員を増員し、同年5月に育児休暇から1名復帰したことで、障害児相談支援の相談員が4名体制となり、業務が安定した。

それにより、開所当初からほとんど受け付けられなかった新規利用児を、積極的に受け入れ、令和6年度当初、利用児数110名であったが、年度末時点で150名に増加した。

##### C 人材育成

##### C 1 相談支援専門員のスキルアップ

令和6年度9月に、相談員1名が強度行動障害者支援者研修を受講。その後、東京都が実施する医療的ケア児コーディネーター支援者養成研修を2名受講し修了した。また、上記以外の研修で、児童相談所等の関係機関主催や、地域開催の研修に積極的に職員派遣を行った。令和7年度は、未受講の相談員を派遣できるように調整していく。

### 2 事業計画の実施状況 (相談支援事業 (障害児相談支援・計画相談支援))

区分 事項	概 要	実施日・ 回数	参加者等		備考
			利用児	職 員	
(1) 利用者支援	① 日常生活全般に関する相談 ② 地域の障害福祉サービス事業者等の情報提供 ③ サービス等利用計画または障害児支援利用計画の作成及び評価 ④ 継続的なモニタリング ⑤ その他必要な相談支援、助言	随時実施	対象児	関係職員	

## 13- (6) 総合相談事業 (区単独事業)

### 1 重点事項の実施状況

#### (1) 方針管理書 (計画・目標)

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
B 品質	1	総合相談事業の拡充・ 整理	関係 職員	目標達成：3つの部門を立ち上げた。 初回相談の待機期間短縮のための制度を検討した。
	2	地域における発達相 談のシステム構築	関係 職員	目標達成：「はったつのひろば」事業を拡充 し、効果検証した。

#### (2) 実施状況の評価

##### B 品質

##### B1 総合相談事業の拡充・整理

総合相談の事業内容を「相談・地域支援」・「早期発達支援」・「広報」の3部門に分け、それぞれに主任等の役職者を配置した。これにより、利用者や地域に向けた相談の入り口機能、低年齢児への直接支援・情報発信機能の整理を行った。

この中で、相談の入り口機能である初回相談の待機期間短縮のための取り組みを港区とともに検討した。直近数年間の相談件数や職員の勤務状況などから、必要な人員数や制度設計を協議し、令和7年度は相談員と心理士の増員を予定している。

##### B2 地域における発達相談のシステム構築

アウトリーチ型支援として令和5年度に開始した「はったつのひろば」事業について、令和6年度は区内の4ヶ所で計35回実施し、延べ135名の参加があった。令和5年度と比べて、出席率、リピート率が上がるとともに、利用者アンケートでの満足度も上昇している。当初想定していた、“発達グレー”の児にとって、発達支援の入り口として機能するとともに、児童館など通常の子育て支援機関に通いにくい親子にとっての居場所作りの機能を発揮している。

令和7年度は区内5支所の管内それぞれで展開することを予定しており、事業として更なる充実を図る。

### 2 事業計画の実施状況

事項	区分	概 要	実施日・回数	参加者等		備考
				利用児	職 員	
(1)利用者支援 ①個別指導 ア. 評価		インテーク 理学療法士評価 作業療法士評価 言語聴覚士評価 心理士評価 (発達検査含む)	週6日 随時 " " "	対象児 " " "	SW・心理士 PT OT ST	
イ. 指導内容		まとめ面接 嘱託医診察 個別指導 保護者面接 幼稚園・保育園等訪問	" " 月1~2回 " "	" " 対象児 " "	心理士 関係職員 嘱託医 関係職員 " "	

②0～2 歳児 グループ	ひよこ 親子グループ そらまめ 親子グループ ふたば 親子グループ	月 1～2 回×8 グループ程度	対象児	関係職員
③はったつのひろば	親子グループ	月 2～3 回	対象児	関係職員

## 港区立児童発達支援センター資料

### 1 児童発達支援

#### (1) 年齢別登録者数 (3月末 単位：人)

区 分	3歳児	4歳児	5歳児	計
日々通園 (併用)	16 (12)	21 (16)	22 (14)	59 (42)
指定日通園 (併用)	5 (1)	8 (6)	8 (3)	21 (10)
計 (併用)	21 (13)	29 (22)	30 (17)	80 (52)

#### (2) 障害別登録者数 (3月末 単位：人)

単一障害	日々	併用	重複障害または合併症	日々	併用
A：知的障害	4	3	F：AとBの重複	43	11
B：発達障害(ASD・ADHD) ※知的障害無し	0	1	G：AとCの重複	3	0
C：肢体不自由 ※知的障害無し	0	0	H：AとDの重複	0	0
D：視覚障害・聴覚障害 ※知的障害無し	1	0	I：重症心身障害児	1	0
E：重心でない医療的ケア児	0	0	J：その他	7	6
計	5	4	計	54	17
合 計				59	21

#### (3) 利用実績 (延べ人数)

区 分	開所日数	3歳児	4歳児	5歳児	計
日々通園	234	3,190	3,981	4,254	11,425
指定日通園A	95	0	402	337	739
指定日通園B	92	166	166	217	549
計		3,356	4,549	4,808	12,713

#### (4) 延長保育の利用 (3月末 単位：人)

	日々通園	医療的ケア児	合計
当月現在の利用登録者	30	0	30
最大利用日数7日間を利用した利用者	0	0	0
1か月利用合計数	22	0	22
利用者なしの日		1日	
その他報告事項		なし	

#### (5) 個別指導の利用状況 (延べ人数)

区 分	3歳児	4歳児	5歳児	学齢児	計
支援件数	737	1,249	1,459	26	3,471

### 2 居宅訪問型児童発達支援 利用者実績 (延べ人数)

区 分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	小学生	中学生	高校生	計
居宅訪問	24	0	0	0	0	0	20	0	0	44

### 3 放課後等デイサービス 利用実績 (延べ人数)

区 分	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中学生	高校生	計
グループ指導	79	70	19	21	2	0	0	0	191
個別指導	123	125	61	16	4	0	0	0	329
計	202	195	80	36	6	0	0	0	520

4 保育所等訪問支援 利用者数（訪問、その他含） (延べ件数)

区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	小学生	中学生	高校生	計
保育所等訪問	0	0	0	15	18	58	0	0	0	91

5 計画・障害児相談

《新規契約者》 (延べ件数)

計画相談	障害児相談
1	47

《年齢別》 (3月末単位人)

0～2歳児	3～5歳児	学齢児	計
5	33	105	143

《障害種別》※障害種別が複数該当する者もいるため、《年齢別》の合計数とは異なる (3月末単位人)

身体	重症心身	知的	発達	高次脳機能	難病	医ケア	その他	計
13	12	65	96	0	4	17	2	209

(延べ件数)

サービス等利用計画・障害児支援利用計画作成	163
継続サービス利用支援・継続障害児支援利用援助作成	235

6 総合相談

(1) 新規受付 (延べ件数)

未就学児	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	不明	計		
単発相談	6	9	12	15	13	15	17	87		
インテーク予定中	26	44	92	83	87	34	0	366		
計	32	53	104	98	100	49	17	453		
学齢児	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中学	高校	不明	計
単発相談	23	10	6	6	9	6	14	3	7	84
インテーク予定中	39	31	10	6	4	3	3	1	0	97
計	62	41	16	12	13	9	17	4	7	181

(2) 利用実績 (単位：件)

未就学児	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	不明	計		
インテーク	24	31	84	78	87	43	0	347		
発達相談	0	3	6	1	2	0	0	12		
面接	27	42	137	135	139	148	0	628		
個別指導(評価含)	54	117	301	124	179	321	0	1,096		
訪問	1	0	0	3	1	3	0	8		
電話相談	2	6	34	69	49	70	2	232		
計	108	199	562	410	457	585	2	2,323		
学齢児	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中学	高校	不明	計
インテーク	36	26	11	5	7	2	1	1	0	89
発達相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
面接	40	41	18	6	8	2	3	0	0	118
個別指導(評価含)	44	52	19	18	6	2	1	0	0	142
訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電話相談	32	20	5	7	4	7	7	1	1	84
計	152	139	53	36	25	13	12	2	1	433

(3) グループ指導

	登録者数(名)	利用実績(件)
そらまめ(0～2歳児)	—	47
ひよこ(0、1歳児)1歳児のみ	71	55
ふたば(2歳児)	329	389
計	400	491

## 14 第一作業所(友愛書房)

(身体障害者福祉法第22条の売店)

### 1 令和6年度の総括

令和6年度は店舗売上額が年々減少する中、注文売上額が対前年度比9.7%アップし売上目標額を達成した。

- (1) ポップなどの掲示による店頭販売の向上や、顧客管理を行い注文販売の売上向上に努めた。
- (2) 在庫管理作業の簡素化と効率化、顧客ニーズの把握し書架のスリム化に努めた。
- (3) 書店内の衛生管理について、厚生労働省の管理基準に準じ対応を行うこととし、職員の健康管理に心掛けた。

### 2 3年間の売上推移

(単位：人、円)

年度	来客数	店舗売上	定期購読	注文売上	合計
令和4年度 (対前年度)	3,331 (▲185)	5,833,391 (▲168,977)	17,592,026 (▲1,272,595)	52,811,092 (6,022,993)	76,236,509 (4,581,421)
令和5年度 (対前年度)	3,089 (▲242)	5,182,101 (▲651,290)	17,818,331 (226,305)	53,192,247 (381,155)	76,192,679 (▲43,830)
令和6年度 (対前年度)	2,574 (▲515)	4,770,859 (▲411,242)	17,862,172 (43,841)	58,350,742 (5,158,495)	80,983,773 (4,791,094)